

中部圏広域地方計画の推進について
平成28年度の取組み

平成 29 年3月

中部圏広域地方計画協議会幹事会

【目次】

序	1
序-1 中部圏広域地方計画について	1
序-2 中部圏広域地方計画の効果的推進の基本的な考え方	4
1. 位置付け	4
2. 中部圏広域地方計画の効果的推進について	4
I 中部圏広域地方計画の推進について	7
I-1 地域づくりに関する最近の動向（平成28年3月策定以降の動き）	7
1. ものづくり関連	7
2. リニア関連	7
3. 観光関連	7
4. 社会資本関連	7
I-2 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】	8
1. ものづくり中部・世界最強化プロジェクト	8
1-1 ものづくり中枢圏形成	8
1-2 【中部・北陸広域連携】環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成	22
2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト	24
3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト	31
3-1 広域観光交流圏の形成	31
3-2 【中部・北陸広域連携】昇龍道プロジェクトの推進	37
4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト	40
5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト	50
6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト	54
6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え	54
6-2 【中部・北陸広域連携】太平洋・日本海2面活用型国土構築	63
7. 環境共生・国土保全プロジェクト	65
8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト	76
9. すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト	81
10. 新たな「つながり」社会構築プロジェクト	89

序

序-1 中部圏広域地方計画について

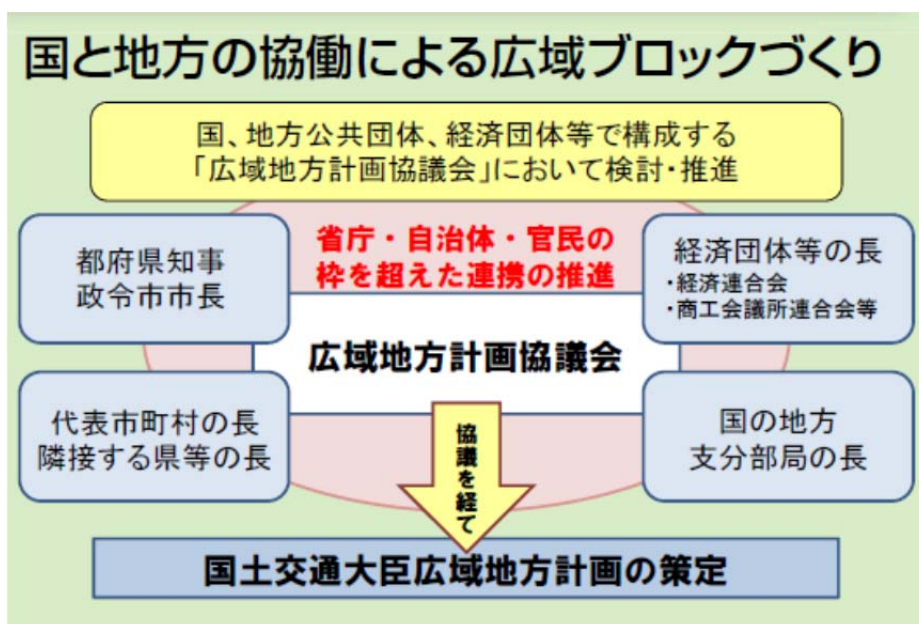
中部圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ各地方ブロックごとに方針・目標・施策を定めるもので、中部圏の2050年頃までを展望しつつ、今後概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして、差し迫る人口減少・高齢化に適応し、リニア効果を最大限発揮、我が国の成長エンジンの一翼を担う安全・安心な中部圏の国土づくりに係る指針として、中部圏広域地方計画協議会で取りまとめ、国土交通大臣が決定した。(2016年3月29日)

- 本計画は、中部圏（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の5県を対象とし、隣接する首都圏や近畿圏、北陸圏等との連携を踏まえた計画



- 中部圏広域地方計画協議会の組織体制（国土形成計画法 第十条（広域地方計画協議会））



■ 中部圏の目指すべき将来像

目指す方向

- 世界を先導する**スーパー・メガリージョン**を舞台に、その**センター**として、**ものづくり**を基軸に我が国の**成長エンジン**の一翼を担う。
- 名古屋大都市圏と周辺都市・地域が**連携・融合・対流**する**日本のハートランド**。
- 人口減少・高齢化に適応し、**リニア効果を最大限発揮**。**東京一極集中の是正**や**地方への人口環流**を先導。

中部圏の将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた
“世界ものづくり対流拠点-中部”

<世界の中の中部>

世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ

世界に冠たるものづくり技術と品質。世界中からビジネスチャンスを求めて、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流。環太平洋・日本海に拓かれた我が国の一大産業拠点

<日本の中の中部
・中部の中の人々>

リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり人が輝く中部

高速交通ネットワークを活かし中部北陸に広がる国内外との交流連携、対流促進。産業や文化、ライフスタイルなど新たな価値創造、ひとり人の豊かさを実感、地方創生

<前提となる
安全安心・環境>

南海トラフ地震などの災害に強くしなやか、環境と共生した国土

太平洋・日本海2面活用型の強靱な国土。環境共生、国土保全、国土基盤の維持管理・活用など、国土の適切な管理による安全安心で持続可能な国土

スーパー・メガリージョンのセンターを形成するネットワークイメージ

名古屋港



【写真提供】名古屋港管理組合

中部国際空港



【写真提供】中部国際空港株式会社



リニア中央新幹線



©Central Japan Railway Company. All rights

新東名高速道路



【写真提供】NEXC中日本

基本方針とリーディングプロジェクト

将来像を実現するための基本方針と、それらを推進するためのリーディングプロジェクト

将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた
“世界ものづくり対流拠点-中部”

リーディングプロジェクト

(★:中部・北陸圏広域連携プロジェクト)

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

- 世界を先導、人材力・技術力・集積力、研究力、品質力のさらなる進化。
- 国内外から投資を呼び込む太平洋から日本海に至る広域産業クラスター。
- 中部・北陸圏、産学官民の連携強化。

1.ものづくり中部・世界最強化 プロジェクト

1-1ものづくり中枢圏形成

1-2 環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成★

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

- リニア効果を中部・北陸圏の広域に最大化する地域づくり。
- 中部圏の魅力を高め、東京一極集中是正と地方への人口還流、国際大交流時代を先導

2.リニア効果最大化対流促進 プロジェクト

3.新たな観光交流おもてなし プロジェクト

3-1広域観光交流圏の形成

3-2「昇龍道プロジェクト」の推進★

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

- コンパクト+ネットワーク。地域の個性・資源を磨き上げ、重層的対流を促進。
- 地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会構築。

4.中部圏創生暮らしやすさ実感 プロジェクト

5. 快適・安全安心な生活環境実現 プロジェクト

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

- 南海トラフ地震など自然災害に備えた防災・減災対策。
- 環境共生(生物多様性、景観) 国土保全 国土基盤の戦略的メンテナンス、持続可能な中部圏構築。

6.中部・北陸圏強靱化 プロジェクト

6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

6-2 太平洋・日本海2面活用型国土構築★

7.環境共生・国土保全 プロジェクト

8.インフラ戦略的維持管理 プロジェクト

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

- 次代を担う人材の育成、ゆとりある生活環境を活かし、女性や高齢者をはじめ誰もが参画できる社会。
- 地域に愛着と憧れを持ち助け合う共助社会を実現。

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

10.新たな「つながり」社会構築 プロジェクト

序－2 中部圏広域地方計画の効果的推進の基本的な考え方

1. 位置付け

○中部圏広域地方計画「第5章 計画の効果的推進に向けて」

中部圏の目指すべき将来像の実現に向けて、産業・観光・環境・福祉等の国の分野別計画や各県・政令市の総合計画をはじめとする各種の中長期計画など、中部圏形成にかかわる諸計画と整合・調整を図りつつ、効果的に計画を推進していくことが重要である。

中でも中部圏広域地方計画協議会の構成機関をはじめ関係機関や関係者が広域的に連携を図り、厳しい財政事情や時代の潮流などを踏まえつつ、選択と集中による重点化・効率化を図った各種施策の展開・具体化を図っていくこととする。

中部圏広域地方計画協議会は、本計画の実効性を高め着実な推進を図る観点から、プロジェクト毎に担当機関を定め、PDCAのプロセスを繰り返すことにより、必要な措置を講ずるフォローアップを毎年実施するなど、効果的な進捗管理に取り組んでいくものとする。

2. 中部圏広域地方計画の効果的推進について

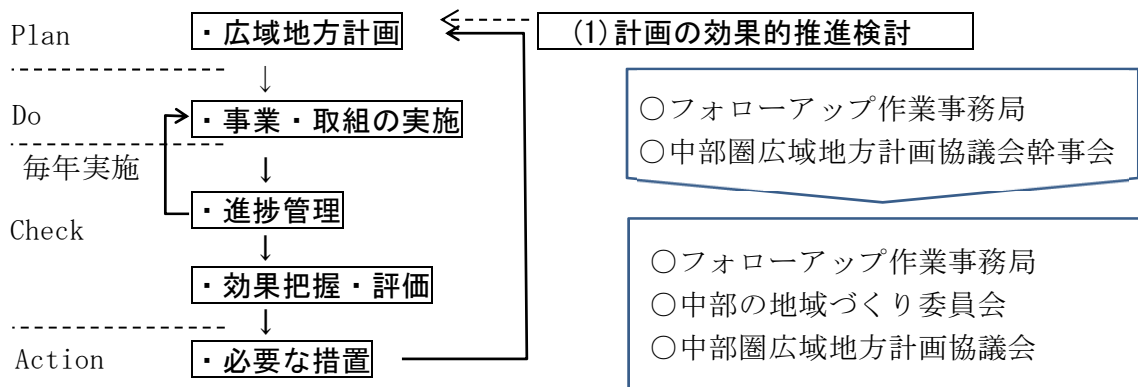
(1) 計画の効果的推進検討

中部圏広域地方計画協議会及び関係機関により、計画の効果的な推進に向けた各種施策・具体化を検討する。

○推進体制：中部の地域づくり委員会、中部圏広域地方計画協議会

(2) 計画の進捗管理

中部圏広域地方計画において、今後10ヶ年にわたり重点的に取り組む10のリーディングプロジェクトについて進捗管理（モニタリング）を行いつつ、取組効果を把握・評価を行った上で必要な措置を講じていく。



○推進体制：進捗管理作業

「フォローアップ作業事務局」

効果把握・評価、必要な措置

「中部の地域づくり委員会、中部圏広域地方計画協議会」

○進捗管理（モニタリング）について

進捗管理（モニタリング）は、毎年度、各リーディングプロジェクトの個別事業・取組みの実施状況について取りまとめる。

※「個別事業・取組み」とは、中部圏広域地方計画のリーディングプロジェクトを推進するために平成 28 年度に進展の図られた個別事業や取組みで、構成機関から提出されたものをいう。

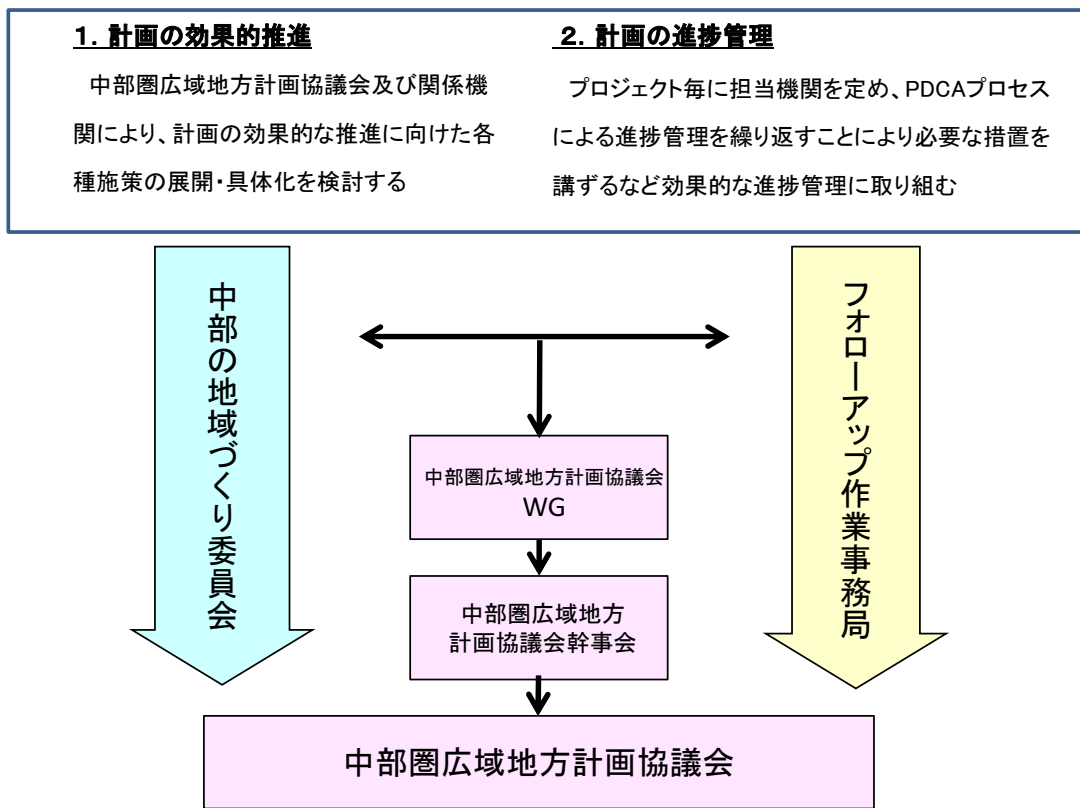
なお、「個別事業・取組み」の末尾に、提出した構成機関名を【 】で記載する。

○効果把握・評価、必要な措置検討のタイミング

効果把握・評価、必要な措置検討は、計画の効果的推進検討の進捗や、「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」の計画期間、「新たな国土形成計画（全国計画）」の進捗動向及び、計画策定後の各リーディングプロジェクトの進捗状況等を考慮して実施する。

■中部圏広域地方計画の推進体制

○中部圏広域地方計画「第5章 計画の効果的推進に向けて」の位置づけを踏まえ、計画の効果的推進に係る検討及び計画の進捗管理を進める。



■フォローアップ作業事務局

- 各プロジェクトにプロジェクトチーム（PT）を設置。
- 各プロジェクトに関連する構成機関が参加。
- 各PTに主務（国機関）、副主務（自治体）を選出しとりまとめ。

プロジェクト名	プロジェクトチーム (PT)	主査機関	副主査機関
ものづくり中部・世界最強化PJ	PT1	中部経済産業局	愛知県
リニア効果最大化対流促進PJ	PT2	中部地方整備局	名古屋市
新たな観光交流おもてなしPJ	PT3	中部運輸局	三重県
中部圏創生暮らしやすさ実感PJ	PT4	東海農政局	岐阜県
快適・安全安心な生活環境実現PJ	PT5	東海総合通信局	静岡市
中部・北陸圏強靱化PJ	PT6	中部地方整備局	静岡県
環境共生・国土保全PJ	PT7	中部地方環境事務所	長野県
インフラ戦略的維持管理PJ	PT8	中部地方整備局	浜松市
すべての人が輝く「ひとづくり」PJ	PT9	中部地方整備局	愛知県
新たな「つながり」社会構築PJ			

I 中部圏広域地方計画の推進について

I-1 地域づくりに関する最近の動向（平成28年3月策定以降の動き）

1. ものづくり関連

- 自動車メーカーの連携が進む
- パリ協定を踏まえて「地球温暖化対策計画」閣議決定（2016.5.13）
2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5割～7割を目指す
- 愛知県での第58回技能五輪全国大会・第39回全国アビリンピックの開催決定（2016.10.13）
- MRJ型式証明取得に向け北米で飛行試験開始（2016.10.18）
- 2020年に開催される「World Robot Summit」の開催地が愛知県国際展示場に決定（2016.12.2） 等

2. リニア関連

- リニア中央新幹線工事着手（長野県11月、愛知県11月、岐阜県12月）
- リニア中央新幹線大阪延伸最大8年前倒しに向け国の財政措置（2016.10.11）
- 名古屋駅再開発の進展（開業又は一部開業）
大名古屋ビルヂング（2016.3.9）、JPタワー名古屋（2016.6.7一部）、
シンフォニー豊田ビル（2016.10.24）、JRゲートタワー（2016.11.7一部） 等

3. 観光関連

- 伊勢志摩サミットの開催（2016.5.26-27）
ポストサミットの経済効果約1,500億円（三重県試算）
- 「第20回アジア競技大会」の愛知・名古屋での開催が決定（2016.9.25）
- 訪日外国人旅行者数H28.10に2,000万人突破、1-12月約2400万人でH27に比べ約22%増、訪日外国人の10-12月の消費額は、前年度同期比1.3%増、平成28年1年間では前年比7.8%増で年間値過去最高（2017.1.17）
- 「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾の1つに清水港を選定。（2017.1.31）
- 新たなユネスコ無形文化遺産登録「山・鉾・屋台行事」中部圏で11件登録（2016.12.1）
- 昇龍道9県の1-12月全体宿泊者数は約9,235万人、昨年の約9,688万人に比べ4.7%減、外国人延べ宿泊者数は、約774万人、昨年の約762万人に比べ1.6%増（2017.3.3） 等

4. 社会資本関連

- 新東名（浜松いなさJCT～豊田東JCT）約55kmが開通（2016.2.13）
- 新名神（四日市JCT～新四日市JCT）約4.4km、東海環状自動車道（新四日市JCT～東員IC）約1.4kmが開通（2016.8.11）
- 中部横断自動車道（六郷IC～増穂IC）9.0km開通（H29.3）
- 災害発生 熊本地震（2016.4.14）、台風7,9,10,11,16号北海道、岩手、宮崎、鹿児島（2016.8～9） 等

I-2 計画の進捗管理【プロジェクトの推進】

1. ものづくり中部・世界最強プロジェクト

1-1 ものづくり中枢圏形成

このプロジェクトは、中部のものづくりが引き続き競争力を高め、我が国経済を力強く牽引していくため、世界最強、最先端のものづくりへの進化を図り、国内外から、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流する熱源となり、世界最強のものづくり中枢圏に発展させていくことを目的としている。

【平成 28 年度の主な取組】

- ・世界最強のものづくり中枢圏への発展に向けた取組みとして、戦略産業の強化、新産業の創出・育成、次世代自動車関連産業の育成・強化、アジア No.1 航空宇宙産業クラスターの形成、ヘルスケア産業の育成・強化や、産学官によるオープンイノベーションの促進、ものづくり産業を担う人材育成等が進められた。
- ・特に、高度運転支援システムの実用化に向けた自動走行運転の実証実験や「2016年国際航空宇宙展」への出展支援等による販路開拓・拡大支援が進められる等、ものづくり中枢圏形成の取組が推進された。
- ・また、ものづくりを支える基盤強化では、新名神高速道路や東海環状自動車道の三重県区間が一部開通、水素ステーションの整備や導入に向けた支援・普及啓発等がされるとともに、総合的な治水・安定的な水供給のために新丸山ダムや設楽ダムの転流工工事に着手、名古屋港飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業等に着手等が進められた。

(1)戦略産業の強化、新産業の創出・育成

①次世代自動車関連産業の育成・強化

■高度運転支援システムの実用化

- ・次世代自動車中核人材育成事業として自動運転支援・システムの最新動向や大手メーカーの取組を紹介するセミナーを開催(H28.12)【静岡県】
- ・「近未来技術実証特区における自動走行の実証実験」として高精度3Dマップを作成・実証実験を実施(県内15市町)するとともに、無人タクシーのモニター調査を実施(うち4市町)【愛知県】

■コンポジットハイウェイ構想

- ・コンポジットハイウェイコンソーシアムにより、最新の技術動向に関する情報提供、国内ユーザー企業への技術提案、海外企業とのマッチング及び公設試による技術開発支援に係る情報発信を実施。「コンポジットハイウェイコンベンション2016」を開催(H28.10)、国内外の企業、大学、公設試による講演やビジネスマッチング等を行い、CFRPに関わる関係者参加(約500名)【中部経済産業局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市】

■地域の中小サプライヤーの企画提案力の強化による事業領域の拡大

- ・「新技術・新工法展示商談会」を開催(H29.2)。大手自動車メーカー及びそのサプライヤーに対して、中小企業約60社が、技術・製品を提案【中部経済産業局】
- ・金融機関と連携した次世代自動車分野の新技術・新製品の首都圏展示会「人とくるまのテクノロジー展」への出展・販路開拓支援(H28.5)【静岡県】
- ・成長産業分野に関する研究開発成果を活用した製品化及びその事業化に関する経費を助

成（次世代自動車分野 5 件）【静岡県】

- ・ 新事業展開や企業間連携に対して新たな気づきを提供する「自動車産業イノベーションセミナー」を開催（H28. 8、H29. 2）【愛知県】
- ・ 「オートモーティブワールド 2017」に出展（H29. 1）し、次世代自動車の新技術や新製品の販路開拓を支援【愛知県】

■次世代自動車関連技術の高度化やものづくりマザー機能の強化

- ・ 豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業の推進に向けて、東、中工区の造成工事を実施するとともに、東工区北側の高速評価路の工事に着手（H28. 8）【愛知県】

②アジアNo. 1 航空宇宙産業クラスターの形成

■工場等新增設促進事業

- ・ 「総合特別区域法に基づく緑地面積率等に係る準則を定める条例」の制定、施行（三重県鈴鹿市：H28. 3. 24 制定・施行、浜松市：H28. 6. 21 制定・H28. 7. 1 施行）【三重県、浜松市】

■国際戦略総合特区設備等投資促進税制などの活用

- ・ 航空機製造等に係る設備投資予定の具体化に応じ、設備等投資促進税制の適用を受ける指定法人を、特区参画 5 県（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）のうち長野県、岐阜県、愛知県、三重県の 4 県全体で 17 法人指定、また、国による利子補給金について、特区参画 5 県のうち長野県、岐阜県、愛知県、三重県の 4 県全体で 15 法人が活用（H29. 1 末）【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県】

■航空宇宙産業フォーラム

- ・ 航空宇宙産業に係る「人材育成」「サプライチェーンの強化」「新市場開拓・新技術の創出に向けた支援機能の向上」をテーマにフォーラム・推進会議を開催（H28. 6：127 名）【中部経済産業局】

■展示会や商談会の開催による販路開拓・拡大支援、設備投資への助成

- ・ 「2016 年国際航空宇宙展（JA2016）」への出展支援（長野県：5 社、岐阜県：8 社、静岡県：16 社、愛知県：45 社、三重県：9 社、名古屋市：32 社）【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】
- ・ 日本で唯一となる航空機システム拠点形成を目指すべく「長野県航空機産業推進会議」を設置（H29. 12）し、旧飯田工業高校跡地において高度人材育成、研究開発、環境試験の拠点を整備、また県工業技術総合センター精密・電子技術部門に「難加工材切削特性評価装置」を設置【長野県】
- ・ 「岐阜県フランス航空機産業交流ミッション派遣」として現地企業訪問などを実施（H28. 11～12：7 社）【岐阜県】
- ・ 「航空機産業設備投資事業費補助金」として航空機部品等の生産能力拡大のために県内企業が行う設備投資に対し助成（3 件）【静岡県】
- ・ 「航空宇宙産業国際競争力強化促進事業」として航空機装備品マッチング・コンサルティング公募説明会・相談会を開催（31 名）【愛知県】

■**県営名古屋空港周辺地域における航空機をテーマとした見学者の受入拠点施設の整備による産業観光とともに、航空機産業の人材育成や情報発信等に取り組む**

- ・ 国産初のジェット旅客機 MRJ の開発・生産が行われている県営名古屋空港周辺地域を人材育成、産業観光の拠点とすることを旨とし、「航空機」をテーマとした見学者受入拠点施設「あいち航空ミュージアム」の H29. 11 オープンに向け、建築工事に着手、展示コンテンツの実施設計を実施【愛知県】
- ・ 航空機産業の人材育成として「航空機製造技能者育成講座」受講企業への支援（H29. 3 末現在：9 社、96 名）、「生産技術者養成研修」開催（10 名、1 回）、「現場技能職基礎知識講座」開催（37 名、2 回）【愛知県】

■**成長産業・モノづくり若手人材育成事業**

- ・ 「成長産業・モノづくり若手人材育成事業」として「航空宇宙産業セミナー／企業見学」（15 回）、「航空機製造技術体験研修」（35 名、4 回）、「航空宇宙産業理解促進セミナー」（59 名）等【岐阜県】
- ・ 航空機部品製造に特化した非破壊検査員等の高度人材を育成するため、大手重工メーカー等に技術者を派遣する中小企業等に対し費用を助成（1 件）【静岡県】

■**航空機産業への新規参入に向けた情報提供や認証支援**

- ・ 航空機産業の参入条件になっている品質マネジメントシステム規格「JIS Q 9100」や国際特殊工程認証システム「Nadcap」の認証取得にかかる経費を助成（2 件）【静岡県】
- ・ 航空宇宙産業で求められる認証取得に向けたコンサルティング支援（愛知県 4 件、三重県 3 件）及び認証取得支援補助（愛知県 2 件、三重県 2 件）の実施【愛知県、三重県】
- ・ 航空・宇宙関連企業とのマッチング支援事業により、マッチングを実施（6 件）【三重県】

■**セミナーや現場見学、製造現場に求められる基礎技術の体験・習得の機会の積極的な提供**

- ・ 「航空宇宙中核人材育成事業」として専門機関の出前研修を県内で実施、県内航空宇宙産業の中核を担う人材を育成（4 名）【静岡県】
- ・ 愛知県内工業高校生等を対象とした航空機産業講座を実施（H29. 3：42 名）【愛知県】
- ・ みえ航空宇宙産業 社会人留学支援補助金により県内企業の海外研修を支援（2 社、2 名）【三重県】
- ・ 官民協働海外留学支援制度を活用した留学生の派遣（5 名）【三重県】
- ・ 3 次元設計ソフトウェアの知識、技術を習得する航空機生産技術者育成講座（CATIA 研修）を開催（H28. 10：9 名）【三重県】
- ・ 県内高校生を対象とした航空宇宙産業製造現場見学ツアー2016 を実施（H28. 8：34 名）【三重県】

③ヘルスケア産業の育成・強化

■**医療健康分野の世界レベルの製品開発や事業展開の支援**

- ・ 「ファルマバレープロジェクト」として「ファルマバレーセンター（静岡県医療健康産業研究開発センター）」を開所し入居（12 社）、地域企業による医療健康分野の研究開発を支援、東京都内でセミナー開催（H28. 12：213 名）【静岡県】
- ・ 「福祉用具参入・開発・実用化促進事業」として課題・ニーズ調査の実施（開発側 82 社・団体、利用側 45 社・団体）、マッチング支援の実施（13 件）、研究会の開催（H29. 1 末：2 テーマ、5 回）【愛知県】

■医工連携の促進支援

- ・ (公財) 岐阜県研究開発財団によるヘルスケア分野の専門知識を有するコーディネーターによる伴走型支援、新産業集積創出基盤構築支援事業の実施【岐阜県】
- ・ ふじのくに先端医療総合特区において革新的がん診断装置・診断薬の開発を促進【静岡県】
- ・ 「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」による産学・医工連携を推進(H29.1末現在:375機関)【愛知県】
- ・ 医療ニーズと技術シーズのマッチング促進等を図る医療機器産業展示商談会「メディカルメッセ2016」を開催(H28.12:140社)【愛知県】
- ・ 三重県・岐阜県医療福祉機器等開発連携会議(H28.8、H29.3:年2回)【三重県、岐阜県】
- ・ ものづくり連携支援事業での次世代脊椎インプラント開発、ものづくり企業と医療機器製販業者とのマッチング支援(4回)、研究会実施(2回)【三重県】
- ・ 医療・福祉機器開発を目的とした製品・開発支援補助金の交付(5件)【三重県】
- ・ みえ医療・福祉機器ものづくりネットワークの参画(89社)【三重県】

■医療や介護等のサービス分野のロボットの介護福祉施設などとのマッチングや実用化・普及を支援

- ・ 「あいちサービスロボット実用化支援センター」で相談対応を実施(H29.1末現在:81件)【愛知県】

■国際競争力を有するメディカル関連産業の集積促進

- ・ 産学官連携によるメディカル関連機器展示会開催(3回)、医療・福祉機器等の試作開発助成(6件)等【長野県】

■ライフイノベーションの推進による先進的な製品・サービスの開発支援

- ・ (公財) 静岡県産業振興財団による医療・介護現場のニーズを製品化に結び付けるための可能性調査を実施(6件)【静岡県】
- ・ (公財) 静岡県産業振興財団による医療関連産業人材育成セミナーの開催(7回、25名)【静岡県】
- ・ 「ファルマバレーセンター(静岡県医療健康産業研究開発センター)」における入居者連携会議及び異業種交流等によるオープンイノベーションの促進による製品開発支援【静岡県】
- ・ 統合型医療情報データベースの構築(8医療機関)【三重県】
- ・ 「医薬品等開発促進事業補助金の交付」(3件)、「食の機能性評価専門家派遣」(1件)【三重県】
- ・ 薬用植物供給体制の整備として「試行栽培実施品目」(3品目)、「薬用植物推進セミナー」開催(2回)【三重県】
- ・ ヘルスケア産業を創出するためのIoT推進ラボと連携した事業者マッチングの実施、「健康住宅セミナーの開催」(1回)【三重県】

④新たな環境ビジネスの創出・拡大

■循環ビジネスの振興

- ・ アクアイノベーション拠点によるシンポジウム開催(H29.2)、研究開発成果の公表(5件)【長野県】

- ・ 環境ビジネス協議会主催によるシンポジウム(H28.8)や研究会等を開催、静岡県環境ビジネス情報サイト「エコマート静岡」により環境商品情報やビジネス事例紹介等を発信し、事業者間の情報交換等の場として運用【静岡県】
- ・ 資源循環や環境負荷の低減を目的とした、先駆的で効果的な「技術・事業」、「活動・教育」の優れた事例に対する表彰「愛知環境賞」を実施(H29.2:43件応募)【愛知県】
- ・ 「あいちの環境ビジネス発信事業」として「ものづくり博2016in東三河」(H28.6)、「メッセナゴヤ2016」(H28.10)、「エコプロ2016」(H28.12)に出展【愛知県】

⑤大学や官・民の研究開発・イノベーション力・先端技術の積極的活用による新産業創出

■産学連携を促進するコーディネーター機能の強化

- ・ モノづくり開発拠点として岐阜県工業技術研究所(岐阜県関市)の再整備に着手【岐阜県】
- ・ 食品科学分野の総合支援拠点として岐阜大学構内に整備する岐阜県食品科学研究所(仮称)の設計を実施【岐阜県】
- ・ 農業・畜産・水産・工学・環境の各研究分野で連携を図るため、静岡県内4大学(静岡大学、静岡県立大学、東海大学、静岡理工科大学)、1高専(沼津工業高専)と連携協定を締結し、共同研究や人的交流等を実施【静岡県】
- ・ ふじのくにCNFプロジェクトの推進に向け、富士工業技術支援センター及び工業技術研究所にコーディネーターを配置(2名)【静岡県】
- ・ 「知の拠点あいち重点研究プロジェクト(Ⅱ期)」を開始するとともに、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト(Ⅰ期)」フォローアップ事業を実施【愛知県】
- ・ 産学官連携コーディネーターによる企業訪問(200件)、産学共同研究委託事業による支援【静岡市】

■新たなエネルギー産業の創出

- ・ 「岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム」として会員の調査研究等に対する補助金交付(10件)、講習会開催、展示会出展支援等【岐阜県】
- ・ 「ふじのくにエネルギー総合戦略」の策定(H29.3)【静岡県】

■ロボット関連技術開発や事業化支援

- ・ 愛知県の特区地域でのドローンを活用した実証実験に必要な周波数等を告示【東海総合通信局】
- ・ 「あいちロボット産業クラスター推進協議会」としてワーキンググループを開催(6回)【愛知県】
- ・ 我が国初開催のロボットの国際大会「World Robot Summit」の2020年開催が決定(会場:愛知県国際展示場、主催:経済産業省、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)【愛知県】

■産学官によるオープンイノベーションの促進

- ・ 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)、異能(Inno)vationプログラム、ICTイノベーション創出チャレンジプログラム(I-Challenge!)の説明会等を開催【東海総合通信局】
- ・ 公設試験研究機関に導入した開放型試験・評価機器設備の利活用促進のため、航空機分野及び炭素繊維複合材分野に関する委員会等を開催【中部経済産業局】
- ・ 新潟県、長野県、山梨県、静岡県の公設試験研究機関連携による地域IoT推進に向けた

IoT 基盤技術支援事業の実施【長野県、静岡県】

- ・ 「産学官連携による共同開発支援（ソフトピアジャパン）」の実施（3件）【岐阜県】
- ・ 企業、大学等の研究機関、産業支援機関等と連携した県工業技術研究所による出前相談、相談ワンストップ化体制の整備等【静岡県】
- ・ 企業の研究開発支援のため、整備したあいち産業科学技術総合センターの機器を技術相談、依頼試験に活用【愛知県】
- ・ 「開放機器デモンストレーション」の実施（4日間、68名）【三重県】
- ・ 「医療機器、航空、自動車分野の用途開発のための調査研究」（3件）【三重県】

(2) ものづくり中堅・中小企業の振興・高度化

■中堅・中小企業のマザー工場化につながる設備投資や研究開発に対する支援

- ・ 新ビジネス展開応援事業費助成金による新ビジネス創出に向けた事業化支援（H28年度：29件）【岐阜県】
- ・ 成長産業分野への参入を目指す地域企業の共同受注体に対する助成【静岡県】
- ・ 専門的な知識を有する「ものづくり専門支援員」を設置する商工会議所等への助成【静岡県】
- ・ 企業の利用ニーズが高い試験機器（X線透視装置等）を工業技術研究所に導入し、地域企業への技術支援体制を強化【静岡県】
- ・ 「産業空洞化対策減税基金」による企業立地、研究開発・実証実験を支援【愛知県】
- ・ 「みえリーディング産業展 2016」の開催（H28.11：188社・団体）【三重県】
- ・ メイド・イン三重ものづくり推進事業により中小企業の開発、研究を支援（4件）【三重県】

■中小企業の経営改善や競争力強化に資する人材の育成と活用

- ・ 産業支援機関、行政機関等において産業支援業務に携わる職員を対象に、専門的で実践的な支援方法の習得を目指した「静岡産業ひとつづくり塾」を開催（7回、20名）【静岡県】
- ・ 「愛知県産業人材育成支援センター」設置（H28.4）、ポータルサイト「ひと育ナビ・あいち」運営、「あいちモノづくり経営者人材育成塾（森岡塾）」開催【愛知県】

■中小企業の販路開拓、商談、技術交流等の支援

- ・ 日本最大級の異業種交流展示会メッセナゴヤ 2016 を開催（H28.10.26～29：1,400社超、約65千名）【名古屋商工会議所】
- ・ 全国規模の家具見本市「シズオカ[KAGU]メッセ2016」開催（H28.6）【静岡県】

(3) ものづくり産業を担う活躍する人材の育成・確保

■産業現場の即戦力、リーダーとなる実践的で高度な技術・技能を習得した人材の育成

- ・ 「静岡ものづくり革新インストラクタースクール」によりインストラクター12名を養成、企業4社、延べ18回の派遣【静岡県】
- ・ 愛知総合工科高等学校を開校（H28.4）し、H29年度からの専攻科の公設民営化に向け、学校法人名城大学を指定管理法人に指定（H28.10）【愛知県】

■若手技術者・技能者等に対する実践的教育や専門教育、職業訓練

- ・ 中南信地域の高度人材育成拠点とし、南信工科短期大学校開校（H28.4）【長野県】
- ・ 「信州ものづくり未来塾」の実施（83講座）【長野県】
- ・ 「岐阜県成長産業人材育成センター」の供用開始（H28.11.1）、「モノづくり教育プラザ」の整備【岐阜県】
- ・ 県立技術専門学校などで在職者への職業訓練等を実施するほか、企業と「ものづくり人材育成協定」を締結し、企業の設備・人材等を活用した先端分野の訓練を実施【静岡県】
- ・ 熟練技能者等派遣事業による人材育成を支援【愛知県】
- ・ 「高度技能者育成研修会」ちりめん細工、小花、ブローチ作り（H28.6：13名）、フラワーアレンジメント（H28.9：30名）、懐石研修会（H28.11：33名）【三重県】
- ・ 「中堅技能者育成研修会」トリマー加工（H29.2：20名）、肖像写真技能向上研修（H29.2：15名）【三重県】

■次代を担う若者にモノづくり技能を継承し技能尊重気運をさらに高める

- ・ 2016年度第29回技能グランプリ全国大会の静岡県開催【静岡県】
- ・ 2019年度の第57回技能五輪全国大会及び2020年度の第58回技能五輪全国大会・第39回全国アビリンピックに向けて、開催準備委員会を開催したほか、大会ロゴマークとスローガンを決定するなど開催に向けた準備を実施【愛知県】

(4)ものづくりを支える産業基盤の強化

①港湾

■国際拠点港湾・重要港湾におけるコンテナターミナルの整備及びふ頭再編の推進

- ・ 「名古屋港飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業」としてコンテナ船の大型化や施設の老朽化へ対応するため、既存施設の大規模修繕と港湾施設の増深改良に事業着手【中部地方整備局、名古屋市】
- ・ 清水港日の出地区でのクルーズ拠点形成に向け、バルク貨物の取り扱いを興津地区へ移転するための上屋整備に着工【静岡県】

②空港

■中部国際空港などにおける新たな需要を喚起する取組

- ・ 富士山静岡空港利用促進協議会との連携による国内線及び国際線での増便や新規路線の開設、航空貨物物流におけるトライアル輸送事業等による利用促進【静岡県】
- ・ 中部国際空港利用促進協議会によるインバウンド・アウトバウンド促進事業を実施【愛知県】
- ・ アメリカン航空（H28.4）、エアアジアX、中国南方航空、ベトナム航空（H28.9）へのエアポートセールスを実施、中部－ホーチミンシティ線が週4便から週5便に増便（H29.1）【愛知県】
- ・ ビジネス航空会議・展示会（ABACE（H28.4：中国上海市）、NBAA（H28.11：米国フロリダ州オーランド））に参加・出展し、県営名古屋空港とともに中部国際空港もPR【愛知県】
- ・ アジア最大の物流総合展示会である「国際物流総合展2016」へ出展（H28.9）【愛知県】

③道路

■基幹ネットワークの機能強化・活用

- ・ 新東名高速道路浜松いなさ JCT～豊田東 JCT の開通 (H28.2) 後の並行する東名高速道路の交通渋滞の大幅減少やトラックドライバーの生産性向上効果を公表 (H29.2) 【中部地方整備局】
- ・ 新名神 (四日市 JCT～新四日市 JCT) 4.4km 開通 (H28.8) 【中部地方整備局】
- ・ 新名神 (四日市 JCT～新四日市 JCT) 4.4km 開通 (H28.8) 【中部地方整備局】
- ・ 東名高速道路 三方原スマート IC の供用開始 (H29.3) 【浜松市】

■東海環状自動車道等の必要な整備

- ・ 東海環状自動車道東員 IC～新四日市 JCT (1.4km) 開通 (H28.8) 【中部地方整備局】

■国際拠点空港や国際拠点港湾、重要港湾等国際物流拠点とのアクセス向上

- ・ 西知多道路について H28 年度より新規事業着手 (東海 JCT、青海 IC (仮称)～常滑 JCT (仮称)) 【中部地方整備局、愛知県】
- ・ H28.3 に開通した東名高速道路 大井川焼津藤枝スマート IC (静岡県焼津市) の開通半年後の整備効果として並行する国道 150 号の渋滞緩和などを公表 (H28.11) 【中部地方整備局】
- ・ 清水港の緊急物資輸送道路となる臨港道路の耐震化工事を実施 (H28: 清水港崇徳橋 4 橋脚、1 橋台完了) 【静岡県】
- ・ 広域道路ネットワークに関するシンポジウム「あいちの未来を考える」を開催 (H28.11: 約 500 名) 【愛知県】

④治水

■総合的な治水の推進

- ・ 総合的な治水のため、新丸山ダム及び設楽ダムの早期本体着手に向け、H28 年度より転流工事に着手 【中部地方整備局】
- ・ 天竜川ダム再編事業として佐久間ダムの堆砂対策の工法を決定したほか、排砂による環境等への影響調査のための置土実験を実施 【中部地方整備局】
- ・ 「二級河川巴川の総合治水対策」として流入河川改修、ハザードマップ作成・配布等 【静岡市】

⑤水素社会の基盤整備

■水素ステーションなどの基盤整備

- ・ 移動式水素ステーション設置に対する補助の実施 (拠点: 岐阜県八百津町、供給地: 岐阜県岐南町、岐阜県土岐市)、燃料電池自動車導入 (岐阜県、岐阜県八百津町) 【岐阜県】
- ・ 民間事業者の水素供給設備整備事業への助成 (1 件) 【静岡県、静岡市】
- ・ 水素ステーション整備費 (1 基)、需要創出活動費 (15 基) に対する補助を実施 【愛知県】
- ・ 燃料電池産業車両 (フォークリフト) 導入補助費 (2 台)、燃料電池フォークリフト用の再生可能エネルギー由来水素供給設備整備費 (1 基) に対する補助 (H28 新設) 【愛知県】
- ・ 「愛知県庁水素社会普及啓発ゾーン」における「愛知県庁移動式水素ステーション」の運用 【愛知県】
- ・ 燃料電池自動車導入 (三重県、三重県鈴鹿市)、小型水素ステーション設置 (1 ヶ所) 【三重県】
- ・ 中部ガス(株)による市内への移動式水素ステーション設置 (H28.3: 1 台) 【浜松市】
- ・ 水素社会の実現に向けた産学官連携協定の締結 (岐阜県、岐阜大学、岐阜県八百津町、

3社)【岐阜県】

- ・ 「地産地消型スマートコミュニティ構築支援事業」採択（1件）（岐阜県八百津町における再生可能エネルギーを活用した水素によるスマートコミュニティ構築事業）【岐阜県】
- ・ 「ふじのくにFCV普及促進協議会」による普及啓発等の実施【静岡県】
- ・ 市町村職員対象を対象としたFCV、水素ステーション実務セミナーの開催（1回）【愛知県】
- ・ 「水素エネルギー社会形成研究会」によるセミナーの開催（4回）【愛知県】
- ・ 「あいちFCV普及促進協議会」を通じた普及啓発等の実施【愛知県】
- ・ 水素社会体験モデルツアー（小中学生、高校生対象）を開催（2回）【愛知県】
- ・ 「みえ水素エネルギー社会研究会」によるセミナー開催（H28.11：35名）【三重県】
- ・ 「静岡市水素エネルギー利活用促進協議会」設立（H28.8）、「静岡市水素エネルギー利活用促進ビジョン」策定【静岡市】
- ・ 「静岡型水素タウン」促進に関する包括連携協定の締結（静岡市：2社）【静岡市】
- ・ 「水素エネルギー体験ツアー開催（小学5、6年生対象）」（H28.8、H28.12：延べ45人）【浜松市】
- ・ 水素社会構築促進セミナーの開催、展示会への出展（H28.7：164人）【浜松市】

⑥エネルギー供給の多様化・安定したエネルギーの確保

■地域における効率的なエネルギー利用や省エネ化等の自主的な取組

- ・ 第12回中部エネルギー・温暖化対策推進会議開催（H28.11）【中部経済産業局】
- ・ 「地域主導型自然エネルギー創出支援事業」として自然エネルギー等を活用した地域づくり計画策定や熱供給・熱利用事業に対して助成（H28.12：4件）【長野県】
- ・ 「岐阜県版ゼロエネルギーハウスプロジェクトの実施」として実務者向け教材製作、研究会開催（25名）【岐阜県】
- ・ （一財）岐阜県公衆衛生検査センターと連携した「岐阜県省エネ相談地域プラットフォーム」の設置【岐阜県】
- ・ 静岡県富士市での民間事業者によるガスエンジン発電設備運転開始及び既存市街地スマートシティ化可能性調査の実施【静岡県】
- ・ 「あいち緑のカーテンコンテスト」を開催（146件応募）するとともに、小学校への出前授業ストップ温暖化教室（179回）を実施【愛知県】
- ・ 国内最大出力80,000kWとなる新青山風力発電所が運転開始（H29.2）【三重県】
- ・ 国内外の大学で取り組む温室効果ガス削減や省エネルギー施策等を発表するスマートキャンパス国際シンポジウムを三重大学で開催（H28.5：167名）【三重県】
- ・ 清水エスパルスと共同で国民運動「COOL CHOICE」の普及啓発活動を実施【静岡市】
- ・ ㈱浜松新電力の設立（H27.10）、電力供給開始（H28.4）【浜松市】
- ・ 浜松市スマートシティ推進協議会によるスマートシティプロジェクトの推進（スマートプロジェクトニーズ発表会2回、研究会延べ32回）【浜松市】
- ・ 「省エネ相談支援事業」として㈱浜松新電力に事業者向け省エネ支援相談窓口を開設・運営（H28.8開設：相談件数56件（H29.1））【浜松市】

■次世代地域エネルギーに関する研究開発や事業化支援

- ・ 水素利活用可能性に関する基礎調査実施【静岡県】
- ・ 「新エネルギー実証研究エリア」で企業等の実証研究を推進（3者）【愛知県】
- ・ 工業高校等への新エネルギー普及啓発出前授業の実施（4回）【愛知県】
- ・ バイオリファイナリーの取組として、バイオベンチャー企業等と協定を締結（H28.9）、

バイオ燃料用藻類生産実証プロジェクトを推進【三重県】

- ・ 水素・燃料電池等エネルギー関連技術の共同研究開始（6件）【三重県】

⑦安定的な水の供給

■安定的な水需給バランスの確保

- ・ 安定的な水供給を実現するため、新丸山ダム及び設楽ダムの早期本体着手に向け、H28年度より転流工工事に着手【中部地方整備局】

取組事例 ■ 自動走行の実証実験【愛知県】

<高精度3Dマップ作成と実証実験>

近未来技術実証特区において、愛知県内 15 市町を対象に自動走行に必要な高精度3Dマップを作成し、実証実験を実施した。

(実証実験実施市町) 愛知県のあま市、安城市、一宮市、犬山市、岡崎市、春日井市、刈谷市、幸田町、設楽町、田原市、豊明市、豊田市、長久手市、南知多町、みよし市

<無人タクシー疑似体験モニター調査>

無人タクシーを疑似体験できるアプリケーションを作成し、そのニーズや社会受容性に関するモニター調査を県内4市町において実施した。

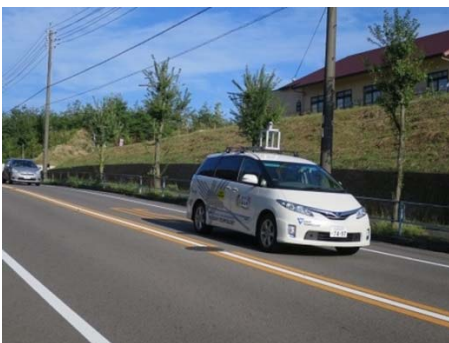
(モニター調査実施箇所)

- ・南知多町 (日間賀島西港～日間賀島東港 1.5km)
- ・春日井市 (高齢者福祉施設どんぐりの森～サンマルシェ 3.9km)
- ・設楽町 (設楽町役場～養護老人ホーム宝泉寮 3.5km)
- ・豊田市 (花沢五区コミュニティセンター～JAあいちAコープ下山店 2.4km)

<今後の取組みの方向性>

※国の規制緩和の動きと連動し、技術を高度化させた遠隔型自動走行システム等による実証実験を全国に先駆けて実施するとともに、自動走行技術の進展を見据え、具体的なビジネスモデルの創出に向けた検討を行い、自動走行に関する新たな産業の創出につなげる。

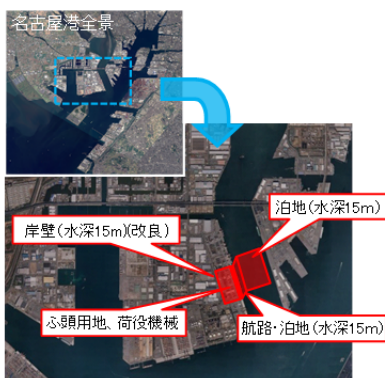
■自動走行車両イメージ



写真提供：愛知県

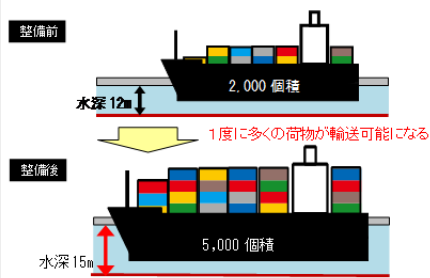
取組事例 ■ 名古屋港飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業【中部地方整備局、名古屋市】

中部圏で生産される自動車部品・産業機械等の東南アジア向けコンテナ貨物の増加や国際的なコンテナ船の大型化に対応するため、名古屋港飛島ふ頭地区において、既存施設の老朽化対策と併せて港湾施設の増深改良を実施。H28年度に新規事業化。



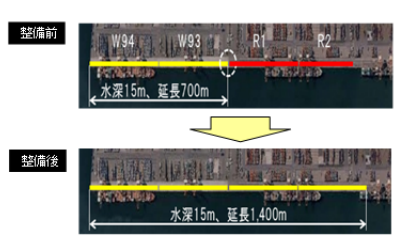
○コンテナ船の大型化への対応

これまで2,000個積コンテナ船の着岸しかできなかった施設を増深することにより、5,000個積大型コンテナ船の着岸が可能となり、輸送コストが低減



○コンテナターミナルの一体利用

当該岸壁を隣接岸壁の水深まで掘り下げること、かつガントリークレーンのレール幅を統一することにより、延長1,400mのコンテナターミナルとして一体的かつ柔軟な利用が可能



出所：中部地方整備局資料

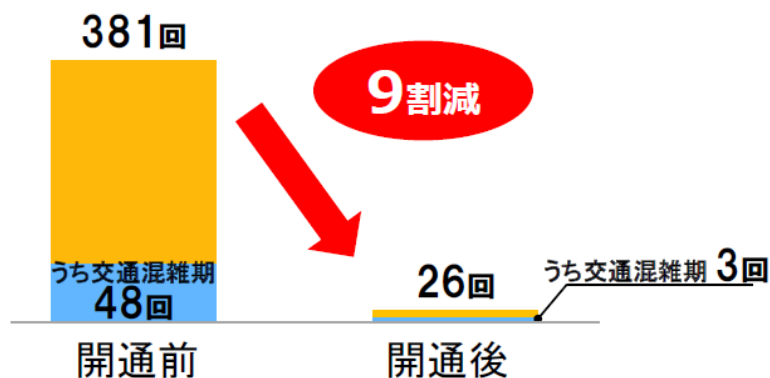
取組事例 ■ 新東名高速道路開通後ストック効果の公表【中部地方整備局】

H28.2 に開業した新東名高速道路(愛知県区間)の浜松いなさ JCT～豊田東 JCT (延長約 55km) の開通 1 年後のストック効果を確認した (H29.2)。

<主なストック効果>

- ①東名・新東名の渋滞が約 9 割減少
- ②東名・新東名のトラックドライバーの生産性が 15% 向上
- ③自動車部品の輸送(愛知～関東)では定時性が向上
- ④約 5 年間で、沿線に 223 件の工場が立地
- ⑤東名通行止め発生時に、新東名が迂回路としての機能
- ⑥静岡県から岐阜県下呂市への観光客数が増加

■東名・新東名の開通後の渋滞回数 [11ヶ月間]



※開通前(平成27年2月15日(日)～平成28年1月4日(月))、開通後(平成28年2月14日(日)～平成29年1月4日(水))、交通集中が要因となる渋滞を対象
 ※東名集中工事期間(平成28年9月26日(月)～平成28年10月7日(金))間に発生した渋滞は除く
 ※交通混雑期:GW・お盆・年末年始
 開通前(GW:平成27年4月28日(火)～5月8日(金)、お盆:8月8日(土)～8月18日(火)、年末年始:平成27年12月28日(月)～平成28年1月4日(月))
 開通後(GW:平成28年4月28日(木)～5月8日(日)、お盆:8月6日(土)～8月16日(火)、年末年始:平成28年12月28日(水)～平成29年1月4日(水))

■東名音羽蒲郡 IC～岡崎 IC(上り)の渋滞状況



出所:新東名(愛知県)開通効果検討会議記者発表資料(H29.2.10)

取組事例 ■ 東海環状自動車道新四日市 JCT～東員 IC 開通【中部地方整備局】

H28. 8. 11 に新名神高速道路 四日市 JCT～新四日市 JCT (4. 4km: 4 車線)、東海環状自動車道 新四日市 JCT～東員 IC (1. 4km: 2 車線) が開通した。

< 開通後の交通状況 >

○今回開通区間 (四日市 JCT～新四日市 JCT～東員 IC) の日交通量は平均 3, 700 台/日、開通区間隣接の伊勢湾岸自動車道、東名阪自動車道の日交通量は、開通 1 週間前比較でほぼ横ばい。

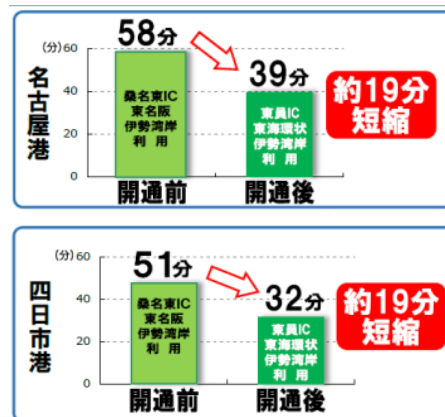
< 開通による所要時間短縮 >

○三重県いなべ市内の産業集積地から名古屋港、四日市港までの所要時間が約 19 分短縮

産業集積地の分布と名古屋港・四日市港までのアクセス経路



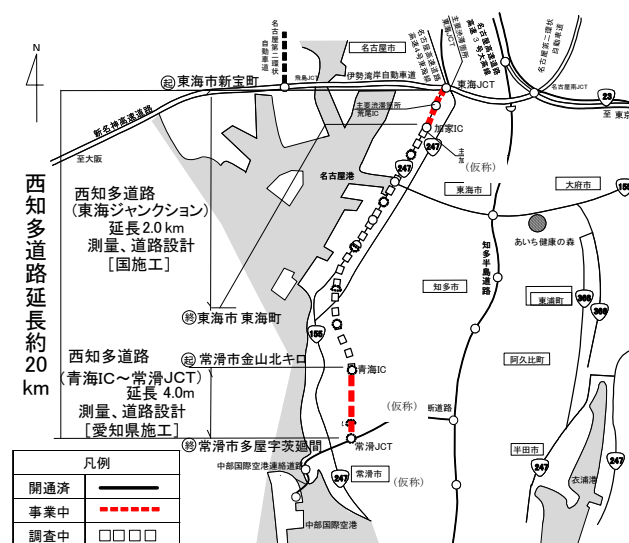
開通前後の所要時間変化 (いなべ市～名古屋港・四日市港の所要時間)



出所：国土交通省中部地方整備局記者発表資料 (H28. 9. 23) データ：開通前 民間プローブデータによる混雑時所要時間、開通後 実走行調査による所要時間 (平成28年8月24日)

取組事例 ■ 国道 247 号西知多道路の新規事業化【中部地方整備局・愛知県】

国道 247 号西知多道路は、中部国際空港と名古屋港及び高規格幹線道路を連絡し、名古屋都市圏専道網を形成することで、国道 247 号の渋滞を緩和し、物流効率化によるものづくり産業の支援、災害時の代替路等を目的に計画された道路であり、H28 年度に新規事業化された。



○東海ジャンクション (延長 2.0 km) [国施工]

- ・H28 年度新規事業化
- ・早期工事着手に向け、測量及び道路設計を推進する。

○青海 IC (仮称) ～常滑 JCT (仮称) (延長 4.0 km) [愛知県施工]

- ・H28 年度新規事業化
- ・早期工事着手に向け、測量及び道路設計を推進する。

出所：平成 28 年度中部地方整備局関係予算の概要について (H28. 4. 1) 中部地方整備局

取組事例 ■ スマートインターチェンジ【中部地方整備局】

<東名高速道路 大井川焼津藤枝スマートIC整備効果の公表>

H28.3 に開通した東名高速道路 大井川焼津藤枝スマートIC^{*}の開通半年後の整備効果を確認した (H28.11)。

※東名高速道路で初となる本線に直結する自動料金収受システム (ETC) 専用インターチェンジ

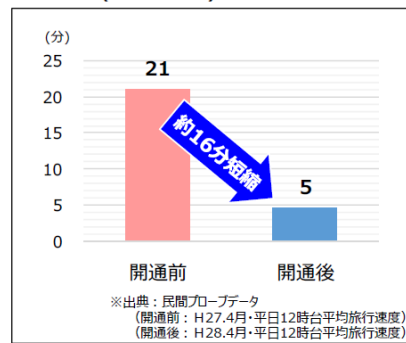
<開通半年後の整備効果>

- 並行する国道 150 号の旅行速度が約 2 割改善 (約 5 km/h 向上)
- スマート IC 開通により、高速道路へのアクセス時間が短縮
- 第 3 次医療施設までの所要時間が短縮し、医療サービスが向上
- 東名高速道路焼津・吉田 IC の出入り交通量が減少、交通が分散

■ 周辺地域道路網図 (所要時間減による物流交通への効果)



■ 周辺企業(A社:運輸業)焼津ICまでの所要時間



出所：大井川焼津藤枝スマートインターチェンジ地区協議会 (第 5 回) 資料

<東名高速道路 三方原スマートIC開通>

東名高速道路 三方原スマートICが H29.3.18 に開通した。

東名高速道路の「浜松 IC」と「浜松西 IC」のほぼ中間にある三方原 PA に接続している。

<期待される整備効果>

- 周辺住宅地、中心市街地からの高速道路アクセスの向上
- 大規模災害時の救急・救援・支援活動の迅速化
- 物流効率化による地域産業の発展



出所：浜松市スマートインターチェンジ地区協議会資料より

取組事例 ■ バイオリファイナリー【三重県】

みえバイオリファイナリー研究会ではバイオリファイナリーに関する将来の産業育成、地域産業の活性化などに向けた取組を推進しており、取組の一環として、バイオベンチャー企業、プラント事業者、三重県多気町、三重県の 4 者による「バイオ燃料用藻類生産実証プロジェクト」に関する協力協定の締結 (H28.9) をコーディネート。

多気クリスタルタウンに燃料用微細藻類培養プールを建設し、燃料用微細藻類の大規模、低コスト生産技術の確立を目指す。培養プールは 2018 年には総面積 3,000 m²以上の国内最大級の燃料用微細藻類培養プールとなる予定。

■ 4 者による協定調印式



写真提供：三重県

1-2 【中部・北陸広域連携】環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成

このプロジェクトは、中部圏、北陸圏それぞれの産業が有する強みを活かした連携・補完を推進することで、環太平洋・環日本海に跨がる新たな産業拠点の形成・発展を図るとともに、戦略的な広域物流ネットワーク構築を推進し、国際競争力の向上を図ることを目的としている。

【平成 28 年度の主な取組】

- ・環太平洋・環日本海に跨がる産業拠点形成に向けた取組みとして、コンポジットハイウェイ構想の推進、中部国際空港を経由する国際空港貨物輸送の拡大等の取組みが進められた。
- ・特にコンポジットハイウェイコンソーシアムによる技術開発支援に係る情報発信や「コンポジットハイウェイコンベンション 2016」でのビジネスマッチング等の開催、中部国際空港を利用した食品輸出の実証実験等の取組みが進められた。

(1) 次代の我が国の成長を担う新たな産業集積拠点の形成

■ 中部圏・北陸圏それぞれの強みを活かした連携・補完を促進する環太平洋から環日本海に跨がる新たな産業拠点の形成

- ・（再掲）コンポジットハイウェイコンソーシアムにより、最新の技術動向に関する情報提供、国内ユーザー企業への技術提案、海外企業とのマッチング及び公設試による技術開発支援に係る情報発信を実施。「コンポジットハイウェイコンベンション 2016」を開催（H28.10）、国内外の企業、大学、公設試による講演やビジネスマッチング等を行い、CFRP に関わる関係者参加（約 500 名）【中部経済産業局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市】

(2) 中部国際空港を経由する国際航空貨物輸送の拡大

■ 中部国際空港の国際航空貨物物流の効率化

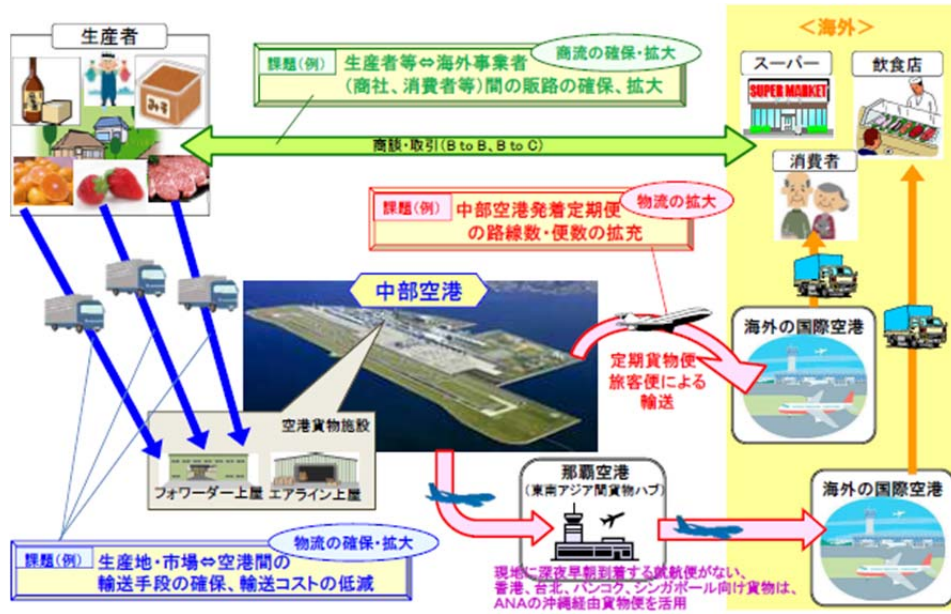
- ・ 中部圏で生産され、東南アジア地域で需要が見込まれる品目について、知名度の向上と輸送・販売に係る課題の抽出を目的とした食品輸出の実証実験を実施【中部運輸局】
- ・ 中部国際空港利用促進協議会によるフライ・セントレア・カーゴ事業を展開【愛知県】

取組事例 ■ 中部空港を利用した地元地域産食品の輸出促進【中部運輸局】

日本酒をはじめ加工品も含めた地元地域産食品を、中部国際空港搭載で香港、上海、台湾、シンガポール等へ3回程度の輸送を実施し、中部国際空港搭載ケースにおける「トータルリードタイム短縮」「トータルコスト縮減」「環境負荷低減」等の優位性を検証した。

検証結果をもとに、他空港で搭載・輸出している地元産食品の中部国際空港への切り替えを支援するとともに、中長期的には輸出促進に向けたトータルコーディネート施策への展開を図る。

■ 実証事業概要



出所：中部運輸局資料

2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト

このプロジェクトは、リニア中央新幹線開業によるリニア効果を広域に行き渡らせ、中部圏の新たな価値を創造するとともに、「陸・海・空」高速交通ネットワークの早期整備・活用を通じた広域連携、対流促進を図り、中部圏のポテンシャルを一層高めていくことを目的としている。

【平成 28 年度の主な取組】

- ・リニア中央新幹線については、品川駅～名古屋駅間の 2027 年開業に向け、起工式を開催し工事着手した。(長野県 H28. 11、愛知県 H28. 11、岐阜県 H28. 12)
- また、名古屋～大阪間について、最大 8 年前倒しに向け国の財政措置が決定された。
- ・リニア効果を広域に波及させ広域連携、対流促進に向けた取組みとして、名古屋駅を核とした都市圏づくり、リニア長野県・岐阜県駅を核としたまちづくり等の取組みが進められた。
- ・特に名古屋駅のスーパーターミナル化に向け、プロジェクト調整会議の場などにおいて構想に位置付けたプロジェクトの実現に向けた協議・調整等が進められた。
- また、リニアバレー構想の実現に向けた検討やリニア長野県駅へのアクセス強化を図る中央自動車道座光寺スマート I C や国道 153 号飯田北改良の新規事業化、及びリニア岐阜県駅周辺の「にぎわい創出施設」の検討や岐阜県駅へのアクセス強化を図る国道 257 号濃飛横断自動車道中津川工区の新規事業化等の取組みが進められた。

(1) リニアを活かしたまちづくり

①名古屋駅を核とした名古屋大都市圏、中京大都市圏づくり

■名古屋駅のスーパーターミナル化

- ・名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会、名古屋駅乗換空間等合同調整会議、リニア・高速道路アクセス向上調整会議、名駅通道路空間調整会議の開催及びタクシー送り込み方式社会実験実施 (H28. 11)、まちづくり構想実現に向けた関係者との協議・調整及び整備内容等の検討【名古屋市】

■名古屋都心部の国際中枢都市としての機能集積

- ・久屋大通再生有識者懇談会を設置 (H28. 4)【名古屋市】
- ・久屋大通 (北エリア・テレビ塔エリア) の事業化に向けた検討・調整を実施【名古屋市】

■中川運河や堀川の再生など都市の魅力向上

- ・市民団体との協働による取組 (堀川フラワーフェスティバル (H28. 5)、堀川ウォーターマジックフェスティバル (H28. 11)、堀川 1000 人調査隊 2010 報告会 (H28. 9、H29. 2))【名古屋市】
- ・「堀川まちづくりの会」による魅力発信【名古屋市】

■主要都市圏間を結ぶネットワークの強化

- ・(再掲) 新名神四日市 JCT～新四日市 JCT (4. 4km) 及び東海環状自動車道東員 IC～新四日市 JCT (1. 4km) 開通 (H28. 8)【中部地方整備局】

■主要都市部の機能拡充

- ・市街地再開発事業及び優良建築物等整備事業の支援を行い、豊橋駅前大通三丁目地区、

岡崎市シビックコア地区、刈谷南桜町地区、刈谷東陽町地区の4地区で事業が完了【愛知県】

■コンベンション機能の拡充・強化

- ・ 愛知県国際展示場（愛知県常滑市）の2019年秋開業に向けて、設計施工一括発注による設計及び建築工事に着手（H28年度～）するとともに、東京・名古屋でトッププロモーションを開催（H28.6）、事前利用申込を開始（H28.9）、「愛知県国際展示場の条例」の制定（H28.12）、「愛知県国際展示場コンセッションに関する基本的考え方」の公表（H29.2）【愛知県】
- ・ 名古屋市国際展示場の拡張整備に向け、PFI方式による設計・施工事業者の選定準備に着手【名古屋市】

②リニア長野県駅を核としたまちづくり

■リニアバレー構想に基づく取組

- ・ リニアバレー構想実現に向けた「伊那谷自治体会議（座長：知事）」を（H28.5、H28.9、H29.1）開催し、広域的な地域振興策のプロジェクト化に向け、伊那谷全体で取組を進めていくことを確認【長野県】
- ・ 伊那谷自治体会議の勉強会（建築家 隈研吾氏による講演）を開催（H29.1）【長野県】
- ・ 航空機産業分野の取組の一環として、産学官で構成する「長野県航空機産業推進会議」を設置（H28.12）【長野県】
- ・ （再掲）日本で唯一となる航空機システム拠点形成を目指し、旧飯田工業高校跡地において高度人材育成、研究開発、環境試験の拠点整備を推進【長野県】

■リニア駅周辺整備に関する取組

- ・ 長野県飯田市において「リニア駅周辺整備検討会議」を開催（4回）及びテーマごとの部会を設置し、基本計画の策定に向けた検討を実施（H29.6計画策定見込）【長野県】
- ・ 長野県飯田市において「リニア駅周辺整備基本計画」に対する市民意見等の募集（H28.4～5）及びヒアリングの実施、「リニア駅周辺整備基本計画の考え方」に関する市民説明会を開催（H29.1）【長野県】
- ・ 駅周辺整備に関する移転代替地の方針を整理し住民説明会を開催するなど、用地取得に向けた取組みを推進（H28.9）【長野県】

③リニア岐阜県駅を核としたまちづくり

■岐阜県リニア中央新幹線活用戦略に基づく取組

- ・ 「リニア岐阜県駅周辺整備協議会」を開催し、「リニア岐阜県駅周辺整備概略設計」に基づく「にぎわい創出施設」について検討（H28.9、H28.12、H29.3）【岐阜県】
- ・ 「東美濃ふるさと街道協議会」及び「いにしえ街道協議会」を開催し、リニアを活用した観光振興について検討（H28.9）【岐阜県】
- ・ 第3回「道の駅『リニアの見える丘公園（仮称）』整備促進協議会」を開催し、同公園を整備する最適地として車両基地周辺エリアを選定（H28.9）【中津川市】
- ・ リニア岐阜県駅を活用した観光をテーマに、岐阜大学及び中京学院大学の学生、岐阜県及び岐阜県中津川市の職員による意見交換会を実施（H28.11）【岐阜県】
- ・ 「東濃クロスエリア企業誘致プロジェクト推進協議会」を開催し、リニア沿線の企業誘致施策等について意見交換（H28.6）【岐阜県】

④リニア効果を活かす太平洋側の地域づくり

■南北軸、東西軸、高速交通ネットワークの強化並びに結節性強化

- ・ 富士山静岡空港に直結する新幹線新駅の実現を目指したシンポジウムの開催 (H29. 2) 【静岡県】

■三重・奈良ルートによるリニア全線早期開業に向けた取組

- ・ 「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」及び「三重県・奈良県リニア中央新幹線建設促進会議」によるリニア全線早期開業に向けた活動展開 【三重県】

(2)リニア効果を広域に波及させる基盤整備

①道路

■名古屋駅と中部国際空港とのリダンダンシー機能を確保する道路ネットワークの強化

- ・ (再掲)西知多道路について H28 年度より新規事業着手 (東海 JCT、青海 IC (仮称) ~常滑 JCT (仮称)) 【中部地方整備局、愛知県】

■リニア関連道路網の整備

- ・ 中部横断自動車道 (六郷 IC~増穂 IC) 約 9km 開通 (H29. 3) 【関東地方整備局】
- ・ 「長野県リニア活用基本構想」実現に向け、伊那谷交流圏及びリニア 3 駅活用交流圏において、県及び関連市を整備主体として 10 ヶ所の計画を「リニア関連道路整備」として位置付け、そのうち中央自動車道座光寺スマート IC、国道 153 号飯田北改良他を H28 年度新規事業化 【長野県】
- ・ リニア中央新幹線の開業効果を岐阜県全域に波及させることを目的として、国道 257 号濃飛横断自動車道中津川工区他を新規事業着手 【岐阜県】
- ・ (主) 名古屋岡崎線 (豊明工区) の整備が完了、供用を開始 (H29. 3) 【愛知県】

②鉄道

■鉄道アクセス 40 分交通圏の拡大

- ・ 知立駅付近連続立体交差事業において、名古屋本線名古屋行き仮線切替を実施 (H28. 4) するとともに、名鉄三河線速達化を検討 【愛知県】

取組事例 ■ リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅周辺のまちづくりの推進【名古屋市】

「名古屋駅周辺まちづくり構想」(H26 年度策定)に位置付けたプロジェクトについて関係者と協議・調整を行い、検討を進めるとともに、交通施設の効率的・効果的な配置について検討するため、タクシー送り込み方式社会実験(H28.11)を実施した。今後も関係者と協議・調整を行いながら、整備内容等の具体化検討を進める。

○名古屋駅乗換空間等合同調整会議

- 第3回 (H28.10) 今後調整を進めていく方向性の検討
- 第4回 (H29.2) 整備の方針についての基本的な考え方の検討

※リニア・高速道路アクセス向上調整会議、名駅通道路空間調整会議、名古屋駅周辺地下歩行者空間調整会議と合同開催

○リニア・高速道路アクセス向上調整会議

- 第3回 (H28.6) 検討状況の報告
- 第4回 (H28.10) 関係者間での方向性の確認

○名駅通道路空間調整会議

- 第1回 (H28.6) 検討内容と今後の進め方の確認
- 第2回 (H28.8) 対応方針の検討
- 第3回 (H28.10) 今後調整を進めていく方向性の検討

○名古屋駅周辺まちづくり推進懇談会

- 第3回 (H29.3) 構想の実現に向けた取組み状況について

■名古屋駅周辺空撮写真



写真提供：名古屋市

取組事例 ■ 愛知県国際展示場の整備【愛知県】

2019 年秋の開業に向け、愛知県常滑市の空港島に約 6 万㎡の愛知県国際展示場を整備。

- 展示会利用促進のため知事によるトッププロモーションを H28.6.10 に名古屋・東京の 2 会場で実施（名古屋会場 132 社：244 名、東京会場 100 社：227 名）
- 事前利用申込の開始(H28.9)
- 「愛知県国際展示場条例」を制定 (H28.12)
- 民間運営事業者募集に先立ち、「愛知県国際展示場コンセッションに関する基本的考え方」の公表 (H29.2)

■国際展示場整備イメージ



出所：愛知県資料

取組事例 ■ 「リニア駅周辺整備基本計画の考え方」に関する市民説明会【長野県】

長野県飯田市において、市民等を対象に、「リニア駅周辺整備基本計画」策定に向けた検討状況を知ってもらい、理解を深めてもらうことを目的とした説明会を開催（H29.1）

○参加者数 約 200 名

○参画有識者

リニア駅周辺整備検討会議委員長 小澤一郎氏（（公財）都市づくりパブリックデザインセンター顧問）、同委員 瀬田史彦氏（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授）、同委員 大西達也氏（（一財）日本経済研究所調査局長 兼 地域未来研究センター副局長）、同会議環境・景観部会長、同検討会議環境・景観部会長 上原三知氏（信州大学農学部森林・環境共生学コース 景観計画・造園学研究室准教授）

○今後の方針

引き続き、市民意見等を取り入れながら、リニア駅周辺整備検討会議において同計画の策定を推進する（H29.6 計画策定見込）

■説明会写真



取組事例 ■ 岐阜大学及び中京学院大学の学生との意見交換会の開催【岐阜県】

リニア中央新幹線を活用した地域づくりについて、若者の意見を聞くため、岐阜大学及び中京学院大学の学生との意見交換会を、岐阜大学と共催により開催した。

当日はリニア岐阜県駅建設予定地を視察した後、リニア岐阜県駅を活用した観光プランや、その課題等について、4グループに分かれて討議及び発表を行った。

○期 日：H28.11.19

○場 所：岐阜県中津川市坂本公民館会議室

○参加者：21名（岐阜大学及び中京学院大学の学生、中津川市職員、岐阜県職員 等）

○テーマ：リニア岐阜県駅を活用した観光について考える

■意見交換会の様子



写真提供：岐阜大学

取組事例 ■ 中部横断自動車道（六郷 IC～増穂 IC）開通（H29.3）【関東地方整備局】

中部横断自動車道の六郷インターチェンジから増穂インターチェンジまでの区間（約 9km）が H29.3.19 開通した。

中部横断自動車道は静岡市の新東名・新清水ジャンクション(JCT)を起点に、中央自動車道を経由し、長野県小諸市の佐久小諸 JCT で上信越自動車道に接続する延長約 132km の高速道路。これらの高速道路の相互連携により、高速道路ネットワークを強化するとともに、太平洋側と日本海側との連携を深め、広域観光ゾーンが形成されます。



出所：中日本高速道路株式会社 資料

取組事例 ■ 中央自動車道 座光寺スマート IC（仮称）の新規事業化【長野県】

「長野県リニア活用基本構想」実現に向け、「リニア関連道路整備」として位置付けられた、中央自動車道座光寺スマート IC（仮称）に新規事業着手した。

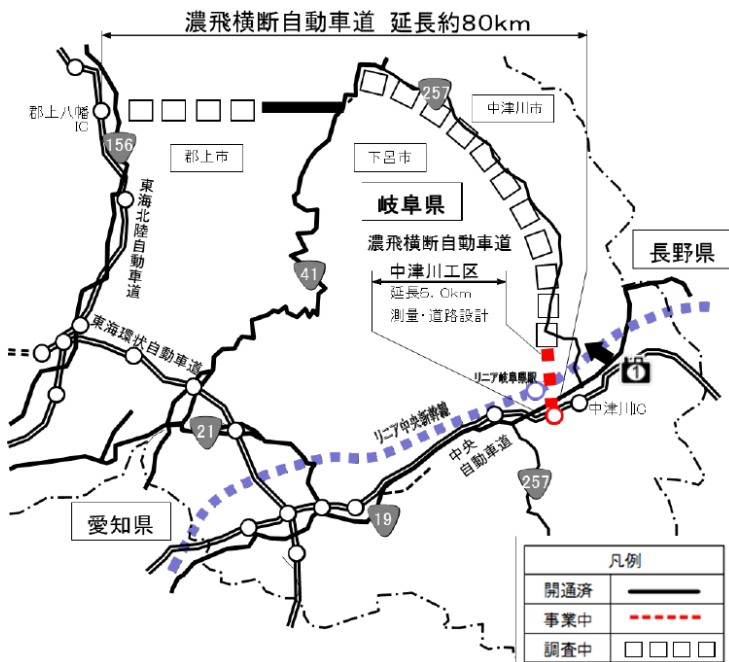
リニア中央新幹線に関連する道路整備と合わせ、スマート IC を設置し、リニア長野県駅と高速道路を直結させることで、例えば長野県駅から 1 時間圏域の主要観光地が増加し、リニア中央新幹線と一体となって観光振興に寄与する。



出所：「スマートインターチェンジの新規事業化、準備段階調査の箇所を決定」（H28.5.27）国土交通省より

取組事例 ■ 国道 257 号濃飛横断自動車道中津川工区の新規事業化【岐阜県】

リニア中央新幹線の開業効果を岐阜県全域に波及させるため、リニア中央新幹線岐阜県駅へのアクセス強化を図る国道 257 号濃飛横断自動車道中津川工区（延長 5.0km）を H28 年度に新規事業化し、早期工事着手に向け、測量及び道路設計を推進した。



出所：平成 28 年度中部地方整備局関係予算の概要について（H28. 4. 1）中部地方整備局

3. 新たな観光交流おもてなしプロジェクト

3-1 広域観光交流圏の形成

このプロジェクトは、中部圏から北陸圏に分布する多様な地域資源の魅力を高め、ストーリー性やテーマ性を持った地域資源のネットワーク化を図るとともに、高速交通ネットワークを活かした多様な広域観光交流圏を形成し、国内外の様々な観光需要を取り込む対流促進型国土を構築することを目的としている。

【平成 28 年度の主な取組】

- ・国内外の様々な観光需要促進に向けた取組として、多彩なコンテンツの開発・活用や地域資源のテーマやストーリー化による交流促進等の取組みが進められた。
- ・特に、「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録に伴う山車文化の情報発信や、NHK 大河ドラマ「おんな城主 直虎」の放送を好機とした観光客への情報発信や誘客事業等の取組みが進められた。
- ・また、広域観光交流を支える基盤整備として、清水港、三河港、四日市港において、クルーズ船の受入環境の整備の取組み等が進められた。

(1) 地域特性を活かした広域観光交流圏の形成

① 静岡県中部・東部・伊豆～神奈川県西部～山梨県～長野県東部

■ 多彩な観光コンテンツ開発を促進し広域観光交流の促進

- ・ 放送コンテンツ海外展開助成事業等による優良コンテンツの開発・交流支援【東海総合通信局】
- ・ 山梨・静岡・神奈川三県サミット（山静神サミット）において、富士箱根伊豆地域でのスポーツを活用した交流拡大に向けた取組の連携合意（H28.12）【静岡県】
- ・ 県内各港の特性を生かした戦略展開を図る「ふじのくにクルーズ船誘致戦略」の策定【静岡県】
- ・ 清水港日の出地区をクルーズ船を核とした交流拠点とするため、清水都心ウォーターフロント地区の活性化に向けた開発基本方針を策定し、同港日の出地区の物流機能の一部移転を実施【静岡県】
- ・ 「東海道歴史街道まち歩き推進事業」として「駿河 東海道おんぱく」開催による観光プログラム開発、「東海道歴史街道」における旅行商品開発検討【静岡市】
- ・ 清水港客船誘致委員会と連携し、シャトルバス運行の社会実験によるクルーズ船乗船客の利便性・回遊性向上【静岡市】

② 首都圏～長野県東部・北部～北陸圏

■ 産業遺産や、北陸圏の歴史文化や自然資源、食文化等とも連携を図った広域観光交流の促進

- ・ 北陸新幹線沿線各県と連携した旅行会社への広域周遊モデルコースを策定し、旅行会社へ提案（東京：41社、71名、大阪：49社、89名）【長野県】

③ 長野県中部～岐阜県飛騨・奥飛騨～北陸圏

■ 「3つ星街道」や「ぐるっと白山」等の取組を発展

- ・ 環白山広域観光推進協議会による情報発信、クイズラリー、イベント開催などの実施【岐阜県】

■グリーン・ツーリズム・スポーツツーリズムなど広域観光交流の促進

- ・ 農山漁村振興交付金（長野県3地区、岐阜県1地区、愛知県1地区、三重県1地区）の実施【関東農政局、東海農政局】

④紀伊半島南部（三重県伊勢志摩・東紀州～和歌山県新宮～奈良県南和）

■エコツアー・スポーツツーリズムを軸とした都市との交流による地域経済の活性化

- ・ 「三重まるごと自然体験ネットワーク」を設立（H28.6：132団体）し、新たな自然体験プログラムの開発や自然体験活動を展開する人材の育成を支援【三重県】
- ・ 自然の魅力の情報発信やエコツーリズムの推進のため、大手アウトドアメーカーと包括協定を締結（H28.9）【三重県】
- ・ 伊勢志摩国立公園指定70周年を記念し、記念式典及び全国エコツーリズム大会（H28.11：1,600名）等の事業を展開【三重県】
- ・ 伊勢志摩国立公園のナショナルパーク化に向けた具体的な計画を策定（H28.12）【三重県】
- ・ 熊野古道伊勢路 海外向けPR動画の配信（H28.1）【三重県】
- ・ 熊野古道サポーターズクラブによる保全ウォークを実施（H28年度：7回、延べ119名（H29.1末））【三重県】

⑤名古屋大都市圏～中京大都市圏

■地域資源をテーマやストーリーの下にネットワークし広域観光交流の促進に取り組む

- ・ 関ヶ原古戦場を核とした広域周遊観光など自立的な観光地域づくりの推進【岐阜県】
- ・ 岐阜県・愛知県共同で産業観光等バスモニターツアーやスタンプラリーを実施【岐阜県、愛知県】
- ・ 「ワールドサムライサミット2016」を開催（H28.11：約2.5万人動員）【愛知県】
- ・ 「なごやめし普及促進協議会」による「ふるさと県人会まつり2016」（H28.9）、「ワールドサムライサミット2016」（H28.11）へのイベント出展、多言語パンフレット・リーフレット作成等を実施【愛知県、名古屋市】
- ・ 首都圏及び関西圏での観光物産展等の開催、有名俳優を起用したPRキャンペーンの実施【愛知県】
- ・ 「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録（H28.12）に伴う愛知の山車文化の情報発信を実施【愛知県】
- ・ みえ食旅パスポート（H28.6～：約175千部発給（H29.2末現在））による周遊観光の推進【三重県】

■多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点として発展

- ・ 「中山道ぎふ17宿」市場化び地歌舞伎と芝居小屋を活用した外国人誘客の推進【岐阜県】
- ・ 「山・鉾・屋台行事」をはじめとする「世界に誇る遺産」等を活用した県内宿泊旅行の拡大促進【岐阜県】
- ・ NHK大河ドラマ「おんな城主 直虎」の放送を好機とした観光客への情報発信や誘客事業の実施【静岡県、浜松市】
- ・ 浜名湖観光圏における湖上交通、サイクリング、トレッキング等を活用した誘客の検討、遠浅の環境や豊富な水産資源を活かした滞在プログラムの造成（H28年度：52プログラム）【静岡県、浜松市】
- ・ 「ラグビーワールドカップ2019」の機運醸成に向けて、日本代表戦を開催（H28.6）【愛知県】
- ・ 「FIFAフットサルワールドカップ2020」の招致活動を展開【愛知県】

- ・ 「第 20 回アジア競技大会」の愛知・名古屋での開催が決定 (H28. 9) 【愛知県・名古屋市】
- ・ (再掲) 国産初のジェット旅客機 MRJ の開発・生産が行われている県営名古屋空港周辺地域を人材育成、産業観光の拠点とすることを目指し、「航空機」をテーマとした見学者受入拠点施設「あいち航空ミュージアム」の H29. 11 オープンに向け、建築工事に着手、展示コンテンツの実施設計を実施【愛知県】
- ・ 「あいちトリエンナーレ 2016」(H28. 8~10) を開催【愛知県】
- ・ 「第 31 回国民文化祭・あいち 2016」(H28. 10~12) 及び「第 16 回全国障がい者芸術・文化祭あいち大会」(H28. 12) を開催【愛知県】
- ・ 「ゴルフツーリズムの推進」としてアジアゴルフツーリズムコンベンション (H28. 4) に参加、「ゴルフ×日本酒」PR セミナー・ファムトリップ (H28. 11) を開催、ゴルフツアーオペレーターやメディア招請を積極的に行った (11 件) 【三重県】

(2) 広域観光交流を支える基盤整備

① 道路

■バスや船舶等の二次交通の確保

- ・ 広域的で幹線的な役割を果たす不採算バス路線への支援【静岡県】
- ・ 地方バス路線維持確保事業による幹線的な役割を果たすバス路線の維持・確保【三重県】

② 港湾

■クルーズ船社へのポートセールスを促進

- ・ 「岐阜県クルーズ船客誘客推進協議会」設立 (H28. 8)、「クルーズシンポジウム in 岐阜」開催 (H28. 8)、クルーズ船社へのポートセールス等の実施【岐阜県】
- ・ 名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議によるクルーズ船社へのポートセールス及び歓送迎行事等の実施【愛知県】
- ・ 四日市港客船誘致協議会によるクルーズ船社へのポートセールスを実施【三重県】
- ・ 「清水港客船誘致委員会」によるクルーズ船社へのポートセールス実施【静岡県、静岡市】

■クルーズ船の大型化及び寄港回数の増加に対応する受入環境の高質化

- ・ 清水港を「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾の 1 つに選定【中部地方整備局】
- ・ 清水港日の出地区の既存岸壁を活用し、22 万 GT 級クルーズ船に対応する係船柱が完成【中部地方整備局】
- ・ 清水港周辺での多言語案内看板や無料 Wi-Fi の設置【静岡県】
- ・ 大型クルーズ船誘致に向けた三河港蒲郡地区の岸壁延伸工事に事業着手【愛知県】
- ・ 四日市港への大型クルーズ船受入に向けた「四日市港霞ヶ浦地区への大型船受入れに係る航行安全に関する調査研究」を実施【三重県】

③ 鉄道・バス等の公共交通機関

■交通系 IC カードの利便性向上

- ・ 愛知高速交通 (株) の東部丘陵線で交通 IC カードシステムの導入事業を推進【中部運輸局】

取組事例 ■ 歴史やものづくりを切り口とした広域周遊観光の推進【岐阜県】

<関ヶ原古戦場を核とした広域周遊観光の推進>

○史跡、誘導・史跡解説サインの整備

関ヶ原古戦場に点在する武将たちの陣地などの史跡を整備するとともに、景観に配慮した統一デザインに基づく、誘導サイン・史跡解説サイン（計 117 基）を整備。また、H31 年度完成に向けた関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）の整備を推進。

○合戦を代表する 7 人の武将イベントを開始

関ヶ原の合戦で活躍した七人の武将にスポットを当てた「武将シリーズ」イベントとして「徳川家康」（H28. 6）、「石田三成」（H28. 10）をテーマに開催。次年度も引き続き開催予定。

○世界三大古戦場ブランドに向けたゲティスバーグ（米国）との連携

三重県関ヶ原町とゲティスバーグ区及び三重県関ヶ原町とゲティスバーグ国立軍事公園の間でそれぞれ姉妹協定を H28. 9 に締結。今後、ワーテルロー（ベルギー）との連携策も促進。

<産業観光施設等ネットワークの形成>

○産業観光等バスモニターツアーの実施

愛知県・岐阜県の歴史やものづくりの素材を活用した体験プログラムの企画実施を中核とした新たな観光バスモニターツアーを実施。

実施時期：H28. 12～H29. 1 実施内容：名古屋駅発着 6 回、岐阜駅発着 2 回

○公共交通機関を利用した産業観光等モニターツアーの実施

公共交通のみを利用して愛知県・岐阜県の主要観光地・観光施設を巡り、観光施設等の評価情報とともに公共交通の利便性についての評価情報を収集する

実施時期：H28. 10～H29. 2

○パンフレットの作成

愛知県・岐阜県を代表する産業観光及び武将観光施設の概要、観光マップを掲載したパンフレットを作成（H29. 3）し、共同で PR を実施。

■ 関ヶ原の合戦「武将シリーズ」イベント



■ 産業観光等バスモニターツアー



写真提供：岐阜県

取組事例 ■ 山車文化の発信【愛知県】

＜あいち山車まつり日本一協議会※の取組＞

- 総会・研修会の開催（H28. 6. 12）
 - 学校法人至学館伊達コミュニケーション研究所との共催による「日本の祭シンポジウム」の開催（H28. 9. 4）
 - 山車文化魅力発信イベント「あいち山車まつりフェスタ in 大高」の開催（H29. 2. 26）
- ※愛知県内全ての山車まつりを対象とした山車まつりのさらなる保存・継承を図るとともに、山車文化を県内外へ広く発信すること等を目的に設立（H 27 年度）

＜「山・鉦・屋台行事」ユネスコ無形文化遺産登録記念行事の開催＞

- H28. 12 の「山・鉦・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録を記念して、愛知県と「山・鉦・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組についての連絡協議会（関係 6 市町）の共催による登録記念行事を開催（H29. 1. 29）

■ あいち山車まつり日本一協議会総会



写真提供：愛知県

■ 日本の祭シンポジウム



取組事例 ■ 三重まると自然体験促進事業【三重県】

＜三重まると自然体験ネットワーク＞

「三重まると自然体験構想」に基づき、H28. 6 に設立した自然体験活動団体や農林水産事業者、アウトドアスポーツ・観光関連の企業、関係機関等 132 団体（H28. 12. 31）が参加する組織。ネットワーク事業者間の情報交換や連携した情報発信などを実施。

＜大手アウトドア用品メーカーとの包括協定締結＞

H28. 9 に大手アウトドア用品メーカーと情報発信やエコツーリズムの推進等に係る包括協定を締結。H28. 11 には東海地域初開催となる「三重 紀北 SEA TO SUMMIT（シートゥーサミット）」を開催。

■ 三重 紀北 SEA TO SUMMIT

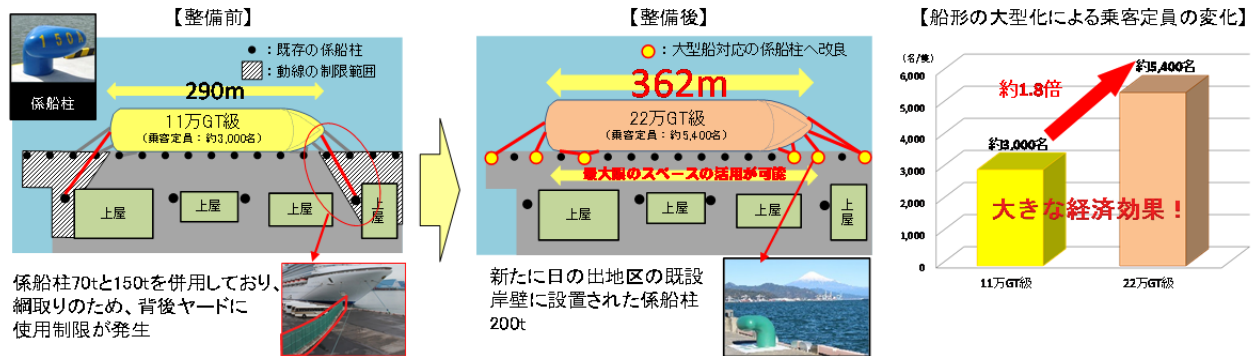


写真提供：三重県

取組事例 ■ クルーズ船の受入体制の構築【中部地方整備局】

清水港日の出地区の既存岸壁を活用し、世界最大級（22 万 GT 級）のクルーズ船に対応する係船柱が完成。これにより、大型クルーズ船寄港 1 回での来訪者数（乗員客数）が大幅に増加し、それに伴う観光消費の増大等の大きな経済効果が期待される。

また、清水港は「官民連携による国際クルーズ拠点」を形成する港湾の 1 つにも選定された（H29. 1. 31）。



出所：中部地方整備局資料

3-2 【中部・北陸広域連携】昇龍道プロジェクトの推進

このプロジェクトは、中部・北陸9県における「昇龍道」の一層の推進を図るため、広域観光周遊ルート形成や外国人旅行者の受入環境整備、一貫した海外プロモーションなどを継続し、訪日外国人旅行者の増加に向けた「昇龍道プロジェクト」を推進することを目的としている。

【平成 28 年度の主な取組】

- ・「昇龍道プロジェクト」を推進する取組みとして、テーマ性・ストーリー性のある広域観光周遊ルートの形成の取組みの推進や、訪日外国人旅行者の受入環境水準向上、一貫した海外プロモーション等の取組みが進められた。
- ・特に、「道の駅」や観光案内所、観光施設等での無料公衆無線LANの整備・普及の取組み、昇龍道大使を団長とした「昇龍道上海ミッション」等のプロモーション活動等の取組みが進められた。

(1) 広域観光周遊ルート「昇龍道」における重点ルートの設定

■テーマ性・ストーリー性のある広域観光周遊ルートの形成

- ・ 「広域共通の観光テーマのストーリー化推進」として「昇龍道ものづくり銘選」34件選定（H28.10）、「昇龍伝説紀行スタンプラリー」実施（H28.10～H29.3）、「日本酒を軸とした観光地域づくりと外国人旅行者への接遇対応力向上セミナー」（5ヶ所開催）、「山車・からくり」に親しむ交流会開催（H28.12）【中部運輸局】
- ・ ベトナムへのミッション団派遣による広域観光周遊ルートを含む旅行商品の造成促進【静岡県】
- ・ 中部広域観光推進協議会と連携し、米国メディア・ブロガーを招請した情報発信の実施【静岡県】
- ・ 清水地区の芸妓文化振興に向けた助成、イベント実施（H28年度補助件数：93件、延べ8,358名（H28.11末））【静岡市】

(2) 訪日外国人旅行者の受入環境水準の向上

■無料公衆無線LANの整備や手ぶら観光の推進

- ・ 「道の駅」や観光案内所、観光施設等において、「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」、「道の駅SPOT」、「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」、外国人観光客受入環境整備促進事業、「Fujisan Free Wi-Fi」プロジェクト、あいち無料公衆無線LAN推進協議会、「FreeWiFi-MIE」「Shizuoka Wi-Fi Paradise」、「モバイルWi-Fiルーターレンタルサービス」、「NAGOYA Free Wi-Fi」等の取組みにより無料公衆無線LANの整備を拡大【東海総合通信局、中部地方整備局、中部運輸局、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、名古屋市】
- ・ 手ぶら観光促進のための実証事業を実施（H29.1.6～3.15）【中部運輸局】
- ・ 案内表示やホームページの多言語化、免税店開設の支援、飲食店の多言語メニュー化支援ウェブサイト作成、ハラル対応支援【岐阜県】
- ・ ハラルやコーシャへの理解を深める研究会の開催（H28：延べ126人）【静岡県】

■多言語対応の統一性・連続性の確保

- ・ 交差点名標識に観光地等の名称を表示する標識改善について、「妻籠宿入口」（長野県木曾郡南木曾町）、「中田島砂丘入口」（浜松市）、「東海道関宿西」「東海道関宿東」（三重県

亀山市)の4交差点が完成【中部地方整備局】

- ・ 外国人旅行者の受入に関する課題を整理(H28.6)し、「観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン(観光庁)」の積極的な活用等、各地域での課題解決に向けた取組を促進【中部運輸局】
- ・ 展示会出展などによる多言語音声翻訳アプリ(VoiceTra)の周知広報の実施【東海総合通信局】
- ・ 観光案内標識等の統一化に向けたガイドライン等の見直し・策定【静岡県】
- ・ 指さし会話集(韓国語、中国語、英語)の更新【愛知県】
- ・ 県内3ヶ所で基礎、専門、語学の3種研修を、そして県内外において実地研修を実施(延べ324名)【三重県】
- ・ 名古屋市多言語情報発信ガイドライン(H28.2策定)の全庁的な推進【名古屋市】

(3)一貫した海外プロモーションの実施

■一貫したプロモーションの実施

- ・ 「昇龍道プロジェクト」の推進に向け「昇龍道ベトナムミッション」(H28.8)の成果としてベトナム航空セントレア直行便1便増(H29.1)、中野良子昇龍道大使を団長とする「昇龍道上海ミッション」(H28.11)により富裕層向け各種PRを実施【中部運輸局】
- ・ 中部広域観光推進協議会等と連携した昇龍道ハイレベルミッションなど誘客事業の実施【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県】
- ・ 富士山静岡空港からの就航先を中心とした、現地旅行社やメディアを招請した視察ツアー等のプロモーション活動の展開【静岡県】
- ・ 東アジア、東南アジア市場を中心とした旅行会社、メディア招請などプロモーション活動の展開【愛知県】
- ・ 韓国、台湾、タイをターゲットとした情報発信、現地旅行博への出展等のプロモーション活動の展開【静岡市】

取組事例 ■ 広域共通の観光テーマのストーリー化の推進【中部運輸局】

<昇龍道ものづくり銘選>

昇龍道の個性独自性があり、外国人観光客の受け入れ環境が整っているものづくり現場（伝統工芸、工場見学、企業ミュージアム・博物館等）を公募し、34件を選定。

<昇龍伝説紀行スタンプラリー>

昇龍道の龍伝説がある開運スポット及び観光施設等の情報を盛り込んだスタンプラリー台帳を用意し、兼六園、名古屋城等 47ヶ所にスタンプを設置。集めたスタンプ数に応じ、福袋をプレゼント。

<日本酒を軸とした観光地域づくりと外国人旅行者への接遇対応力向上セミナー>

日本酒を軸とした観光のあり方、酒蔵観光における先進事例の紹介、外国人旅行者への接遇コミュニケーションシートを使った実践講習を実施。

<「山車・からくり」に親しむ交流会開催>

外国人観光客に、山車やからくりに関心を持ってもらい、祭り関係者との交流を深めることを目的に、「山車・からくり」に関する講演、「からくり」実演、会場参加者の意見交換を内容とした、海外からの留学生と地域の祭り関係者との交流会を実施。

■ 日本酒を軸とした観光地域づくりと外国人旅行者への接遇対応力向上セミナー



■ 「山車・からくり」に親しむ交流会



写真提供：中部運輸局

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

このプロジェクトは、人口減少・少子高齢化が進む中、それぞれの地域の実情や特性に応じた持続可能な地域づくりを進めるとともに、地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会を構築、働き住み続けたいくなる中部圏を創生することを目的としている。

【平成 28 年度の主な取組】

- ・豊かさを実感でき働き住み続けたいくなる社会の構築に向けた取組みとして、小さな拠点、水辺空間を活用したまちづくりや地域の歴史、文化を醸し出すまちなみや景観を形成、農林水産業、地域産業の活性化等の取組みが進められた。
- ・特に、拠点として「道の駅」、「みなとオアシス」を活用した取組みや水辺空間を活用した交流の取組み、地域産業等のブランド化による販路拡大等の取組、農林水産業の 6 次産業化に向けた人材育成、販路拡大等の取組みが進められた。
- ・また、地域連携の先進的な取組である「三遠南信地域連携ビジョン」の実現に向けた企業、大学の連携の推進等の取組みが進められた。

(1) 地域づくり・まちづくり

①「小さな拠点」の核としての「道の駅」の活用、支援

■道の駅を活用した小さな拠点形成の取組の支援

- ・中山間地域及び漁村地域等において、公共の福祉を増進することを目的とした地域住民へのサービス向上に資する取組について現在実施し成果をあげている「道の駅」を“特定テーマ型モデル「道の駅」住民サービス部門”として、「道の駅」桜の郷荘川（岐阜県高山市）を認定（H28. 10）【中部地方整備局】
- ・防災施設を備えた新規の重点道の駅「田切の里」（長野県飯島町）が開駅（H28. 7）【長野県】
- ・伊豆道の駅ネットワーク協議会の開催（3回）、伊豆地域の周遊観光の促進に向けた道の駅等を活用したスタンプラリーの開催【静岡県】
- ・市町村に対し「道の駅」の整備予定について意向調査（H28. 5）を行うとともに、愛知県日進市と愛知県東栄町の新規整備に対する支援策などについて検討するため、愛知県「道の駅」推進調整会議（ワーキング）を開催（H29. 2）【愛知県】

②「みなとオアシス」の活用、支援

■「みなとオアシス」の新たな認定・活用

- ・「みなとオアシス」の登録、利用促進を目的とした制度の見直しが行われ、みなとオアシス運営要綱を策定（H28 年度）【中部地方整備局】
- ・みなとオアシスがまごおりで第 9 回 S e a 級グルメ全国大会開催（H28. 10）【中部地方整備局】

③地域特性に応じたコンパクト+ネットワークの形成

■連携中枢都市圏や定住自立圏における取組の促進

- ・連携中枢都市圏や定住自立圏など広域で連携した地域づくりの取組強化・充実への助言・支援、制度の周知・助言の実施【長野県、静岡県、愛知県】
- ・静岡県焼津市との連携中枢都市圏ビジョン策定（H28. 4）【静岡市】

■立地適正化計画

- ・ 「立地適正化計画に関する情報連絡会議」等を開催し、市町村の立地適正化計画策定に向けた制度周知・助言の実施や情報交換会などを実施【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県】
- ・ 静岡市立地適正化計画の策定（都市機能誘導区域の設定）【静岡市】

■地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画

- ・ 「公共交通網形成計画策定状況(H28.10末現在)」愛知県19(3)、岐阜県9(4)、静岡県4(4)、長野県4(9)、三重県6(4) 計42(24) ※ ()内は外数で予定【中部運輸局】
- ・ 「地域公共交通再編実施計画認定状況(H28.10末現在)」岐阜県(2)、愛知県予定(1)【中部運輸局】
- ・ 南伊豆・西伊豆地域における交通結節点改善等の課題解決のための取組の具体化に向けた検討の着手。訪日外国人向けの企画乗車券やパンフレットを作成【静岡県】

④地域資源や個性を活かした対流促進

■水辺空間

- ・ 狩野川において、河川空間とまちとが融合した良好な水辺整備を実施するとともに、水辺の新しい活用の可能性を考える「第3回ミズベリングかのがわ会議」を開催(H28.11)【中部地方整備局】
- ・ 宮川において、地域と一体となって子どもたちの自然体験活動や水辺の利活用を推進するための親水護岸が完成【中部地方整備局】
- ・ 金城ふ頭の駐車場をはじめとする都市基盤施設を28年度中に整備完了、今後の国際展示場新1号館整備等に伴う基盤整備等について、継続して検討【名古屋市】
- ・ 中川運河再生計画に基づく取組、中川運河堀止・ガーデンふ頭・金城ふ頭を結ぶ水上交通定期運航・モニタリング調査実施などの水上交通の活性化に向けた取組、ガーデンふ頭再開発基本計画の検討等を実施【名古屋市】
- ・ 清水都心ウォーターフロント地区開発基本方針をH28年度に作成【静岡県、静岡市】

■地域資源を活かし魅力を発信する交流拠点づくり

- ・ 岐阜県都市公園活性化戦略の策定(H28.10)【岐阜県】
- ・ 日本平山頂施設（県：シンボル施設・前庭、市：展望回廊）の整備【静岡県、静岡市】
- ・ 浜松市地域遺産センターの整備(H29.1開館)、開館記念特別展「戦国の井伊谷」開催(H29.1.~H30.1)【浜松市】

■離島資源を活用

- ・ 離島三島（日間賀島、篠島、佐久島）のPR、プレスツアー、新たな地域ブランド創出に取り組む【愛知県】
- ・ 定住環境の整備や、伝統文化の継承、島の活性化等に取り組む住民の活動支援【三重県】

■保存継承してきた魅力ある地域資源

- ・ 「世界農業遺産国際シンポジウム」開催【岐阜県】
- ・ 地域資源を保全・活用し、次世代に継承する活動を行う集落等を「ふじのくに美しく品格のある邑（むら）」として登録(H29.1末現在:登録数110邑)【静岡県】
- ・ 「しずおか農山村サポーター『むらサポ』」の開始(H29.1末現在:登録者一般1,036、企業27、計1,063)【静岡県】

- ・ (再掲)「ワールドサムライサミット 2016」を開催 (H28. 11: 約 2.5 万人動員)【愛知県】
- ・ (再掲)「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録 (H28. 12) に伴う愛知の山車文化の情報発信を実施【愛知県】
- ・ 「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録 (H28. 11) に伴う無形文化遺産トーク「むむっ、無形文化遺産だって」(H29. 2) や巡回パネル展 (H28. 12~H29. 2) など、情報発信の実施【三重県】
- ・ 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の価値を広く周知するための世界遺産講演会の開催(H28. 7)【三重県】
- ・ (再掲)熊野古道伊勢路 海外向け PR 動画の配信 (H28. 1)【三重県】
- ・ (再掲)熊野古道サポーターズクラブによる保全ウォークを実施 (H28 年度: 7 回、延べ 119 名 (29. 1 末))【三重県】
- ・ 首都圏での海女トーク開催 (H29. 2) 及び伊勢志摩サミットの国際メディアセンターでの PR (H28. 5) 等、海女習俗について情報発信【三重県】

⑤地域の歴史・文化を醸し出すまちなみや景観の形成

■地域の歴史・文化の魅力を活かしたまちづくり

- ・ 「世界に誇る信州の農村景観育成事業」として、県民への普及啓発、風景の語り部育成、信州ふるさとの見える (丘) の整備 (10 ヶ所)【長野県】
- ・ 伊豆半島地域における屋外広告物掲出規制強化の検討実施【静岡県】

⑥伝統産業・伝統工芸の振興

■後継者育成

- ・ 伝統工芸技術や地場産業の伝承・後継者育成に向けた支援や新商品開発支援などを実施【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、名古屋市】

■新たな付加価値を加えた商品・サービスの開発

- ・ 伝統産業・伝統工芸の技術を活かしたデザイン性の高い新たな商品開発などを実施【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市】

■ブランド化・販路開拓の支援

- ・ 「長野県伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業」として展示・商談会の開催・出展 (首都圏 5 回、県内 3 回)【長野県】
- ・ 海外主要都市に県産品を継続販売するアンテナショップを設置、市町村と連携した県産品プロモーションを実施【岐阜県】
- ・ 地場・工芸品産業振興事業費助成、地場産業総合振興対策費による伝統工芸品の販路開拓支援【静岡県】
- ・ 伝統産業の振興を図るため販路開拓事業等への支援を実施【愛知県】
- ・ 伝統産業・地場産業の作り手である職人 (経営者) 等を対象に、専門家による研修会と現地訪問を実施 (外部講師による研修会: 3 回、現地訪問: 2 回)【三重県】
- ・ 三重県内等のサービスエリア・パーキングエリアとの商談会の機会を提供 (第 1 回 41 事業者 (110 商品)、第 2 回 20 事業者 (69 商品))【三重県】
- ・ 国内外の見本市等への出展に関する費用を一部助成するクリエイター活動支援補助事業を実施【静岡市】

(2) 地域経済の活性化

① 農林水産業の活性化

■ 農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組

- ・ 森林資源の情報共有や鳥獣害対策等に ICT を活用するシステムの普及【東海総合通信局】
- ・ 「六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定」長野県 (92)、岐阜県 (60)、静岡県 (30)、愛知県 (75)、三重県 (55)【関東農政局、東海農政局】
- ・ 夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業、「おいしい信州ふーど (風土)」プロジェクト推進事業の推進【長野県】
- ・ 6次産業化サポートセンターを中心とした人材育成・販路開拓支援【岐阜県】
- ・ 名古屋市栄オアシス 21 へのアンテナショップ「ジ・フーズ」設置【岐阜県】
- ・ 6次産業化サポートセンターによる 189 事業者への一連支援 (H28.12 末現在【静岡県】
- ・ 「しずおか食セレクション」(18 商品) 認定、「ふじのくに新商品セレクション」(14 商品) 表彰【静岡県】
- ・ 国家戦略特区を活用した農家レストラン設置に向け、愛知県常滑市 (2 事業者) の事業計画作成を支援するとともに関係法令等の調整を実施【愛知県】
- ・ 伊勢志摩サミットのレガシーとなる真珠装飾品や企業とのコラボ商品の開発等 (みえフードイノベーション)【三重県】
- ・ 6次産業化を推進する人材を育成するための六次産業化実践研修会などを開催【三重県】
- ・ 三重ブランド認定品 (15 品目: 延べ 36 事業者) の情報発信を行い、伊勢志摩サミットでも採用【三重県】
- ・ 農業研究所内に整備した太陽光利用型植物工場においてトマト等の栽培実証を実施 (研修会 5 回、130 名)【三重県】
- ・ 「中小企業海外展開支援事業」として中小企業の海外販路開拓支援に関する輸出セミナー、商談会を 2 回実施【静岡市】
- ・ 森林組合や山林所有者等との連携による FSC 森林認証面積の拡大 (H28 年度新規認証取得面積: 851ha)【浜松市】
- ・ FSC 認証材 (天竜材) の利用拡大に向けた「浜松地域 FSC・CLT 利活用推進協議会」の発足 (H28.6.1)【浜松市】
- ・ 天竜材の海外輸出に向けたフィージビリティの実施 (H29.2)【浜松市】

■ 農業とものづくり産業との連携による新産業の創生

- ・ 先端的な科学技術やものづくり技術を農業分野に応用する「先端農業プロジェクト」として革新的栽培法・育種技術、農業ロボットの開発【静岡県】

■ 新たな担い手の確保・育成

- ・ 各県労働局と連携した就農フェア、広報活動の実施【東海農政局】
- ・ 「新規就農里親支援事業」として新規就農希望者 (新規・継続研修生 101 名) への支援等【長野県】
- ・ 農業以外の関係者による「就農応援隊」を県内で設立 (10 ヶ所)、新規就農者の支援体制を整備【岐阜県】
- ・ 「岐阜県就農支援センター」における冬春トマトの新規就農者育成研修の実施【岐阜県】
- ・ 農林高校生等を対象としたインターンシップや林業体験などを実施【岐阜県】
- ・ 若年世代へ農業の魅力を発信する「第 19 回全国農業担い手サミット in ぎふ」を開催 (H28.11)、サミット開催を契機に 10 の就農応援隊が発足【岐阜県】
- ・ タワーヤード等の次世代型林業架線技術普及のため、欧州へ技術者を派遣 (3 名)、県内

事業者を対象として研修会を実施（109名）【岐阜県】

- ・ 「農を支える元気な担い手支援事業」として就農希望者に対する短期農業体験及び実践研修を実施【静岡県】
- ・ 「農起業支援センター」における就農相談（約750件）を行うとともに、就農者のフォローアップを実施【愛知県】
- ・ 就農サポートリーダーによる技術指導、経営指導、及び地域への溶け込み支援により12名が新規就農（H29.1末現在）【三重県】
- ・ 農業法人等において、農業との出会いプロジェクト活動（86名）と、育児期の就労開始プログラム開発・実証（80名）を実施し、6名がパート社員等として就業開始【三重県】
- ・ 県農業大学校研修科に、高等教育機関と連携した新農業コース（みえ農業版MBA養成塾（仮称））を、H29年度に設置することとし、カリキュラムの検討や雇用型インターンシッププログラムを開発（6件）【三重県】
- ・ 地域資源ビジネス起業家養成講座（H28.8～H29.1：全6回）を開催し、それぞれのビジネスプランを作成し、講座を修了【三重県】

■安定的・効率的な木材生産に資する基盤整備

- ・ 民有林、国有林を結ぶ林業専用道等の完成（約23km）【関東森林管理局、中部森林管理局、近畿中国森林管理局】
- ・ 森林資源の情報共有や鳥獣害対策等にセンサーやクラウドなどのICTを活用するシステムの普及【東海総合通信局】
- ・ 高性能林業機械等の導入支援、林内路網等の一部完成（見込含む）（長野県：166km、岐阜県：7台、1,053km、静岡県：8件、350km、静岡市：5km）【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、静岡市】
- ・ 「三重の木」の利用促進のための研修会（2回、89名）、商談会（1回、26名）、交流会（2回、69名）などを開催【三重県】
- ・ 低コスト林業の推進に向けた森林作業道等の開設支援（H28年度：約5km）【浜松市】

■水産資源や漁場の適切な管理

- ・ アユの親魚養成施設、種苗生産施設の整備工事に事業着手【岐阜県】
- ・ 「沿岸漁場整備開発事業」として静岡県賀茂郡松崎町地先への魚礁設置（5,024空 m^3 ）【静岡県】
- ・ 三河湾、渥美外海において、干潟・浅場と魚礁の一体的な漁場整備に事業着手（H28年度：32.1ha整備）【愛知県】
- ・ 「海女漁業等環境基盤整備事業」として海女漁業等の漁場生産力の回復などを図るため、藻場造成を実施し、A=0.2haが完成【三重県】
- ・ 「特定漁港漁場整備計画に基づく漁場整備」として水産業の成長産業化や沿岸漁業の振興を図るため、藻場造成・英虞湾の堆積汚泥の浚渫及び干潟造成を実施（H24～H33年度）【三重県】

■漁業の担い手の確保・育成

- ・ 「水産業担い手育成推進事業」として青年漁業士（9名）、指導漁業士（8名）の新規認定【静岡県】
- ・ 「漁業高等学園関連事業」として漁業高等学園での人材育成及び就業支援を実施【静岡県】
- ・ 水産業技術改良普及事業による意欲的に漁業に取り組む漁業者の確保・育成に向けて、

漁業者の活動報告会（H28.6）、養殖技術の研修会を開催（H28.7）するなどの取組を実施【愛知県】

- ・ 漁師塾の立ち上げ支援（三重県熊野市遊木5名）、講習会（9名）、インターンシップの開催（高校生2名、大学生6名）等【三重県】

■ICTを活用した高度な環境制御技術による高品質・安定生産・省力化等の取組を促進

- ・ 情報発信セミナーの開催（2回）、環境制御技術習得実践講座の開催（3回）【静岡県】
- ・ 「次世代施設園芸導入加速化支援事業」として一部施設での栽培を開始（H28.8）【愛知県】
- ・ 「あいち型植物工場」の導入に向けて、H28.11に導入に着手した愛知県田原市をはじめ、全10地区において、取組を実施【愛知県】

②地域消費型産業の活性化

■外部人材の誘致や後継者などの人材育成

- ・ 「ときどき&おためしナガノ」として「おためし」移住を体験（11組、23名）【長野県】
- ・ 農山漁村の暮らしや農林漁業就業体験を行うプログラムを農林漁業体験民宿3ヶ所で実施（H28.11～H29.3：59名）【三重県】
- ・ 「田舎暮らしお試し住宅事業」として4世帯5名入居中（H29.1.10）【浜松市】

■新規創業支援

- ・ 「創業サポート強化事業」としてベンチャーコンテスト開催等【長野県】
- ・ 「未来を創る起業家育成支援事業」として3つの中学・高校を対象とした創業プログラム実施【長野県】
- ・ 「しずおか夢起業支援事業」として「創業相談窓口」の設置、「しずおか夢起業推進会議」の開催（4回）【静岡県】
- ・ 創業支援事業計画に基づくワンストップ相談窓口、セミナー等の実施（上半期終了時点で38名が新規創業）【静岡市】

■新商品・サービスの開発支援

- ・ 「クラウドファンディング活用促進事業」としてセミナー開催（9回）、アドバイザー派遣【長野県】
- ・ 「静岡おみやプロジェクト」として中小企業（6社）に対する新商品開発のパッケージ支援【静岡市】

(3) 広域連携の先進をいく三遠南信地域連携

■三遠南信地域連携ビジョンの実現

- ・ 浜松・東三河地域イノベーション戦略推進協議会による「浜松・東三河ライトフォトニクスイノベーション」の取組を支援【静岡県、愛知県】
- ・ 三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）と愛知大学による相互協力及び連携に関する協定の締結（H28.9）【浜松市】
- ・ 三遠南信サミット in 南信州での現行ビジョン評価（中間報告）（H29.2）【浜松市】

(4) 県境を越えた広域連携への取組

① 富士箱根伊豆地域

■ 富士箱根伊豆交流圏構想

- ・ 山梨・静岡・神奈川三県サミット（山静神サミット）の開催（H28.12）【静岡県】

② 環白山地域

■ 環白山広域観光推進協議会

- ・ （再掲）環白山広域観光推進協議会による情報発信、クイズラリー、イベント開催などの実施【岐阜県】

(5) コンパクト+ネットワークを支える社会インフラの強化

■ 中心都市と周辺地域との対流形成

- ・ 慢性的な渋滞解消及び沿道環境の改善のため、2ヶ所の街路事業の新規事業化【長野県】

■ 高規格幹線道路や地域高規格道路等の整備

- ・ 藤枝バイパス（4車線化）の新規事業化（H28）【中部地方整備局】

取組事例 ■ Sea級グルメ全国大会 in みなとオアシスがまごおり【中部地方整備局】

「Sea級グルメ全国大会」は、「みなとオアシス」のイベントのひとつとして H23 年度から毎年開かれ、H28 年度は、蒲郡港開港 50 周年記念として愛知県蒲郡市で開催。



写真提供：中部地方整備局

取組事例 ■ 「ふじのくに美しく品格のある邑(むら)づくり」の推進【静岡県】

農地や美しい景観、地域に伝わる文化・伝統などの県民共有の財産でもある地域資源を保全・活用し、次世代に継承する活動を行う集落等を「ふじのくに美しく品格のある邑(むら)」として登録し、農山村の保全や活性化に向けた取組の支援や情報発信を行っている。(H29.1.31：登録邑 110)

＜農山村と県民を結ぶプラットフォーム・しずおか農山村サポーター『むらサポ』の運用開始＞

県民参加の農山村づくり推進のため、H28.4 よりイベントや食、農山村の体験・保全活動などの情報を、週 1 回のメールマガジンやフェイスブックで発信。次年度は県民や企業と農山村をつなぐ双方向ツールとして強化する予定。

(メールマガジン 43 号、231 記事) (登録者数：一般 1,036、企業 27、計 1,063 (H29.1.31))

＜農山村の創意工夫を実現するクラウドファンディング研修の実施＞

地域自らが創意工夫のもと取り組む地域資源を活かした魅力ある農山村づくりの推進のため、「ふじのくに美しく品格のある邑」などを対象に「クラウドファンディング」に関する研修を実施した。次年度も、研修会やアドバイザー派遣によって、クラウドファンディングを活用した邑づくりを支援していく予定。

○研修会概要

地域づくり研修を兼ねた概要編、詳細編、実践編を 3 地域でシリーズ開催した。(参加者 310 名)

■ 「ふじのくに美しく品格のある邑(むら)づくり」の推進

地域資源を守る農山村集落等

県民や企業等による農山村の応援団

しずおか農山村サポーター

むらサポ

平成28年4月募集開始!

地域資源の保全活動を進める農山村集落を、県と市町で組織する連合が登録している。

登録した県民や企業に対して、県が農山村の情報をメールマガジンやフェイスブックで提供。農山村の応援団として可能な範囲で活躍していただく。

農山村集落と県民・企業を結び、ともに魅力的な農山村づくりに取り組む

出所：静岡県資料

取組事例 ■ 6次産業化の推進【東海農政局】

<岐阜県多治見市産もみじ葉を用いた加工食品の製造販売事業>

もみじの加工品の販売を行い、もみじ観光農園の設立・運営を目指す事業者のドライもみじともみじ茶の開発・加工・販売を支援している。今後、海外販売も計画している。

<「ぎふジビエ」のブランドの確立・商品開発・加工販売>

地域活性化の起爆材として、「ぎふジビエ」のブランド化と新しい価値の創造に向け、ジビエを加工品にして販売する事業モデル確立に向け、事業計画づくりや事業化の総合的なサポートを実施している。

■もみじ茶



■ぎふジビエ



写真提供：東海農政局

取組事例 ■ ときどき&おためしナガノ【長野県】

長野県へのIT人材誘致の一環としてH27年度に実施した「まちなか・おためしラボ」を継承する事業であり、首都圏等のIT人材を対象に、地方での仕事や生活への関心度に応じて、訪問型の「ときどきナガノ」、滞在型の「おためしナガノ」の2事業を設定している。

<ときどきナガノ>

長野県への来訪機会をつくるため、長野県に「来て」「仕事をして」「泊まる」場合に交通費等を補助。(29名が県内18市町村で実施)

<おためしナガノ>

長野県に最長6か月、「おためし」で住んで仕事をする場合、交通費や移転費、オフィス代を補助し、その後の本格的な拠点設置に誘導するもの。(11組23名が7市町村で、H29.2末まで「おためし」実施)

※前身事業の「まちなか・おためしラボ」は長野県内3市で8組が実施し、7組が何らかの形で県内に拠点を維持し、一定の成果に繋がっている。

■コワーキングスペースで仕事を行う「まちなか・おためしラボ」(H27年度事業)参加者



写真提供：長野県

取組事例 ■ 三遠南信地域連携ビジョンの現行ビジョンの評価・検証（中間報告）【浜松市】

三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）は愛知大学との相互協力及び連携に関する協定を締結（H28.9.23）し、愛知大学との共同研究により現行ビジョンの評価・検証をH29年度までの2カ年で実施している。

H29.2.15に開催された「第24回三遠南信サミット2017in南信州」で現行ビジョンの評価・検証に関する中間報告を行った。

評価・検証結果については、H29年度に開催予定の「第25回三遠南信サミット2017in遠州」で報告するとともに、H30年度に策定予定の新ビジョンに反映させる予定。



写真提供：浜松市

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

このプロジェクトは、ICT や新技術等を活用した環境負荷の少ない次世代型交通システムを構築するとともに、誰もが快適で安全・安心な生活をおくることができる生活環境、社会の実現を目指すことを目的としている。

【平成 28 年度の主な取組】

- ・誰もが快適で安全安心な生活を送ることができる生活環境、社会の実現に向けた取組みとして、安全安心な生活環境、社会の構築に向け効果効率的な事故対策や安全で快適な自転車利用環境の整備等が進められた。
- ・特に、ETC2.0 プローブデータ等ビッグデータを活用した交通安全対策の推進や高齢者の交通事故抑制に向けた安全講座等の実施、安全で快適な自転車走行空間の整備、産学官民連携によるサイバー犯罪対策等の取組みが進められた。

(1) 快適・安全安心なまちづくり、次世代交通システムの構築

■ETC2.0 の展開や、ICT の活用

- ・ 「世界最先端 IT 国家創造宣言」に基づく ETC2.0 の普及啓発、現地路側機の整備促進を実施するとともに、ETC2.0 プローブ情報による渋滞緩和、交通事故削減、生活道路対策、物流効率化のための社会実験などを実施【中部地方整備局】

■次世代交通システムの導入に向けた実証実験や研究開発支援等

- ・ 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)による車車間通信の検証【東海総合通信局】

(2) 安全・安心な生活環境、社会の構築

■効率的・効果的な交通事故対策

- ・ ETC2.0 プローブ情報の分析をもとに事故対策箇所の課題を明確化し、事故対策を実施するとともに、ETC2.0 プローブ情報の分析データから対策効果検証を実施【中部地方整備局】
- ・ 自動車安全技術プロジェクトチームにおいて、自動車メーカーが保有するプローブ情報の活用やタクシーのドライブレコーダーの映像を分析し、交通安全対策や自動車安全技術の開発を支援【愛知県】
- ・ ビッグデータを活用した生活道路の安全対策として、船越地区、佐鳴台地区で対策の検討し完了、曳馬地区では対策検討を実施（H28 年度）【浜松市】
- ・ 事故危険箇所における交通事故抑制対策の実施（H25 指定：全 80 ヶ所）、H28 年度内に全ての対策が完了【静岡県】
- ・ 事故危険箇所において、カラー舗装・路面表示による速効対策を（一）名古屋豊山稲沢線等で実施し完了【愛知県】
- ・ 選定した新・事故危険箇所（152 ヶ所のうち 100 ヶ所）で事故要因分析を行うとともに、分析結果を基にした事故対策を立案【愛知県】
- ・ 事故危険箇所における交通事故抑制対策が 2 ヶ所完了【静岡市】
- ・ 高齢者を対象として、出前講座（13 回、706 名）、世帯訪問（6,521 世帯）、体験型教室（63 回、5,696 名）等を実施（H29.1 末）【岐阜県】
- ・ 高齢者を対象とした、最新シミュレータによる参加体験型の交通安全講座（15 市町、488

名)を実施【静岡県】

- ・ 高齢者を対象とした世帯訪問や参加・体験・実践型の交通安全教室等を実施（H28 年度の高齢者に対する交通安全教育実施状況 H29.2 末：3,554 回、218,740 名）【愛知県】
- ・ 先進安全自動車の体験試乗会（H28.9、H28.11）及び高齢者を対象に自動車安全技術についての講習会（6 回）を開催し、普及啓発活動が完了【愛知県】
- ・ 「通学路交通安全プログラム」の合同点検により抽出された危険箇所において、歩道整備等を（一）上半田川名古屋線等において実施し完了【愛知県】
- ・ 三重県交通安全研修センターでの啓発事業（H28.12：利用者総数 44,578 名、うち指導者研修 1,184 名）【三重県】
- ・ 「静岡市通学路交通安全プログラム」に基づく交通安全施設整備の推進【静岡市】

■安全で快適な自転車利用環境の整備

- ・ 静岡県内の国道 1 号及び愛知県内の国道 155 号において、約 2.0km の自転車通行空間の整備が完了【中部地方整備局】
- ・ 直轄国道以外の自転車通行空間整備促進を図るため、安全で快適な自転車利用環境創出ガイドラインの改定及び自転車ネットワーク計画の必要性についての説明会を開催（H28.7～8：380 名）【中部地方整備局】
- ・ 大規模自転車「太平洋岸自転車道」の整備促進のため、三重県東紀州地域の自治体を対象に勉強会を開催（H29.2）するとともに、静岡県伊豆地域の自治体を対象とした勉強会に参画（H28.7、H28.10）【中部地方整備局】
- ・ 県道豊橋湖西線（静岡県湖西市鷲津）の自転車走行空間整備に着手【静岡県】
- ・ サイクリストによる県内各地のサイクリング環境の実走調査（6 回）【静岡県】
- ・ 自転車ネットワーク計画に基づき、（一）豊橋湖西線において矢羽根型路面表示による自転車走行空間の明示を実施し完了【愛知県】
- ・ 「静岡市自転車走行空間ネットワーク整備計画」及び「三保地区自転車走行空間ネットワーク整備計画」に基づき屋形町金座町線外 6 路線において、自転車走行空間約 4 km の整備完成【静岡市】

■サイバー空間における安全性の確保

- ・ NPO 法人「ふじのくに情報ネットワーク機構」による捜査協力の体制整備、「サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザー」による職員研修の実施等【静岡県】
- ・ 民間大手 IT 企業への職員派遣や中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワーク構築、サイバー防犯ボランティアによるサイバーパトロールを実施【愛知県】

取組事例 ■ 産学官民の連携によるサイバー犯罪対策の推進【愛知県】

＜民間大手 IT 企業への職員派遣＞

高度な知見を有する民間大手 IT 企業 3 社へサイバー犯罪対策課員を派遣し、OJT による情報通信技術等の修得、サイバー犯罪対策にかかる共同研究の推進等を図った。
今後も職員派遣を継続し、官民連携してサイバー犯罪対処能力の向上に努める。

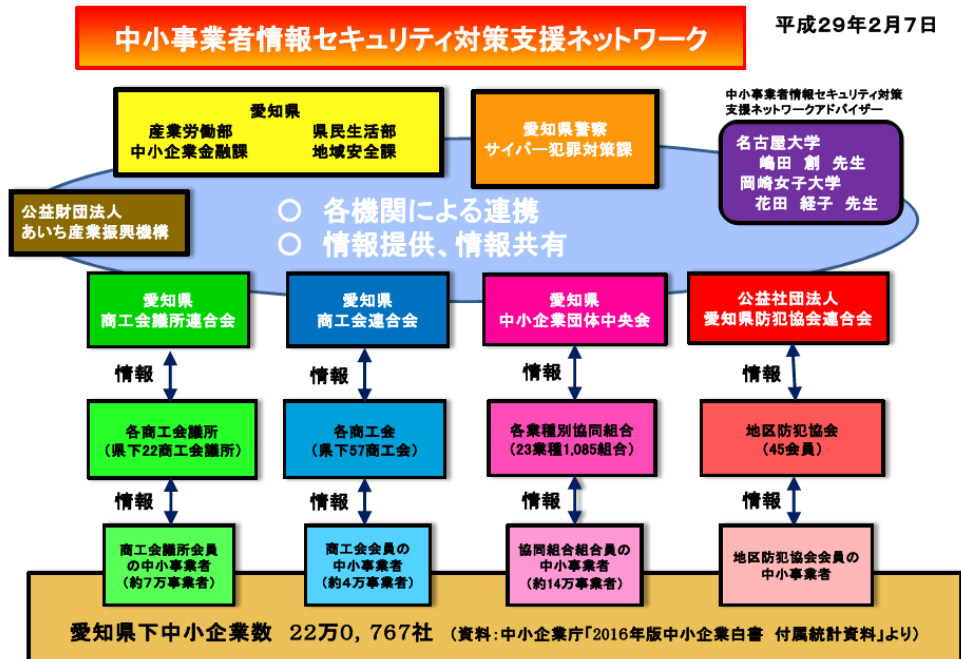
＜中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワーク構築＞

中小事業者の情報セキュリティ対策支援のため、県警、県、学術機関、公益財団法人あいち産業振興機構など 8 団体で構築し、被害防止等に係る情報共有及び各団体を通じた事業者の支援を実施した。

＜サイバー防犯ボランティアによるサイバーパトロールの実施＞

大学生サイバーボランティア（7 大学、126 名）等を運用し、ツイッター内で発見した援助交際関連、児童ポルノなどの投稿をツイッター社に通報（H28.12 末通報件数：1,466 件）。
本年度末までの推進結果を検証し、次年度以降の施策へ反映させる。

■ 中小事業者情報セキュリティ対策支援ネットワーク構成図



出所：愛知県資料

取組事例 ■ 自転車通行空間の整備【中部地方整備局】

自転車は、身近な移動手段等として重要な役割を担うものであり、昨今の健康増進や環境保全への意識の高まりなどを背景に利用ニーズが一段と高まっている。

しかしながら、交通事故件数は、過去10年間（H17～27）で4割減少しているものの、自転車対歩行者の事故件数は横ばいの傾向にあり、自転車通行空間の確保が重要課題となっている。

静岡市が策定した「静岡市自転車走行空間ネットワーク整備計画」に基づき、国道1号静岡バイパス側道部において、H28年度に約1.4kmの自転車通行空間の整備が完了した。

■ 側道の利用状況



■ 側道と副道の分岐部



■ 副道の利用状況



写真提供：中部地方整備局

6. 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

このプロジェクトは、切迫する南海トラフ地震や頻発・激甚化する自然災害に備え、強靱な国土を構築するとともに、発災した場合でも、人的・物的被害を最小化し、被災後の迅速な復旧・復興を可能とする体制を構築することを目的としている。

【平成 28 年度の主な取組】

- ・南海トラフ地震への備えに向けた取り組みとして、南海トラフ地震対策中部圏戦略会議、頻発・激甚化する自然災害への対応、地域防災力強化、広域的な連携による支援体制の構築、ものづくり産業の防災強化等の取組みが進められた。
- ・特に、「中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会」等による広域連携防災訓練が実施され、防災・減災対策への取組が進められるとともに、長野県南木曾地区の土石流災害再発防止を目的とした砂防堰堤が完成する等、強靱な国土構築への取組みが進められた。
- ・また、緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震化対策や地域防災リーダーの育成、企業BCPの策定支援等、被災後の迅速な復旧・復興を可能とする体制構築への取組み等が進められた。

(1) 南海トラフ地震や大規模自然災害などへの備え

① 南海トラフ地震への備え

■ 南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

- ・ 中部圏地震防災基本戦略のフォローアップを実施、「優先的に取り組む10の連携課題」について「中間レビュー」を行い、取組みの深化や新たな課題の抽出・その対応など、次のステップに向けて検討を実施し、「7つの優先的に取り組む連携課題」、「2つの継続的に取り組む連携課題」に再構築。
- ・ 中部圏地震防災基本戦略のフォローアップを実施、9つの連携課題の取組みを推進、熊本地震の教訓を踏まえた学識者との意見交換会を実施【中部地方整備局】
※ [] 内は連携課題幹事機関

◇ 7つの優先的に取り組む連携課題

「1. “災害に強いものづくり中部”の構築」

- ・ 地域連携BCPに係る実施地域への継続的なフォローアップと他地域への横展開、強靱なサプライチェーンの構築のための中堅・中小企業に対するBCPの取組支援、インフラ・
- ・ ライフライン事業者と地域企業群との連携強化 [中部経済産業局]

「2. 災害に強い物流システムの構築」

- ・ 災害時支援協定の締結・改定、関係機関との連携方策の高度化、「多様な輸送手段にかかる協議会」での課題の解決方策の検討 [中部運輸局]

「3. 災害に強い地域づくり」

- ・ 国土強靱化地域計画の策定を推進、自治体の災害に強いまちづくりの取組みについて、関係機関との意見交換会等を開催、避難施設・防災拠点の整備や構造物の耐震化等に向けた支援を実施。また、災害時住宅支援についても引き続き、これまでの取組みを継続的に実施 [中部地方整備局]

「4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化」

- ・ 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業（3自治体へ交付）、民放ラジオ難聴解消支援事

業（FM 補完局）の運用開始(H28.12)、放送ネットワーク整備支援事業（放送6件、ケーブルテレビ1件）、非常通信訓練実施（H28.11）等〔東海総合通信局〕

- ・ 地理院地図活用促進のための説明会及び技術支援を実施〔国土地理院中部地方測量部〕

「5. 防災意識改革と防災教育の推進」

- ・ 人材育成WGを開催し、各組織における災害時初動計画（BCP）と防災教育の状況から、必要となる教育内容を整理し、教育カリキュラムの骨子（案）を作成〔三重県〕

「6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進」

- ・ 津波避難に関する施策の検討の実施および検討結果の普及促進〔静岡県〕

「7. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備」

- ・ 「大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会」の開催、災害廃棄物中部ブロック広域連携計画の継続的な見直し、中部ブロック災害廃棄物対策セミナーの開催〔中部地方環境事務所〕

◇ 2つの継続的に取り組む連携課題

「8. 防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定」

- ・ 道路啓開体制の検討、航路啓開・排水計画との連携、道路上の災害廃棄物の処理の検討、道路啓開作業の実効性の向上（関係機関との道路啓開実働訓練を実施、くしの歯防災システム（仮称）の本格運用に向け整備を推進、道路啓開作業マニュアル（案）の作成）重要港湾以上の港湾BCPの策定、伊勢湾BCP及び各港BCPを、より実効性の高い計画へ更新、「中部管内排水計画（中間報告）」をベースに「中部管内排水計画」をとりまとめる〔中部地方整備局〕

「9. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施」

- ・ 中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会広域連携防災訓練の実施、訓練の一般市民の参加、中部管区広域緊急援助隊合同訓練の実施〔中部管区警察局〕

■ 伊勢湾BCP協議会

- ・ 伊勢湾港湾機能継続計画（伊勢湾BCP）の実行性を高めるため、関係者による訓練の実施や作業部会の検討を踏まえ伊勢湾港湾機能継続計画（伊勢湾BCP）を改訂【中部地方整備局】

■ 総合的な防災・減災対策

- ・ 「H28年度に新たに策定された国土強靱化地域計画」4地区が公表（長野県飯田市、静岡県小山町、愛知県豊橋市、愛知県田原市）【中部地方整備局】
- ・ （再掲）観光・防災Wi-Fiステーション整備事業（3自治体へ交付）、民放ラジオ難聴解消支援事業（FM補完局）の運用開始(H28.12)、放送ネットワーク整備支援事業（放送：6件、ケーブルテレビ：1件）、非常通信訓練実施（H28.11）等【東海総合通信局】
- ・ 静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013に基づく津波対策施設の整備を新たに3ヶ所加えた19ヶ所で実施、同アクションプログラム2013の見直し及び市町へ財政支援の実施【静岡県】
- ・ 防災・減災と地域成長の両立を図る「内陸のフロンティア」を拓く取組が県内全35市町に拡大【静岡県】
- ・ 第3次あいち地震対策アクションプランに基づき、堺橋、常磐橋の耐震対策を完了させるなど、住宅・建築物、橋梁、河川堤防、海岸保全施設、下水道施設等の耐震化を実施【愛知県】
- ・ 南海トラフ地震の発生による津波を早期に検知可能な地震・津波観測監視システム

- ・ (DONET)を活用した津波予測・伝達システムの運用を開始 (H28.5)【三重県】
- ・ 静岡市地震・津波対策アクションプログラムに基づく公共構造物等の耐震化(浜川水門特殊堤、橋脚、緊急輸送道路等6ヶ所法面対策、道路防災対策)、同プログラムの見直し(6のアクションを追加)【静岡市】
- ・ GIS「しずみちinfo」の機能拡充、システム改良、ネットワーク設備強化等の実施【静岡市】
- ・ 無電柱化推進計画に基づく無電柱化事業の推進(H28年度:0.21km整備)【静岡市】
- ・ 浜松市アクションプログラム2013の推進(H28年度:28のアクションを計画に追加)【浜松市】

②頻発・激甚化する自然災害への対応

■水防災意識社会の再構築

- ・ 安倍川をはじめ、全ての直轄河川で協議会を設立し取組方針を策定したほか、想定最大規模降雨における浸水想定区域図を公表、また、県管理河川においても、順次、協議会を設立し取組方針を策定【中部地方整備局】
- ・ 市町担当者に対する「豪雨災害減災に向けた新たな取組」の説明会開催(H28.12)【静岡県】
- ・ 静岡県内8地域で「豪雨災害減災協議会」を設立(H28.3)【静岡県】
- ・ 想定最大規模降雨における浸水想定区域の公表をうけ、ハザードマップを作成、ホームページのデータを更新【静岡市】

■東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会

- ・ 東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会において危機管理行動計画における課題について具体的な改善策を継続的に検討【中部地方整備局】

■津波や高潮等に対する防災力の強化

- ・ 「名古屋港外港地区防波堤(改良)整備事業」として防波堤の老朽化対策、粘り強い構造とするための改良を実施しており、H28年度に事業が完了【中部地方整備局】
- ・ 愛知県豊橋市牛川地区において、堤防の断面が不足している豊川左岸の堤防整備を土地改良事業と連携しH28年度に完成【中部地方整備局】
- ・ 三重県四日市市塩浜地区において、堤防の断面が不足し、老朽化が著しい鈴鹿川左岸の高潮堤防の整備を進めH28年度に完成【中部地方整備局】
- ・ 三重県松阪市高木地区において、堤防の断面が不足している櫛田川左岸の堤防整備を進めH28年度に完成【中部地方整備局】
- ・ 駿河海岸において、津波被害軽減対策としての粘り強い海岸堤防の整備に着手【中部地方整備局】
- ・ 「静岡方式」による津波対策として、海岸防災林の嵩上げ等を行う「静岡モデル」の整備に着手(県内8市町)【静岡県】
- ・ ふじのくに森の防潮堤づくりとして、市が行う嵩上げと連携した海岸防災林の再整備を実施し、県民参加により約6,700本の植樹が完了【静岡県】
- ・ 津波避難施設の整備により3基完成【静岡市】
- ・ 津波避難マウンドの整備: 弁天島津波避難マウンドが竣工(H28.12.16)【浜松市】
- ・ 浜松市沿岸地域防潮堤整備により6.4kmが完成【浜松市】
- ・ (再掲)新丸山ダム及び設楽ダムの早期本体着手に向け、H28年度より転流工工事に着手【中部地方整備局】

- ・ (再掲) 天竜川ダム再編として佐久間ダムの堆砂対策の工法を決定したほか、排砂による環境等への影響調査のための置土実験を実施【中部地方整備局】
- ・ 長野県南木曾地区の土石流災害再発防止を目的とした砂防堰堤が H28 年度完成【中部地方整備局】
- ・ 土砂災害警戒避難体制の整備：浜松市天竜区水窪地区の避難計画を作成（134ヶ所）【浜松市】

③都市の防災・災害対策の推進

■都市再生安全確保計画の作成

- ・ 第2次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の周知・推進に向けた事業所セミナーの開催、一時退避場所・退避施設及び情報伝達施設の追加【名古屋市】

(2)ネットワークの多重性・代替性確保

■ネットワークの多重性・代替性の確保

- ・ (再掲) 新名神（四日市 JCT～新四日市 JCT）4.4km 開通（H28.8）【中部地方整備局】
- ・ (再掲) 東海環状自動車道東員 IC～新四日市 JCT（1.4km）H28.8 開通【中部地方整備局】
- ・ (再掲) 西知多道路について H28 年度より新規事業着手（東海 JCT、青海 IC（仮称）～常滑 JCT（仮称））【中部地方整備局、愛知県】
- ・ (再掲) 中部横断自動車道（六郷 IC～増穂 IC）約 9 km 開通（H29.3）【関東地方整備局】
- ・ 緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震化対策の取り組みの推進【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・ 道路斜面や盛土等の防災対策の取り組みの推進【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・ 緊急輸送路の道路改築（3ヶ所 5 km、法面防災 20ヶ所）の完成【長野県】
- ・ 緊急輸送路の整備を実施し、国道 469 号山宮バイパス（2.7km）が供用開始（H29.3）【静岡県】

■圏域内のエネルギー供給源の多様化

- ・ 静岡県の掛川市、菊川市及び島田市において、農業用水を利用した小水力発電設備を 3 か所整備、すべて H28.5 に営業運転開始【静岡県】
- ・ 愛知県の豊田市及び西尾市において、農業用水を利用した小水力発電施設を整備（2ヶ所）、うち 1ヶ所（豊田市）では施設が稼働（H28.12）【愛知県】

■エネルギー自給力の強化

- ・ 住宅用及び事業者用太陽光発電設備等の導入支援（H29.2 末現在：2,955 件）【静岡県】
- ・ ふじのくにエネルギー地産地消推進事業による小水力発電等の導入可能性調査及び設備導入経費の助成（H29.2 末現在：7 件）【静岡県】
- ・ 住宅用太陽光発電設備の導入を支援【愛知県】
- ・ 地域防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入を支援（19 市町、26 施設）【愛知県】

(3) 地域防災力強化、広域連携支援体制強化、ものづくり産業の防災力強化

① 自助・共助による地域防災力の強化

■ 地区防災計画の策定

- ・ 自主防災組織活性化推進連絡会での自主防災組織活性化や地区防災計画策定などの検討【静岡県】
- ・ 「みずから守るプログラム地域協働事業」として「手づくりハザードマップ」(10 地区)、「大雨行動訓練」(8 地区)を実施【愛知県】
- ・ 地区防災計画の策定【静岡市】
- ・ 地区の津波避難計画策定の支援 (H28 年度：10 自治会)【浜松市】

■ 地域の防災リーダーなどの人材育成

- ・ 「清流の国ぎふ 防災・減災センター」における「清流の国ぎふ防災リーダー育成講座」の実施(175 名修了)【岐阜県】
- ・ 静岡県地域防災力強化人材育成研修の実施(約 2,000 名)【静岡県】
- ・ 「防災・減災カレッジ」による防災人材育成研修を開催(2,163 名)【愛知県】
- ・ 「みえ防災・減災センター」における防災人材育成事業の実施(256 名)【三重県】
- ・ 地域防災リーダー研修の実施(静岡市：6 回、438 名、浜松市：2 回、1,600 名)【静岡市、浜松市】

② 広域的な連携による災害支援体制の構築

■ 大規模な広域防災拠点等の整備

- ・ 富士山静岡空港の大規模な広域防災拠点化を推進するため、空港隣接地等の面的整備を計画的に実施(H28：オフサイトセンター移転及び航空燃料タンクを整備)【静岡県】

■ 災害時支援協定の新規締結又は改定

- ・ 愛知県及び愛知県トラック協会間の災害時支援協定の改定(H28.10)【中部運輸局、愛知県】
- ・ 「広域物資輸送拠点の開設等に関する協定書」、「広域物資輸送拠点の代替・補完施設に関する協定書」の締結及び資機材整備など運営体制強化の実施【静岡県】
- ・ 情報、医療救護、輸送、ライフラインや物資など関係機関との間で災害時応援協定の締結により救援活動の促進を行う体制を整備【静岡市】
- ・ 生活支援物資、支援物資の運搬などに係る企業 4 者と災害時応援協定を締結【浜松市】

■ 富士山火山防災対策協議会

- ・ 関係機関の連携による情報伝達訓練、防災対策図上訓練、ハザードマップ見直し検討の実施【静岡県】

③ ものづくり産業の防災力強化

■ 企業 BCP の策定支援

- ・ 「岐阜県 B C P 研修・訓練センター」におけるワンストップ支援等の実施【岐阜県】
- ・ 「B C P 指導者養成講座」の開催(H28.10.7~11.24 のうち 5 日間：12 名)及び商工団体等が開催するセミナー、相談会における啓発の実施(3 回)【静岡県】
- ・ 「中小企業に対する B C P 講習会」(H28.10：63 団体、68 名)及び「出前講座等」(H28 年度：417 名、10 回)を実施【愛知県】
- ・ 県内企業に対する BCP の策定支援【三重県】

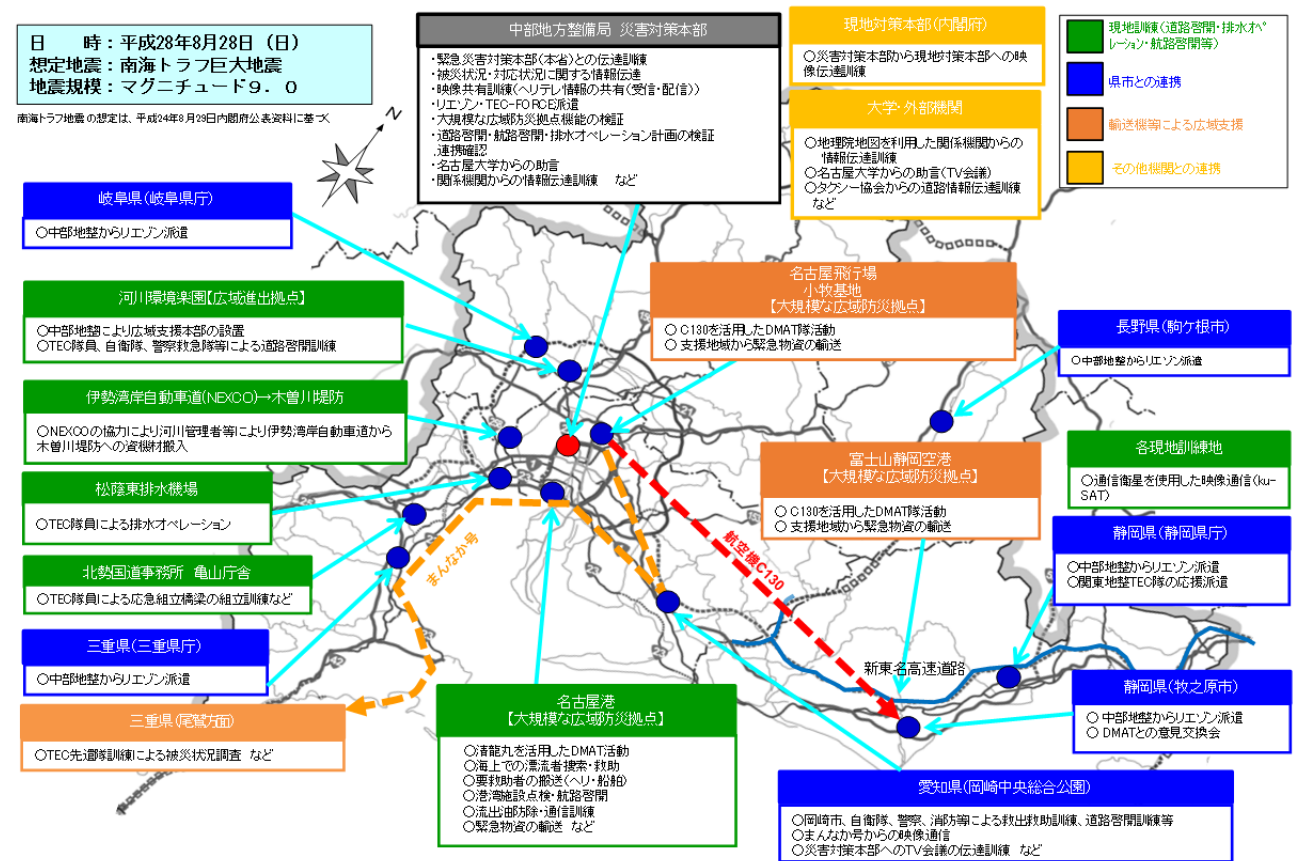
取組事例 ■ 平成 28 年度中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会広域連携防災訓練の実施【中部地方整備局】

中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会構成機関等の実働訓練により、各機関の防災対策の役割の確認、広域連携体制の強化を図ることを目的に実施した (H28. 8. 28)。

< 訓練ポイント >

- ① 中部地方整備局災害対策本部と関係機関・各訓練会場等とのテレビ会議による情報伝達の実施
- ② 津波災害を想定した道路啓開・航路啓開・排水オペレーションが一体となった総合啓開の実施
- ③ 大規模な広域防災拠点である「富士山静岡空港」「名古屋飛行場」「名古屋港」を活用した「物資輸送」「医療活動」の広域連携の実施
- ④ 統合災害情報システム(DiMAPS)を活用した被災情報の共有化

■ 訓練内容



出所：中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会発表資料



- ① 警察・消防・自衛隊と連携した道路啓開
 - ② 航空自衛隊輸送機 C130 による DMAT 隊の派遣
 - ③ 災害対策本部
 - ④ DMAT 隊を清龍丸ヘリデッキへ輸送
 - ⑤ 海保・消防他と連携した浮流油防除
- 写真提供：中部地方整備局、第四管区海上保安本部

取組事例 ■ 名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の推進【名古屋市】

H27 年度に作成した第 2 次名古屋駅周辺地区都市再生安全確保計画の周知・推進等の取組を実施した。

<事業所セミナーの開催>

名古屋駅周辺の事業所を中心に、自助・共助の必要性・意義を学び、防災意識の向上を図るとともに、取組みの実践へとつなげていくために開催（H28. 8、H29. 1：2 回）

<各種情報伝達ツールの作成>

名古屋駅周辺の滞在者・来訪者及び事業所に対する、平常時の備えや発災時の行動等を周知・啓発するための各種情報伝達ツールを作成。

<都市再生安全確保施設の管理及び整備>

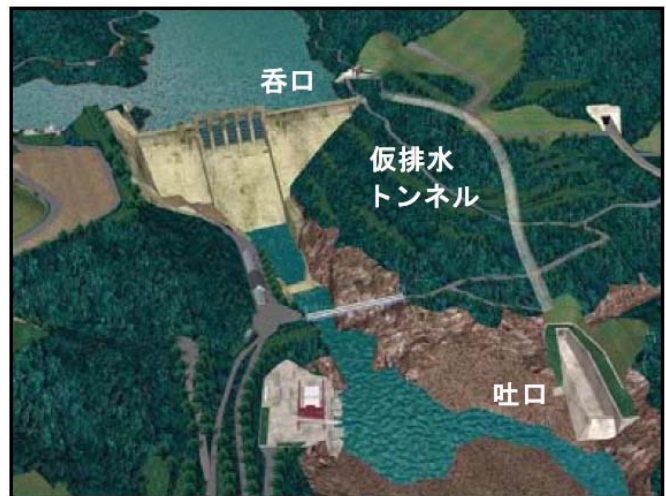
H28 年度末に作成する第 2 次計画改定版に、都市再生安全確保施設の管理に関する事項として、一時退避場所 4 施設・退避施設 13 施設及び情報伝達施設 1 施設を新規追加。

取組事例 ■ 新丸山ダム建設事業の推進【中部地方整備局】

木曾川流域には約 235 万人が生活し、下流部は我が国最大のゼロメートル地帯であり、ひとたび災害等が発生した場合、被害は甚大となるため、本事業で既設丸山ダムの堤体を嵩上げし、洪水調節、流水の正常な機能の維持、発電を行う。H28 年度から早期の本体着手に向けて転流工工事に着手した。



■ 転流工完成予想図

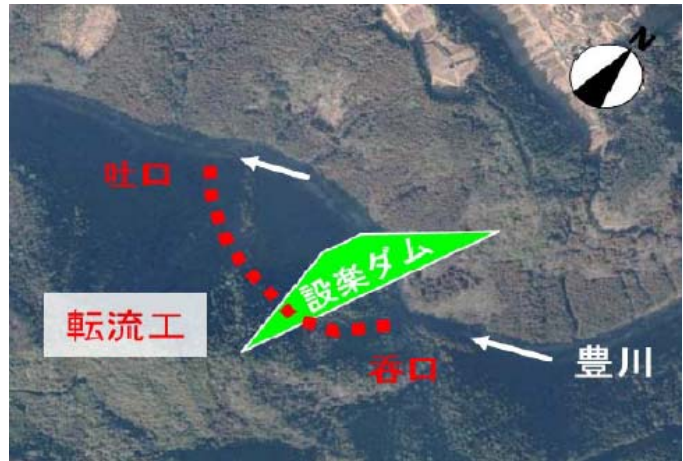


出所：「平成 29 年度予算概算要求に関する中部地方整備局関係の事業概要について（H28. 8. 29）」中部地方整備局

取組事例 ■ 設楽ダム建設事業の推進【中部地方整備局】

豊川流域には約 59 万人が生活するが、洪水時には、破堤による氾濫等により人家や農作物等に多大な被害をもたらし、渇水時には度々取水制限や水道用水の減圧給水が行われ、農作物の発育不良などの被害が生じていることから、設楽ダム建設により、洪水調節、流水の正常な機能の維持、かんがい用水、水道用水の供給を行う。H28 年度から早期の本体着手に向けて転流工工事に着手した。

■ 転流工位置図



出所：「平成 29 年度予算概算要求に関する中部地方整備局関係の事業概要について（H28. 8. 29）」中部地方整備局

取組事例 ■ 長野県南木曾地区土石流対策【中部地方整備局】

H26. 7 の豪雨により発生した土石流災害により、甚大な被害が生じた長野県木曾郡南木曾町梨子沢において、再度災害防止を目的に砂防堰堤の整備等を実施し、H28 年度完成。

■ 事業箇所



出所：「平成 28 年度中部地方整備局関係予算の概要について（H28. 4. 1）」中部地方整備局

取組事例 ■ 駿河海岸粘り強い海岸堤防整備に着手【中部地方整備局】

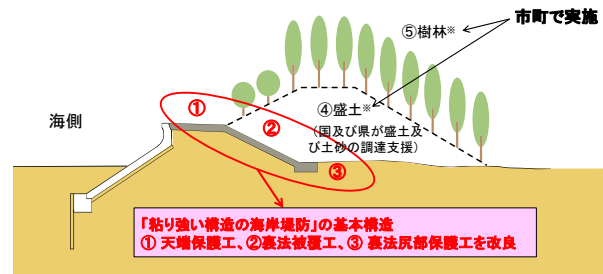
南海トラフ巨大地震の発生が切迫するなか、駿河海岸においては、地形的特徴から、津波到達時間が早く、避難可能な時間が短いため、地震・津波に対する避難時間を少しでも確保するため、H28年度より「粘り強い構造の海岸堤防」の整備に着手した。

■ 駿河海岸全体写真



写真提供：中部地方整備局

■ 「粘り強い構造の海岸堤防」の基本構造



出所：中部地方整備局資料

6-2 【中部・北陸広域連携】太平洋・日本海2面活用型国土構築

このプロジェクトは、切迫する南海トラフ地震など大規模災害に備えて、中部圏と北陸圏が一体となり、我が国の社会経済活動に係る被害を最小限に留めることができる、太平洋と日本海の2面を活用した強靱な国土を構築することを目的としている。

【平成28年度の主な取組】

- ・太平洋と日本海の2面を活用した強靱な国土構築に向けた取組みとして、中部・北陸両圏域の相互応援体制や基盤の強化、太平洋-日本海広域企業間BCP等の取組みが進められた。
- ・特に中部・北陸の国、自治体、民間団体に有識者等で構成する大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会での「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画第二版」の策定、中部、北陸の企業・行政団体による南海トラフ地震に対応した凶上の代替輸送訓練の実施、広域企業間BCP推進に向けた製造業とインフラ・ライフライン事業者との連携方策の検討等の取組みが進められた。

(1) 大規模被災時における早期復旧・復興を図るための体制・基盤の整備

■中部・北陸両圏域の相互応援体制や基盤の強化

- ・（再掲）緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震化対策の取り組みの推進【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・（再掲）道路斜面や盛土等の防災対策の取り組みの推進【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・環境省と中部ブロック（富山県・石川県・福井県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県）の9県、12市（名古屋市・静岡市・浜松市など）、民間団体等で構成する大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会では、災害時の廃棄物対策について情報共有を行うとともに、大規模災害時の廃棄物対策に関する県域を越えた連携手順のモデルを示した「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画 第二版」を策定（H29.2.14）【中部地方環境事務所】

■平時からの人的・物的交流・連携の強化

- ・南海トラフ地震を想定した訓練を北陸地方整備局などの主催で実施、愛知県、岐阜県、北陸から企業、行政機関などが参加（31団体、64名）し、北陸の港湾を代替輸出拠点とするなどの訓練を実施（H28.10.4）【北陸地方整備局】

(2) 太平洋-日本海広域企業間BCPの推進

■中小企業のBCP策定

- ・当地域をモデルにして製造業とインフラ・ライフライン事業者との連携方策を検討する調査事業を実施【中部経済産業局】
- ・（再掲）「岐阜県BCP研修・訓練センター」によるワンストップ支援等の実施【岐阜県】
- ・（再掲）「BCP指導者養成講座」の開催（H28.10.7～11.24のうち5日間：12名）及び商工団体等が開催するセミナー、相談会における啓発の実施（3回）【静岡県】
- ・（再掲）「中小企業に対するBCP講習会」（H28.10：63団体、68名）及び「出前講座等」（H28年度：417名、10回）を実施【愛知県】
- ・製造業者等12社を対象に企業OBを中心とした専門アドバイザーの派遣【静岡市】

取組事例 ■ 「岐阜県モデル」のBCP普及拡大【岐阜県】

H27年度より「岐阜県BCP研修・訓練センター」を設置し、ワンストップでBCP策定を支援。実践的訓練を取り入れた「岐阜県モデル」のBCP策定を個別コンサルティング方式により支援するなど、2ヶ年で411事業所の策定を支援。また、BCPの企業内定着を促進するため、ブラッシュアップ訓練セミナーなどを実施。

○主な取組み（H28.11末）

- ・BCP普及啓発セミナーの開催
[目標:年間15回開催 実績:12回]
- ・簡易版BCP策定支援セミナーの開催
[目標:年間150事業所の策定支援 実績:199事業所]
- ・個別コンサルティングによる岐阜県モデルのBCP策定支援
[目標:年間20事業所の策定支援 実績:20事業所]
- ・ブラッシュアップ訓練の開催
[目標:年間6回開催 実績4回]

■BCP普及啓発セミナーの様子



写真提供:岐阜県

7. 環境共生・国土保全プロジェクト

このプロジェクトは、生物多様性の将来にわたる維持、保全、環境負荷の少ない低炭素型社会の実現、適切な国土保全により、環境と共生し国土が適切に保全された持続可能な中部圏を形成することを目的としている。

【平成 28 年度の主な取組】

- ・環境と共生し国土が適切に管理された持続可能な中部圏の形成に向けた取組みとして、中部・北陸圏に跨がる山岳地帯における環境保全、森林から海域に至る多様な自然環境の保全の取組み、低炭素社会の推進のための取組み、国土保全の取組み等が進められた。
- ・特に、白山生態系維持回復事業による外来種侵入対策や、COP10 で採択された愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合協働事業による共同声明の採択（COP13）、フォーラムの開催、EV・PHV・FCV 普及に向けた設備補助、伊豆半島景観協議会設立及び行動計画策定、天竜川、大井川における総合土砂管理計画策定に向けた検討や農用地等の保全活動等の取組みが進められた。

(1) 自然環境との共生

① 中部・北陸圏に跨る山岳地帯における環境保全

■ 地域の生物多様性の保全に向けた活動

- ・ 白山国立公園における生態系維持・回復に向けたモニタリング、外来植物駆除等の実施【中部地方環境事務所】
- ・ 南アルプス国立公園における生態系維持・回復に向けたモニタリング、ニホンジカ対策【関東地方環境事務所】
- ・ 企業、学校などとの生物多様性保全パートナーシップ協定の締結【長野県】
- ・ ボランティア団体との協働による南アルプスでのニホンジカの食害対策【静岡県】
- ・ 南アルプス南部のライチョウ生息状況調査、高山植物のニホンジカによる食害からの保護、高校生を対象とした「高山植物保護セミナー」開催【静岡市】

■ 山岳の環境保全や適正利用

- ・ 長野県山岳環境連絡会及び研修会の開催【長野県】
- ・ 山梨県及び富士山周辺市町村と連携した外来植物ミーティングの開催（H29. 2）【静岡県】

② 森林から海域に至る多様な自然環境の保全・再生・活用

■ 里山林の整備・保全

- ・ 森林所有者と市町村等が連携し地域ぐるみでの里山間伐の推進【長野県】
- ・ 里山サミットの開催（H28. 12：100名）【静岡県】
- ・ 里山林の整備・保全に向けて、海上の森において、参加体験型プログラムを16回開催するとともに、企業連携プロジェクトにより、企業の社員や家族が参加して間伐等を実施【愛知県】
- ・ 県内の里地里山ボランティア（21団体）に対しサポート（対象森林面積83.6ha）【三重県】
- ・ （再掲）伊勢志摩国立公園指定70周年を記念し、記念式典及び全国エコツアーリズム大会（H28. 11：1,600名）等の事業を展開【三重県】
- ・ （再掲）伊勢志摩国立公園のナショナルパーク化に向けた具体的な計画を策定（H28. 12）

【三重県】

- ・ 里山での放任竹林対策の実施【静岡市】
- ・ 官民連携による森林を活用した「グリーンレジリエンス」の推進(三井住友海上火災保険㈱と「グリーンレジリエンス連携・協力協定」を締結(H28.10.31))、シンポジウム、セミナーの開催、地域外企業と地域企業とのマッチング等を実施(H28.11~H29.2)【浜松市】

■多様な主体の協働による生物多様性の保全に向けた取り組み

- ・ (再掲)企業、学校などとの生物多様性保全パートナーシップ協定の締結【長野県】
- ・ 「生物多様性ぎふ戦略」の中間見直しを行ったほか、「生物多様性全国ミーティング&自治体ネットワークフォーラム」を開催(H28.10.20:ぎふ清流文化プラザ、480名)【岐阜県】
- ・ 「静岡県生物多様性地域戦略」の策定に向けた検討実施【静岡県】
- ・ 「あいち生物多様性戦略2020」に基づき、9つの「生態系ネットワーク協議会」の設立を支援(H28.11)するとともに、ワークショップ(H28.11)やフォーラムを開催(H29.1)【愛知県】
- ・ 「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」設立(H28.8)とCOP13(H28.12:メキシコ・カンクン)での共同声明採択、国際自治体会議での発表、連合フォーラムの開催を実施【愛知県】
- ・ 生物多様性講演会(7回)や生物観察会等(10回)を開催し、企業等との連携による生物多様性保全活動の推進に向けた仕組みを構築【三重県】
- ・ 静岡市生物多様性地域戦略に基づく取組推進【静岡市】

■流域連携事業

- ・ 流域の自然環境等に理解を深めて環境保全意識を育むため、親子で参加する「清流の国ぎふ上下流交流ツアー」を開催(22コース、482名)【岐阜県】
- ・ 「木曾三川流域自治体サミット」、「木曾川(飛騨川)水系水処理ネットワーク会議」、「木曾三川マルシェ」、「ビジネス・サミット2016」、「木曾三川流域連携シンポジウム」、「木曾川さんありがとう」等の実施【名古屋市】

■多自然川づくりなど「人」と「いきもの」が共生する環境整備を上流から下流に至る流域圏単位の取り組み

- ・ 木曾川水系をはじめ、動植物の生息、生育環境の保全・再生を図るため、河床掘削、外来駆除等を実施し、木曾川では19ヶ所のワンド等で湿地環境の再生が完成【中部地方整備局】

■なごや東山の森づくり

- ・ 東山動植物園再生プランの推進【名古屋市】

③自然と調和する美しい景観・国土づくり

■地域景観協議会の設立・運営による広域景観の形成・保全

- ・ 伊豆半島景観協議会設立(H28.4)及び行動計画の策定、富士山周辺協議会による景観形成の推進【静岡県】

■日本風景街道

- ・ 日本風景街道に登録された中部地整管内 22 ルートの構成団体それぞれで修景活動など独自の取組を行っており、それら団体の活動等について HP やフリーペーパー等による情報発信を実施【中部地方整備局】
- ・ 「ぐるり富士山風景街道」の継続的な検討・取組及び富士山一周清掃の実施(H28.10)【静岡県】
- ・ 「浜名湖サイクリングロード」におけるサイクルツーリズムの推進 (H29.3:Bicycle pit 59 施設、サイクリストウェルカム宿 19 施設を認定、H29.3:サイン整備計画策定)【浜松市】

(2)環境負荷低減、持続可能な社会の形成

①低炭素型社会の推進

■再生可能エネルギーの利用促進

- ・ 「農業農村整備事業」として、国営造成施設 4ヶ所（愛知県 3ヶ所、三重県 1ヶ所）、県営等造成施設 14ヶ所（長野県 2ヶ所、岐阜県 9ヶ所、静岡県 2ヶ所、愛知県 1ヶ所）の小水力発電所建設を推進【関東農政局、東海農政局】
- ・ 木質バイオマスボイラー、木質資源ストーブ設置に対する支援、官民協働での未利用木材搬出費用の一部支援【岐阜県】
- ・ 県有地、県有施設、道の駅等への再生可能エネルギーの導入【岐阜県】
- ・ （再掲）住宅用及び事業者用太陽光発電設備の導入支援（H29.2 末現在：2,955 件）【静岡県】
- ・ （再掲）ふじのくにエネルギー地産地消推進事業による小水力発電等の導入可能性調査及び設備導入経費の助成（H29.2 末現在：7 件）【静岡県】
- ・ 矢作川浄化センター（H28.11）、豊川浄化センター（H29.2）において、下水汚泥のエネルギー利用を開始【愛知県】
- ・ （再掲）地域防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入支援（19 市町村、26 施設）【愛知県】
- ・ （再掲）住宅用太陽光発電設備の導入を支援【愛知県】
- ・ （再掲）愛知県の豊田市及び西尾市において、農業用水を利用した小水力発電施設を整備（2ヶ所）、うち 1ヶ所（豊田市）では施設が稼働（H28.12）【愛知県】
- ・ 「榑浜松新電力による再生可能エネルギーの地産地消の推進（再生可能エネルギー由来の電力販売）」として電力供給開始（H28.4）【浜松市】
- ・ 木質ペレットの製造支援及び木質ペレットストーブ設置支援（H28 年度支援件数：13 件）【浜松市】

■地域主導型自然エネルギー事業の普及拡大

- ・ 「自然エネルギー地域発電推進事業」交付決定（4 件）、「地域主導型自然エネルギー創出支援事業」交付決定（4 件）【長野県】
- ・ （再掲）「地産地消型スマートコミュニティ構築支援事業」採択（1 件）（岐阜県八百津町における再生可能エネルギーを活用した水素によるスマートコミュニティ構築事業）【岐阜県】
- ・ 「駒門周辺地域エコシティ化推進区域」での間伐未利用材チップ化事業、バイオマスボイラー設計・設置工事・稼働【静岡県】
- ・ 静岡県小山町における再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備等【静岡県】

■EV・PHV・FCV等の普及促進

- ・ EV・PHVの普及イベント「ジャパンEVラリー2016」の開催【岐阜県】
- ・ EV等利用者に対する優待、EV観光タクシー事業等を実施【静岡県】
- ・ (再掲)「ふじのくにFCV普及促進協議会」による普及啓発等の実施【静岡県】
- ・ EV・PHV・FCVに対する自動車税の課税免除について2年間延長方針の決定、中小企業等の事業者などに対する導入補助の実施(H28年度補助申請件数：325台分)【愛知県】
- ・ 「あいちEV・PHV普及ネットワーク」参加者と連携したEV・PHVの展示・試乗会(H28年度：60回)【愛知県】
- ・ 県公用車として導入したFCVを活用した展示(H28.12：30回)等による普及啓発を実施【愛知県】
- ・ 「電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会」による、ピカチュウ電気バスの活用など、EVの普及活動【三重県】
- ・ 伊勢志摩サミットを契機としたEV・PHVの情報発信 ～Welcome! G7 2016～EV・PHV東京-伊勢志摩キャラバンの開催(H28.5)【三重県】
- ・ 道の駅への急速充電器の重点設置(55駅中39駅に設置済み)【岐阜県】
- ・ (再掲)民間事業者の水素供給設備整備事業への助成(1件)【静岡県、静岡市】
- ・ (再掲)水素ステーション整備費(1基)、需要創出活動費(15基)に対する補助を実施【愛知県】
- ・ (再掲)燃料電池産業車両(フォークリフト)導入補助費(2台)、燃料電池フォークリフト用の再生可能エネルギー由来水素供給設備整備費(1基)に対する補助(H28新設)【愛知県】
- ・ (再掲)「愛知県庁水素社会普及啓発ゾーン」における「愛知県庁移動式水素ステーション」の運用【愛知県】
- ・ V2H対応型充電設備への助成開始(H28.4～)(創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅推進事業)【浜松市】

■低炭素型社会の構築

- ・ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)に関する技術力向上講座の開催(4回)、省エネルギー化をテーマとしたフォーラムの開催(H29.2)【静岡県】
- ・ 住宅用太陽光発電設備の導入支援や防災拠点への再生可能エネルギー等の導入支援など「あいち地球温暖化防止戦略2020」に基づく取組を実施【愛知県】
- ・ 低炭素水素サプライチェーンの構築・事業化に向けた検討を実施【愛知県】

②大気環境対策の推進

■各種大気汚染防止対策

- ・ 大気汚染常時監視、工場・事業場に対する規制・指導による固定発生源対策、自動車環境対策を実施【静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】

③持続可能な社会を支える担い手づくり

■持続可能な地域づくりの担い手育成

- ・ 県立高校7校を指定校とした「地域学」の学習活動推進、事例集の取りまとめ・配布【静岡県】
- ・ 環境学習指導員要請講座の開催(22名)、環境学習フェスティバルでのイベント実施(90イベント)【静岡県】

- ・ 大学生向け人づくりプログラムとして「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」を展開（パートナー企業 10 社、学生研究員 40 名）、「成果発表会 2016～考えよう！未来の環境～」を開催（H28. 11：約 450 名）【愛知県】
- ・ インタープリター自然体感推進事業による未就学児童に対する環境学習（自然体験）を包括的に実施（約 1,500 名）【愛知県】
- ・ キッズ ISO14000 プログラム（13 社、19 校、707 名）【三重県】
- ・ 名古屋市環境学習センターのあり方を検討する懇談会開催（4 回）【名古屋市】

(3) 国土保全

①健全な水循環の維持又は回復

■県境を越えた流域圏の多様な主体による広域連携

- ・ 豊川水系をはじめ、水際の湿地環境を復元し、多様な動植物の生息、生育環境の保全・再生を図るため、ヨシ原、砂州の再生を実施し、豊川では約 3 万㎡のヨシ原・砂州の再生が完成【中部地方整備局】
- ・ 南アルプス自然環境保全活用連携協議会ニホンジカ対策ワーキンググループ会議（H28. 11）でのニホンジカ被害対策の情報交換・検討【長野県】
- ・ 治山ダム整備（7 基）及び山腹崩壊地の復旧が完成（静岡県小山町内酒匂川上流域）【静岡県】
- ・ 「ふじさんネットワーク」と連携した自然観察会や勉強会、小学生向け学習リーフレットの配布による啓発活動や清掃活動等を実施【静岡県】
- ・ 「海岸漂着物等地域対策推進事業」として海ごみ回収・処理事業推進、「海外漂着物セミナー」開催（県内 3 ヶ所、218 名）、新たな環境学習プログラム作成及び普及を実施【愛知県】
- ・ 伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦（69 団体）【三重県】

■伊勢湾再生推進会議

- ・ 国県 14 機関により森・川・海に関する施策を推進するための「伊勢湾再生行動計画」を策定、策定から 10 年経過したことから総括評価の実施及び第二期計画の策定に向けた検討を実施【中部地方整備局】
- ・ 河川等公共用水域・地下水の水質常時監視(49 水域)、工場・事業場の排水に係る濃度規制、水質総量規制に関する指導、官民協働による流域全体を視野に入れた水環境に関するモニタリング実施（127 団体）【愛知県】

②総合的な土砂管理による国土保全

■山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理

- ・ 矢作ダム堰堤改良事業で恒久排砂施設の設計のための検討等を実施【中部地方整備局】
- ・ 総合土砂管理計画の策定に向けて「天竜川流砂系総合土砂管理計画検討委員会」及び「大井川流砂系総合土砂管理計画検討委員会」を設置し、関係団体による検討を実施（天竜川、大井川）【中部地方整備局、静岡県】
- ・ （再掲）天竜川ダム再編事業として佐久間ダムの堆砂対策の工法を決定したほか、排砂による環境等への影響調査のための置土実験を実施【中部地方整備局】

③物質循環の安定確保による地域循環圏の形成

■産業廃棄物適正処理・不法投棄対策事業

- ・ 「産業廃棄物適正処理・不法投棄対策事業」として市町や関係団体、山梨県や神奈川県等、他機関との合同パトロール等を実施【静岡県】

■海面処分場の整備

- ・ 「衣浦港外港地区廃棄物海面処分場整備事業」として、しゅんせつ土砂受入れのための施設整備を実施【愛知県】

④農地・森林の整備・保全

■水資源保全対策

- ・ 治山事業による、山地の復旧整備、山腹崩壊地や地すべり等の復旧、機能の低下した森林の整備を実施し、愛知県段戸（菜畑）、長野県柿其川（ワル沢）地区外が完了（治山施設の設置、森林整備事業の実施）【関東森林管理局、中部森林管理局、近畿中国森林管理局】
- ・ 治山事業や森の力再生事業等による特定水源地域等の荒廃森林の整備により、日向地区（静岡市葵区）の水源地域再生対策事業等が完了（治山施設整備及び森林整備）【静岡県】
- ・ 条例に基づき、水源地域の森林売買の事前届出を義務化するとともに、重要な水源地である特定水源地域の保安林指定の推進や公的管理を促進【三重県】

■健全な国土保全並びに持続可能な農業経営に資する取組

- ・ 農業農村多面的機能支払交付金による地域資源の適正保全・管理の実施【関東農政局、東海農政局】
- ・ 集落機能の維持や担い手農家への農地集積を図るため、農用地等の保全活動を実施する活動組織を支援（H28年度：226集落、14,261ha）【静岡県】
- ・ 中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するため、農業生産活動等が継続的に行われるよう、農業の生産条件に関する不利を補正する支援を実施（取組面積：H29.2末現在：2,501ha）【静岡県】
- ・ 地域資源の適正な保全・管理に向けて、名古屋市始め43市町村で農地法面の草刈り、水路の泥上げなどの地域資源の基礎的な保全活動を行う440の組織に対する支援を実施【愛知県】
- ・ 農地、農業用水路、農道等の地域資源の維持・保全活動や地域環境の保全活動等の取組を支援（H28年度：延べ659組織（前年度より32組織増加）、延べ取組面積27,177ha（856ha増加）（H19～H29.3））【三重県】
- ・ 中山間地域の農地が有する多面的機能を確保するため、営農の継続を通して耕作放棄地の発生を未然に防止する集落の取組を支援（H28年度：216集落、取組面積：H27～H29.3：1,673ha）【三重県】

取組事例 ■ 白山生態系維持回復事業【中部地方環境事務所】

H28.2 に策定した「白山生態系維持回復事業に係る実施計画」及び「白山生態系維持回復事業モニタリングマニュアル（暫定版）」に基づく取組を推進した。

<防除対策>

- 種子除去マット等の設置 靴底に着いた種子の侵入対策として 15 の登山道に種子除去マット・ブラシを設置
- 外来植物の除去 ボランティア、関係機関等の協力のもと、7ヶ所において外来植物除去活動を実施、延べ115人が参加、総重量353.04kgの外来植物を除去

<モニタリング>

「白山生態系維持回復事業モニタリングマニュアル（暫定版）」に基づき、計30ヶ所に調査枠を設置し、調査を実施。また、4路線の登山道について、外来植物の侵入状況を調査

※H28年度の調査結果等をもとに「白山生態系維持回復事業モニタリングマニュアル」を確定し、来年度当該マニュアルに基づいて調査を実施する予定。

<普及啓発>

種子除去マット等を設置した場所及び利用拠点に、外来植物の侵入対策等に係るポスターを掲示

■ 種子除去マット等の設置



■ 除去作業の様子



写真提供：中部環境事務所

取組事例 ■ 多自然型川づくり【中部地方整備局】

【東加賀野井自然再生事業】

木曾川に生息しているイタセンパラ等の在来魚類の生息・繁殖環境となるワンド等、湿地環境の保全・再生の取り組みを進めている。

<再生事業>

- ・イタセンパラや繁殖に必要な二枚貝の生息環境改善のため、ワンドの底泥の除去、樹木伐開、ワンドと本川を結ぶ水路掘削、冠水頻度向上を目的とした地盤切り下げを実施。

<ソフト対策>

- ・関係機関や地域と協働したパトロール、啓発活動により、天然記念物であるイタセンパラを監視。
- ・環境省、地元自治体等と連携・協働してイタセンパラの保全対策を推進。

<普及・啓発活動>

- ・関係機関と連携した見学会、勉強会など、イタセンパラ保全の意識啓発を実施。

■ ワンド底泥の除去・樹木伐開



写真提供：中部地方整備局

■ 地域と協働したパトロール



写真提供：中部地方整備局

【柿田川自然再生事業】

狩野川支川の柿田川は湧水を水源とした河川であり、ミシマバイカモなどの貴重な生物が生息している。良好な自然環境・景観の保全・再生のため、堆積土砂の除去や外来種駆除等の取り組みを進めている。

<再生事業>

- ・特定外来種であるオオカワヂシャの駆除や堆積土砂の除去を自治体、自然保護団体等との協働により実施。

<モニタリング>

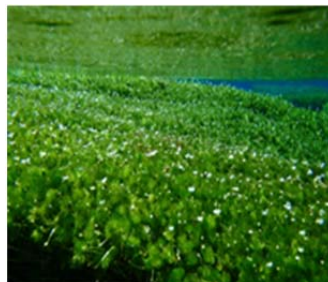
- ・外来種の生息拡大によって生息面積が減少していた在来種のミシマバイカモの生息分布、面積を継続的に調査。

■ オオカワヂシャの駆除活動



写真提供：中部地方整備局

■ ミシマバイカモのモニタリング



※ミシマバイカモ：静岡県レッドリスト絶滅危惧Ⅱ類に登録
写真提供：中部地方整備局

取組事例 ■ 愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合協働事業【愛知県】

COP10 の開催地として「愛知目標」の達成に積極的に貢献するため、H28.8 に生物多様性保全に先進的に取り組む海外のサブナショナル政府（州・県レベルの広域自治体）と「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合」（構成メンバー：愛知県、メキシコ州政府連合、スペイン・カタルーニャ州、カナダ・オンタリオ州、ケベック州、ブラジル・サンパウロ州）を設立、H28.12 の COP13 での共同声明採択、国際自治体会議での発表、連合フォーラムの開催を実施した。

<連合「共同声明」採択会議（H28.12.10）>

連合の構成メンバーなどで共同声明を採択

<国際自治体会議における共同声明の発表（H28.12.11）>

連合の設立趣旨や共同声明の内容について発表

[参加者] 70ヶ国の170地域から計700名

<連合フォーラム（COP13 サイドイベント）（H28.12.12）>

連合設立の報告や連合メンバー全員による取組発表、ディスカッション等を経て、連合として世界をリードしていく決意を表明

[テーマ] 愛知目標達成に向けたサブナショナル政府の貢献

[参加者] 約50名

■ 連合「共同声明」採択会議



■ 国際自治体会議での共同声明の発表



写真提供：愛知県

取組事例 ■ 地域景観協議会の取組【静岡県】

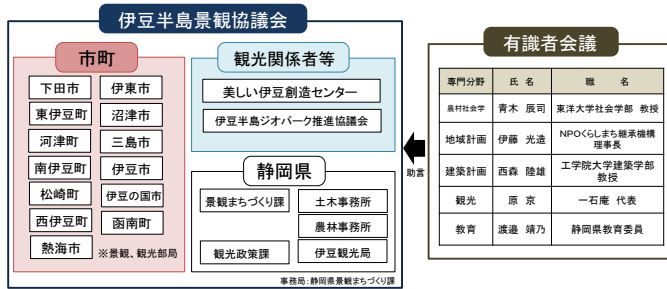
<伊豆半島の景観形成>

観光と連携した広域景観形成を推進するため、H28.4に伊豆半島景観協議会を設立した。

協議会では、伊豆半島の広域的な景観形成の指針となる景観形成行動計画を策定した。

この計画は、「世界から称賛され続ける美しい半島」を基本理念に掲げ、多彩な魅力を持った観光地に磨きをかけるため、観光地エリア別の景観計画を示す。さらに、それらエリア別の景観計画をつなぎ、伊豆半島を一体的にアピールする広域景観形成計画としてH28年度に策定した。

○取組体制



出所：静岡県資料

○実施状況

- 協議会**
- 第1回(H28.8) 取組方針の確認
 - 第2回(H28.12) 行動計画中間報告
 - 第3回(H29.3) 行動計画の決定

有識者会議

- 第1回(H28.8) 景観のあるべき姿についての議論
- 第2回(H28.12) 行動計画中間報告に対する提言
- 第3回(H29.2) 行動計画案への提言

<富士山周辺の景観形成>

H24年度に策定した行動計画に沿って、各市町が主体となり、景観形成重点箇所等を中心とした景観形成に取り組んだ。

※伊豆半島及び富士山周辺地域では、策定された行動計画に沿って、良好な景観形成を推進する。特に、2020年東京五輪に向け、自転車競技会場となる伊豆半島においては、魅力的な沿道景観づくりの主要な柱である屋外広告物の規制強化や違反広告物の是正指導の徹底に取り組む。

取組事例 ■ 伊勢志摩国立公園指定70周年事業及び伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム2020の策定【三重県】

<伊勢志摩国立公園指定70周年事業>

伊勢志摩国立公園が指定70周年を迎えたことから、H28.11に「全国エコツーリズム大会」を開催するなど、伊勢志摩国立公園を舞台とした様々な自然体験プログラムやイベント等を開催し、国立公園の魅力を効果的に発信した。

【主要イベント】

○伊勢志摩国立公園指定70周年記念式典&全国エコツーリズム大会 in 伊勢志摩

- ・開催日 H28.11.20(日)～11.22(火)
- ・会場 三重県志摩市 阿児アリーナ
- ・参加者 延べ1,600名

■全国エコツーリズム大会



写真提供：三重県

<伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム2020の策定>

伊勢志摩国立公園が、環境省「国立公園満喫プロジェクト」の先導的モデルの一つに選定されたことから、国、市町、関係団体等による「伊勢志摩国立公園地域協議会」を設立し、ナショナルパーク化に向けた「伊勢志摩国立公園ステップアッププログラム2020」をH28.12に策定した。

ステップアッププログラムでは、H32年度までに外国人観光客を3倍の10万人に引き上げることを目標に、①アクセス道の環境整備、②多様な主体によるサービスの提供、③まちなみ等の景観改善、④インバウンド対応のための施設整備等、⑤人材育成、⑥国立公園への誘導・プロモーションを実施する。

8. インフラ戦略的維持管理プロジェクト

このプロジェクトは、国民生活や社会経済活動を支えるインフラの機能を確実に維持しストック効果を発揮し続けるとともに、インフラが適切に管理された安全・安心な中部圏を構築することを目的としている。

【平成 28 年度の主な取組】

- ・インフラの適切な管理による安全・安心な地域の構築に向けた取組みとして、インフラの戦略的なメンテナンス、地域の守り手としての建設業の強化、担い手確保等の取組みが進められた。
- ・特に、中部 5 県の各県に設置されている道路メンテナンス会議などを活用して、インフラメンテナンスサイクルの推進、インフラ長寿命化計画等の策定により長寿命化対策等が進められた。
- ・また、建設業における生産性の向上に向け、i-Construction 中部ブロック推進本部による ICT 活用工事の導入・普及の推進や建設女性技術者による現場見学会・意見交換会の実施等の取組みが進められた。

(1) インフラの戦略的なメンテナンス、活用

① インフラの戦略的なメンテナンス

■ インフラ長寿命化計画等、老朽化、耐震化対策や予防保全による長寿命化対策を推進

- ・ 全ての直轄の河川及び管理ダムにおいて、H28 年度までに河川・ダムの長寿命化計画等を策定【中部地方整備局】
- ・ (再掲) 緊急輸送道路等の重要な橋梁の耐震化対策の取り組みの推進【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・ (再掲) 道路斜面や盛土等の防災対策の取り組みの推進【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】
- ・ 15m以上の橋の個別施設計画をH28 年度までに策定【中部地方整備局】
- ・ 「長野県公共施設等総合管理計画」策定【長野県】
- ・ 富士山静岡空港、下水道（管路）2 施設の中長期管理計画を策定【静岡県】
- ・ 老朽化対策が必要となった下水道施設等において、11 流域でストックマネジメント計画を策定【愛知県】
- ・ H32 年度までを「集中治療」期間と位置付け、橋梁については約 1,900 橋の点検を実施するとともに、H27 年度までの点検の結果、早期措置段階となった道路施設の修繕を（主）国府馬場線追分跨線橋等で実施し完成【愛知県】
- ・ H28 年度点検計画（5ヶ年計画）の見直し及び道路メンテナンス関係研修計画策定【三重県】
- ・ 静岡市道路構造物維持管理基本方針に基づく道路施設の健全化及び点法定検の実施【静岡市】

■ 道路管理者が連携した道路インフラの維持管理

- ・ 道路（インフラ）メンテナンス会議（協議会）によるメンテナンスサイクルの推進（各県各 2 回本会議開催、その他県別で専門部会等を開催）【中部地方整備局、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市】

②インフラの戦略的な活用（賢く使う）

■スマートインフラの整備

- ・ 名古屋港飛島ふ頭南側コンテナターミナルで無人のコンテナ搬送用台車（AGV）による荷役効率の向上などの有効性の検証を継続【中部地方整備局】

③民間活力の活用

■民間事業者による運営事業の実施

- ・ 民間活力による富士山静岡空港新運営体制の検討【静岡県】
- ・ 愛知県道路公社が管理する有料道路（8路線）について、我が国初となる民間事業者による有料道路運営を開始（H28.10）【愛知県】
- ・ PFI方式による環境調査センター・衛生研究所の建替え推進（H28.10：実施設計着手）、運転免許試験場の建替え推進（H28.11：特定事業の選定、H28.12：入札公告）【愛知県】
- ・ 県営大高緑地において民間活力を導入した特色ある公園施設を開設（H28.7）【愛知県】
- ・ コンセッション方式による浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業（H29.3：優先交渉権者選定）、水道事業の官民連携手法導入検討【浜松市】
- ・ 浜松市営住宅初生団地集約建替事業（H29.1：落札者決定）、浜松市新清掃工場及び新破砕処理センター施設整備運営事業（H29.3：事業方式決定）におけるPFI方式の導入【浜松市】

(2)地域の守り手としての建設業の強化、担い手の確保・育成

■建設業における生産性の向上

- ・ i-Construction 中部ブロック推進本部では建設現場の生産性向上に向け、ICT活用工事（ICT土工）の導入・普及を推進（H29.2：直轄工事78件）、「i-Construction 中部サポートセンター」を設置し、発注者や受注者のサポートを実施【中部地方整備局】
- ・ 「ICT活用工事の手引き」の策定や、ICT活用工事（ICT土工）に関する技術を修得させる研修等を開催（H29.2：24回、延べ約2,200名）【中部地方整備局】
- ・ ICT活用工事の普及推進のため、建設業者を対象に、ICT活用工事施工中の工事現場で現場見学会を実施：静岡ブロック（H28.12：富士宮市）、三重ブロック（H29.1：尾鷲市）、岐阜ブロック（H29.1：海津市）、愛知ブロック（H29.2：西尾市）【中部地方整備局】
- ・ ICTを活用した工事の実施：松川ダムの2工区【長野県】
- ・ 「交通基盤部建設現場における生産性向上推進会議」を設置し、「ICT活用工事の推進に関する試行方針」を定め、現場での試行を開始。策定した試行方針に基づき、ICT活用工事（9件）、現場見学会（6回）を実施（H29.2末現在）【静岡県】

■建設業の担い手確保

- ・ 社会資本整備の必要性の理解を深める事を目的とした、親子連れなど一般の方を対象とした工事現場やダム等施設の無料見学会の実施【中部地方整備局】
- ・ リクルート活動の一環として、i-Constructionにおける建設業界全体の取組紹介、受注者を交えた現場見学会等、官民一体となった担い手確保の取組の実施【中部地方整備局】
- ・ 建設女性技術者による意見交換会・現場見学会、建設系学科高校生の就労促進を目的とした「自分たちで作ろうプロジェクト」の実施【長野県】
- ・ 現場見学会（小中学生及び保護者（1回）、女性（1回）、工業高校生（4回））の実施、女性技術者・技能者の意見交換会の実施、工業系高校教諭と建設業者の意見交換会・現場見学会の実施、県内学校OBによる就職サポート事業【岐阜県】
- ・ 静岡県建設産業担い手確保・育成対策支援事業：「静岡県建設産業担い手確保・育成対策

支援コンソーシアム」会議開催（3回）、親子インフラツーリズム、建設現場体感見学会等（5校）、高校教員対象建設産業研修会（2回）、建設産業入職促進、離職防止に向けた補助金交付（建設業者3団体）【静岡県】

- ・ 建設業担い手確保育成推進事業：担い手確保・育成に向けたマニュアルを作成するとともに、研修を開始（H28.11）【愛知県】
- ・ 「建設業参入支援事業」として求職者研修（9名）、インターンシップ（53名）、現場見学会（676名）など実施【三重県】
- ・ 「建設人材定着事業」として建設業従事者の研修費一部支援（395名）【三重県】
- ・ 建設業女性就業者による意見交換会、高校生とのワークショップ（2回）、産学官特別会議「次の時代を担う高校生の不安を打ち明ける」、「しずおか建設まつり」開催【静岡市】
- ・ 職員女性WGによる道路施設紹介リーフレット作成・配布（33,000部）【静岡市】
- ・ 「建設業の担い手確保につながるイメージアップに関する取扱い」及び「静岡市建設工事に係る着手日選択制度」試行【静岡市】

■社会インフラのメンテナンスに係る人材育成

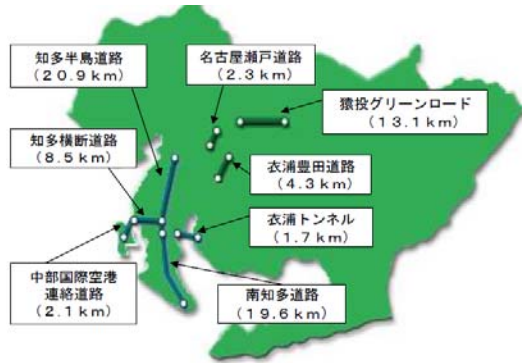
- ・ 河川管理・ダム管理の職員研修【中部地方整備局】
- ・ 点検、診断する必要なスキルを取得する研修（自治体向け）橋梁初級Ⅰ、Ⅱ、トンネル研修の実施【中部地方整備局】
- ・ ME養成講座、N2U-BRIDGE研修への講師派遣【中部地方整備局】
- ・ 道路（インフラ）メンテナンス会議（協議会）事務局主催の点検等現地講習会（自治体向け）の開催【中部地方整備局】
- ・ 産官学により、社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）を養成（47名）【岐阜県】
- ・ 職員研修におけるサテライト研修開催（賀茂地域）、維持管理技術研修拡充【静岡県】
- ・ 名古屋大学橋梁長寿命化推進室が実施する「N2U-BRIDGE」研修をより効果の高い内容とする「橋梁保全技術研修協議会（第5回）」に参加（富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市、静岡市、浜松市）（H28.6）【愛知県、静岡県、静岡市】
- ・ 「岐阜大学工学部附属インフラマネジメント技術研究センター」との連携協力に関する覚書を締結（H28.10）【浜松市】
- ・ 橋梁の保全・維持管理に関する基本的な知識と技術の習得を図るため、名古屋大学橋梁長寿命化推進室のニュー・ブリッジ オーダーメイド研修を活用した「橋梁保全研修」を実施（H28.11：21名）【浜松市】

取組事例 ■ 有料道路コンセッション（民間事業者による公社管理道路の運営）【愛知県】

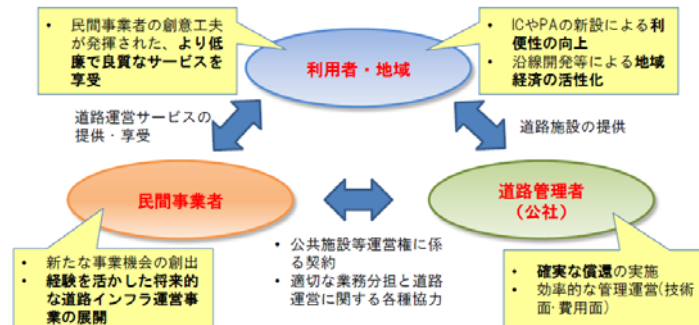
H27.9 に認定された国家戦略特区の区域計画に基づき、愛知県道路公社が管理する有料道路 8 路線について、民間事業者が運営を行う我が国初の有料道路コンセッションを推進し、H28.10 より民間事業者による運営を開始した。

今後、愛知県道路公社によるモニタリング等を継続し、民間事業者による適切な運営が行われるよう監視していく。

■ コンセッション対象路線



■ コンセッションが目指す姿



出所：愛知県資料

取組事例 ■ i-Construction の推進【中部地方整備局】

i-Construction 中部ブロック推進本部では建設現場の生産性向上に向け、ICT 活用工事（ICT 土工）の導入・普及を推進。直轄工事においては、78 件（H29.2）の ICT 活用工事（ICT 土工）を実施中、i-Construction 中部サポートセンターを設置し、地方公共団体・特殊法人の発注者や、現場に従事する受注者のサポートを実施中、i-Construction の推進に向けては、基準類をわかりやすく解説した「ICT 活用工事の手引き」の策定や、ICT 活用工事（ICT 土工）に関する技術を修得させる研修等を 24 回開催（H29.2）し、延べ約 2,200 名を育成。

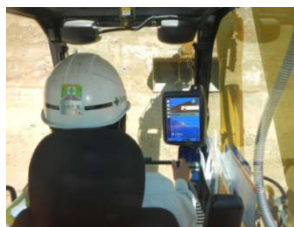
■ ICT 活用工事（ICT 土工）の事例

MC（マシンコントロール）バックホウによる法面整形の様子

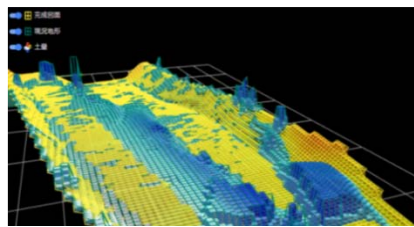
ICT 技術により、丁張り不要の施工が可能となり、省人化、工期短縮及び安全性が向上



法面整形の施工状況



運転席の様子



施工に用いる 3 次元データ

出所：平成 27 年度中部縦貫丹生川西部地区道路建設工事より

取組事例 ■ 岐阜大学社会基盤メンテナンスエキスパート養成講座【岐阜県】

急速に進展する社会基盤の老朽化に対応するため、H20 年度から岐阜大学・産業界との連携により維持補修に関する高度な技術力を有する「社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）」の養成を行っている。H28.2 に ME は「民間技術者資格制度」に登録された。なお、H28 年度は 47 名が認定され、合計 356 名となった。

■MEによる点検



写真提供：岐阜県

9. すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

このプロジェクトは、若者や女性、高齢者、障がい者、外国人など地域で生活する一人一人が夢や希望を持って安心して働き、暮らし続けることができ、すべての人々が輝く社会を実現することを目的としている。

【平成 28 年度の主な取組】

- ・すべての人が社会参画し輝く社会の実現に向けた取組みとして、地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保、ワーク・ライフ・バランスの推進、障がい者の雇用拡大や職場定着の支援等の取組みが進められた。
- ・特に、UIJ ターンを支援する情報発信、産官学の連携、子育て支援のための情報発信、障がい者職場定着のための情報発信、セミナーの開催等の取組みが進められた。

①多様な人材を育て活躍できる社会 ～地域社会の連携による人材の育成・確保～

■地域に愛着を持ち定着する人材の育成確保

- ・ 「地域中小企業等人材確保支援等事業」として若者採用力強化プログラム開催 (51 社)、若手定着支援プログラム開催 (19 社)、ものづくり中小企業魅力大盛りサイト (若者への中小企業の魅力発信) の開設【中部経済産業局】
- ・ 航空機産業中小企業を対象とした人材確保セミナー開催 (30 名)、横浜・京都における航空機産業の仕事を紹介するイベントの開催 (172 名)、高専生を対象にした航空機関連先端技術講座の開講 (5 回) 等【中部経済産業局】
- ・ 「カイゼン指導者育成事業」として中小企業への改善活動指導者を育成 (20 名)。IT とものづくりの双方を理解したカイゼン指導者育成スクール (11 名) の開講等【中部経済産業局】
- ・ 工場長養成塾 (32 名)、ものづくり企業のための女性技術者リーダー養成塾 (19 名)【中部経済産業局】
- ・ 「市区町村による「創業支援事業計画」の推進」新規認定 (24 件)【中部経済産業局】
- ・ 「しあわせ信州UIJ ターン就業補助金」施行 (H28.4: 補助対象認定 46 件)【長野県】
- ・ 「地域企業人材確保支援事業」として「静岡U・I ターン就職サポートセンター」(東京目黒) へのキャリアカウンセラー配置等【静岡県】
- ・ 「しずおか就職net」の活用等による求職者への就職支援と地域企業の人材確保を支援【静岡県】
- ・ 県外からの UIJ ターン希望者への就労支援や首都圏大学等への情報発信 (80 大学)、大学訪問 (26 校)、企業説明会への参加 (7 回) を実施【愛知県】
- ・ 日本大学や神奈川大学等の県外 7 大学と今年度新たに就職支援協定を締結 (合計 15 大学)【静岡県】
- ・ 県外進学者の多い地域の大学と連携・協力し、三重県への就職を支援するため、中部圏 3 大学 (愛知学院大学、中部大学、愛知大学) と就職支援協定を締結【三重県】
- ・ 県外大学の就職支援課への訪問、U ターン就職説明会、保護者会への参加等による情報収集・発信 (H29.2 末現在: 208 回)【三重県】
- ・ U・I ターン就職セミナーの開催 (H29.2 末現在: 9 回)、移住相談センターでの就職相談 (H29.2 末現在: 148 件)【三重県】
- ・ 浜松就職ナビ JOB はま! サイト開設による UIJ ターン就職促進のための情報の発信 (H28.9 サイト開設、登録企業数 1,645 社)【浜松市】

- ・ はままつ首都圏ビジネス情報センターの開設 (H28. 4. 1) による、U I J ターン就職の促進【浜松市】
- ・ 浜松市内企業による首都圏合同企業説明会「浜松やらまいか就職説明会 in TOKYO」の開催 (H28. 7 : 10 社、H29. 3 : 51 社)【浜松市】
- ・ 女性活躍セミナー開催 (135 名)、女性活躍を推進するものづくり中小企業 (24 社) に係る情報発信及びマッチング【中部経済産業局】
- ・ シニア人材とものづくり中小企業マッチング (延べ 180 名)【中部経済産業局】
- ・ 求職者と企業との効果的なマッチングを図る「なごやジョブマッチング事業」の推進【名古屋市】

■地域の魅力を体感できる実践的教育

- ・ 「地 (知) の拠点整備事業」(大学COC事業)として、全学部学生の選択必修科目「しずおか学」の科目追加 (3 科目)、地域課題ワークショップの開催 (25 回) (静岡県立大学)【静岡県】
- ・ 「三河山間地域連携教育推進事業」として野外体験学習(サマーセミナー)を開催(H28. 8)【愛知県】
- ・ 伊勢志摩サミットを契機に、三重の高校生サミット (H28. 6) や子どもふるさとサミット (H28. 5) など、国際理解の促進や郷土学習の取組を推進【三重県】
- ・ 「地域活性化に貢献する高校生の育成事業」として高校生が創る“地域発イノベーション”につながる取組の推進 (県立高校 9 校)【三重県】
- ・ 産学官連携による人材育成COC+推進事業 (静岡大学) の推進【静岡市】
- ・ 大学との連携 (ふじのくに地域大学コンソーシアム・COC+加盟大学・私学等 7 大学) による市内企業への就職促進 (静岡文化芸術大学「業界研究セミナー」(H28. 11 : 37 名)、ワークラリーしずおかインターンシップマッチング会 (H29. 2 :))【浜松市】

■地域を担う人材育成

- ・ COC+「静大発”ふじのくに”創生プラン」として、全学横断型教育プログラム地域創造学環を開設 (静岡大学)【静岡県】
- ・ 「高等教育コンソーシアムみえ」として「三重を知る」共同授業の開発等【三重県】
- ・ COC+事業「地域イノベーションを推進する三重創生ファンタジスタの養成」として三重創生ファンタジスタ資格認定副専攻コースの開講 (三重大学) 等【三重県】

②女性活躍社会 ～多様なライフスタイルの実現・人材育成～

■多様なワークスタイルの実現に向けた環境整備

- ・ 働き方改革セミナー (テレワークセミナー等) の実施、ふるさとテレワーク推進事業の推進【東海総合通信局】
- ・ 信州ふるさとテレワーク推進協議会による市町村職員対象セミナー開催【長野県】
- ・ 「中部地域市町テレワーク推進支援事業」としてクラウドソーシングに関する市町行政担当者説明会・住民向け説明会の開催、先進地視察の実施、サテライトオフィス誘致に向けた現地見学会及び実証実験を実施し、1 社サテライトオフィスの設置が決定【静岡県】

■女性が働きやすい環境づくり

- ・ ダイバーシティ経営に関するセミナー開催 (135 名)、ダイバーシティ経営企業の表彰【中部経済産業局】

- ・ ものづくり女子の活躍応援サイトの拡充、特設（就職・転職応援）サイトの開設【中部経済産業局】
- ・ 「はたらく女性応援プロジェクト事業」として再就職実現（H28.10末：247名）【長野県】
- ・ 女性活躍支援機能を集約し、ワンストップで提供するため「女性の活躍支援センター」設置【岐阜県】
- ・ 「女性役職者育成セミナー事業」として育成セミナーの開催（8回、273名）【静岡県】
- ・ 「働く女性の活躍応援事業」として女性活躍アドバイザー派遣（対象50社）【静岡県】
- ・ 「あいち女性の活躍促進プロジェクト」として「あいち女性の活躍促進会議」（H28.8）の開催、「あいち女性輝きカンパニー」の認証（182社）、「あいち女性の活躍促進サミット2016」（H28.12）等を開催【愛知県】
- ・ 「みえの輝く女子プロジェクト」として、女性活躍推進セミナーの開催（H28.11：35名）、みえの輝く女子シンポジウム（H28.11：100名）及びキャリアアップセミナーの開催（H29.2：26名）、市町担当課長対象のイクボスセミナー（H28.2：22名）、県内企業等の経営者等が対象のイクボスセミナー（H28.3：200名）等【三重県】
- ・ 「農業女子プロジェクト」として女性農業者によるミーティング、交流会等の開催【東海農政局】
- ・ 女性活躍フォーラムWIT2016を開催（H28.9：約400名）【三重県】
- ・ マタニティ・ハラスメントやパタニティ・ハラスメント防止のための啓発冊子等の作成（冊子3,000部、リーフレット7,000枚）および配布【三重県】

■ワーク・ライフ・バランス推進

- ・ 「子育て応援宣言登録企業」1,022社、「アドバンスカンパニー認証企業」43社（H28.12.1）【長野県】
- ・ 「岐阜県子育て支援エクセレント企業」認定事業（69社）【岐阜県】
- ・ 「いきいき職場づくり推進事業」として優良企業への視察研修（2回：60名）、職場づくりアドバイザーの派遣等【静岡県】
- ・ 「子育てに優しい職場環境づくり」の実施企業を表彰（8社）【静岡県】
- ・ 「あいち・ウーマノミクス推進事業」としてあいち・ウーマノミクス研究会（H28.8、H29.2）、ビジネスプランコンテストを実施（66件応募）【愛知県】
- ・ 「男女がいきいきと働いている企業」認証・表彰制度（53社認証、4社表彰）【三重県】
- ・ 「しずおか女子きらっ☆」推進事業として表彰企業（5社）、情報交換会（参加23社：36名）、特集サイト開設（H28.11）【静岡市】
- ・ 「イクボス・温か（あったか）ボス宣言」の普及（H28.12：宣言者1,523名）【長野県】
- ・ 県内企業の管理職を対象にイクボス養成講座を開催【静岡県】
- ・ 「みえの育児男子プロジェクト」としてファザー・オブ・ザ・イヤー in みえの開催（応募402件）、みえのイクボス同盟発足（H28.4～：107社・団体が加盟）、みえの育児男子親子キャンプの実施（H28.9、10：21組47名）等の実施【三重県】
- ・ 「ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業」として専門家派遣（5社）、中間報告会（H28.11）及び最終報告会（H29.2）開催【三重県】
- ・ 「ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業」として30事業所認証、うち4事業所の表彰を決定（H29.6）【浜松市】

③高齢者参画社会 ～健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会～

■シニア世代の積極的な社会活動や就業などの社会参加を促進

- ・ 「人生二毛作社会推進事業」としてシニア活動推進コーディネーター（6名）配置、シ

ニアの就業・社会活動に係るマッチング支援【長野県】

- ・ 各シニアクラブ主体の世代間交流実施、ハローワークと連携した人材データバンク「シニア等人材バンク」開設・運営【静岡県】
- ・ 生涯現役促進地域連携事業による高齢求職者と事業所とのマッチングに向けた取組を実施（H28.10開始）等【愛知県】
- ・ 「元いきいき！シニアサポーター事業」（H29.1：登録者数5,450名、ポイント管理団体665ヶ所）【静岡市】
- ・ 「S型デイサービス事業」として介護予防を目的としたミニデイサービス実施（H29.1：259会場）【静岡市】
- ・ 「しぞ〜かでん伝体操普及促進事業」として静岡市版介護予防体操の普及（H29.1：93会場）【静岡市】

■健康寿命の延伸と高齢者が生き生きと活躍できる地域社会の実現

- ・ 「壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業」として社会参加促進フェアの開催（3回、850名）、講習・ワークショップの開催（6コース、延べ20回）【静岡県】
- ・ 愛知県健康づくり推進協議会の開催（2回）、健康づくりチャレンジ推進事業による啓発イベントの開催（H29.3.4～5）【愛知県】
- ・ （再掲）「S型デイサービス事業」として介護予防を目的としたミニデイサービス実施（H29.1：259会場）【静岡市】
- ・ （再掲）「しぞ〜かでん伝体操普及促進事業」として静岡市版介護予防体操の普及（H29.1：93会場）【静岡市】
- ・ 「しずおかハッピーシニアライフ推進事業」としてワークチーム検討会（4回開催）、ハンドブック作成、フェスタ開催（H29.1：300名）【静岡市】

④障がい者共生社会 ～誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会～

■障がい者の雇用拡大や職場定着支援

- ・ 障がい者就労促進の職場実習の短期トレーニング（279件）、OJT推進員派遣（20件）【長野県】
- ・ 障がい者雇用企業支援センターによるセミナー、合同面接会開催（H29.2末：6回、313名）等【岐阜県】
- ・ 企業向けの障がい者雇用促進セミナー、職場見学会の開催（6回、94社、180名）【静岡県】
- ・ 「障がい者雇用推進コーディネーター」18名配置による雇用支援（H29.1末現在：364名）【静岡県】
- ・ 「ジョブコーチ」の派遣による職場定着を支援（H29.1末現在：247名）【静岡県】
- ・ 「障害者雇用企業サポートデスク」を開設（H28.7）するとともに、障がい者雇用に関する情報提供等を実施【愛知県】
- ・ 農業者と障がい者をつなぎ職場定着を支援する農業ジョブトレーナーを育成し、農業経営体に派遣（4件）するとともに、農業経営体と福祉事業所のマッチングを進め、モデル的な実証（2件）を実施【三重県】
- ・ 「農福連携全国サミット in みえ」を開催（H28.11.30～12.1）し、国内先進事例の実践報告、パネルディスカッション、障がい者が生産した農産物等の情報発信、販売、現地視察等を実施【三重県】
- ・ ステップアップ大学：開校式（H28.12：66名）やミニ講座「C o t t i 菜で知る」（H29.1：18名、H29.2：12名、H29.3：34名）の開催【三重県】

- ・ 障がい者雇用促進セミナーの開催（H29.2.21：215名）【三重県】
- ・ 企業見学会の開催（2回）（H28.9：31名、H29.3：14名）、「産・福・学」情報交流会の開催（H28.12：2回、延べ94名）【三重県】

■特別支援学校の設置

- ・ 新たな「静岡県立特別支援学校施設整備計画」の策定に向けた検討の実施【静岡県】
- ・ 知的障害特別支援学校の整備推進に向けて、知多地区新設特別支援学校の建設工事に着手（H28.10）するとともに、尾張北東地区新設特別支援学校の実施設計を実施【愛知県】

⑤多文化共生社会 ～多国籍外国人が安全・安心に働き、暮らせる社会～

■外国人労働者の労働環境の改善や就労支援

- ・ 「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及に向けたセミナーを開催（H29.1：80名）【静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】
- ・ しずおかジョブステーションにポルトガル語通訳者を配置【静岡県】
- ・ 定住外国人向け職業訓練の実施や職業訓練コーディネーターを浜松技術専門校に配置【静岡県】

■医療現場における多言語対応

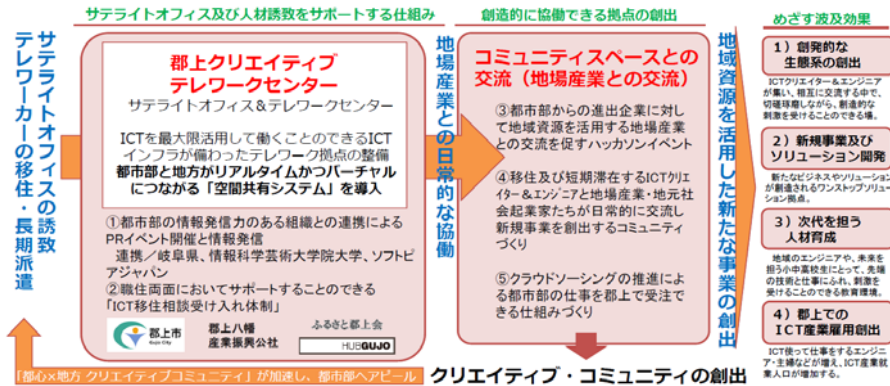
- ・ 今後の県内医療通訳体制構築のためのワーキンググループ開催（H29.2：2回）、外国語ボランティア等に対する医療通訳に関する研修【静岡県】
- ・ 「愛知医療通訳システム」運営として通訳派遣1,174件、電話通訳469件、文書翻訳67件利用（H28.4～H29.2）【愛知県】
- ・ 医療通訳育成研修（ポルトガル語・スペイン語・フィリピン語・中国語）開催（H28.6～11：延べ216名）、「外国人への医療を考えるセミナー」（H28.12：35名）【三重県】

取組事例 ■ ふるさとテレワーク推進事業及び働き方改革セミナー(テレワークセミナー等)の実施等【東海総合通信局】

<ふるさとテレワーク推進事業>

H28.11に(特非)HUBGUJO(岐阜県郡上市)を代表とする連携主体による「郡上クリエイティブテレワークセンター」創設プロジェクトに対して交付を決定した。拠点となる郡上クリエイティブテレワークセンターを整備してサテライトオフィスを誘致するとともに、都市部からの進出企業に対して地場産業との交流を促すなど、都市部と地方が協働した地域資源活用の取組により、持続的で新規事業開発型のクリエイティブ・コミュニティを創出する。

■ 「郡上クリエイティブテレワークセンター」創設プロジェクト概要



出所：東海総合通信局資料

<働き方改革セミナー等>

H28.11に静岡県コンベンションアーツセンターにて「働き方改革セミナー」を実施し、企業、自治体等に対して全国のテレワークの導入事例を紹介するなど、働き方改革の啓発を行った。

また、企業等に対してテレワーク知見、ノウハウ等を有する専門家を派遣する「テレワークマネージャー派遣事業」公募をホームページで周知した。

取組事例 ■ WIT2016 の開催【三重県】

伊勢志摩サミットの首脳宣言「女性の活躍推進は G7 共通のゴールである」を受け、開催地である三重県から女性活躍推進のムーブメントを起こすべく、H28.9 に「あらゆる分野における女性の活躍」をテーマにしたフォーラム「WIT2016」を開催した。

<Women in Innovation Summit (WIT) 2016>

日時・場所：H28.9.23～24 鈴鹿サーキット

目的：ポスト伊勢志摩サミット事業として、「あらゆる分野における女性の活躍」をテーマに、これからの時代に求められる新しい生き方・働き方を具現化するためのキックオフイベントとして開催。

参加者：約 400 名

■WIT2016 集合写真



写真提供：三重県

※今後は、ポストサミットの取組として女性の活躍につながるプロジェクトを発信するアワードの開催、さまざまな分野の女性人材の掘り出しやスキルアップ等を行い、女性活躍のロールモデル創出に取り組む。

取組事例 ■ みえの育児男子プロジェクト【三重県】

少子化対策の取組の一環として、H26 年度より男性の育児参画を推進する「みえの育児男子プロジェクト」を展開している。

<ファザー・オブ・ザ・イヤー in みえ>

様々な子どもとの関わり方で積極的に子育てを楽しんでいる男性等を表彰して、その取組内容を情報発信。第3回の H28 年度は 402 件の応募があり、H28.10.16 に表彰式を実施（約 300 名が来場）。

<みえのイクボス同盟>

誰もが働きやすい職場づくりに取り組む経営者や管理職等で構成する「みえのイクボス同盟」を H28.4 に発足。県内 107 社・団体等が加盟（H29.3.8）。

<みえの育児男子親子キャンプ>

自然体験を通じて子育てに男性が関わることの魅力や大切さを情報発信することを目的として実施。計 21 組 47 名の父子が参加。

<みえの育児男子ハンドブック>

たくさんの“子育てネタ”が詰まった父親向け冊子（＝みえの育児男子ハンドブック）を増刷し配布。

■ファザー・オブ・ザ・イヤー in みえ



■みえのイクボス同盟



写真提供：三重県

取組事例 ■ 農福連携の取組、農福連携全国サミット in みえ【三重県】

■ 農福連携全国サミット in みえ



写真提供：三重県

< 農福連携の取組 >

障がい者の農業分野における就労の場の拡大に向けて、(一社)三重県障がい者就農促進協議会との連携により農業ジョブトレーナーを育成、4件の農業経営体に派遣。また、農業経営体と福祉事業所のマッチングを進め、モデル的な実証(2件)を実施。

< 農福連携全国サミット in みえ >

農福連携のさらなる発展を目的に H28. 11. 30~12. 1 の2日間、津市、鈴鹿市、松阪市で開催。全国30都道府県から、395名が参加。

取組事例 ■ 健康シニア笑顔いっぱい推進事業【静岡市】

< S型デイサービス事業 >

高齢者の介護予防、心身機能の維持向上や社会参画による生きがいの創出、地域とのつながりを深めることを目的に、地域の高齢者のボランティアが中心となり、地域に住む高齢者が気軽に参加できる通いの場を提供している(H29. 1 末：259 会場)。

< しぞ~かでん伝体操普及促進事業 >

自発的な介護予防活動を促進することで、健康長寿の延伸を図ることを目的に、静岡市版介護予防体操「しぞ~かでん伝体操」の普及を図る「自主グループ」の活動を支援するとともに、参加のきっかけとなる場を提供している(H29. 1 末：93 会場)。また、H28. 11「しぞ~かでん伝体操大交流会」を開催(参加者約800人)。

※上記取組により、第5回健康寿命をのばそう!アワード厚生労働大臣賞(介護予防・高齢者生活支援分野 自治体部門優秀賞)受賞

■ 第5回健康寿命をのばそう!

アワード厚生労働大臣受賞ちらし



出所：静岡市資料

10. 新たな「つながり」社会構築プロジェクト

このプロジェクトは、中部圏の地域と人がつながりの強さを活かした、住民や地域社会が主体的に支え合う共助社会を構築するとともに、地域と人がつながる、誰もが愛着を持ち働き住み続けたいとなる中部圏を構築することを目的としている。

【平成 28 年度の主な取組】

- ・地域と人がつながり、愛着を持ち働き住み続ける社会の形成に向けた取組みとして、中間支援組織による共助活動、地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保、空き家などの適切な管理、医療・介護・福祉環境構築に向けた取組み等が進められた。
- ・特に、中間支援組織によるプロボノ活動や企業連携、地域づくりの担い手育成のため研修、学校等との交流会等の開催、空き家再生・有効活用に向けた支援措置、訪問医療・在宅医療の支援措置等の取組みが進められた。

(1) 共助社会

■ 中間支援組織の取組

- ・ 寄附募集ウェブサイト「長野県みらいベース」による NPO 等の資金調達（H29.1 末：寄附受領額累計 30 百万円）【長野県】
- ・ NPO と人材マッチングを行うウェブサイト「長野県プロボノベース」運用開始（H28.5）【長野県】
- ・ 「パートナーシップミーティング」（H28.7）、「遺贈についての情報交換会」（H28.10）、「地域イノベーターフォーラム 2016」（H28.12）等を開催し、NPO と協働する企業の取組や担い手の育成を促進【静岡県】
- ・ NPO の資金面の課題解決を支援する「ふじのくにソーシャルビジネス支援ネットワーク」に参画し、NPO 法人の設立相談やネットワークの PR を実施【静岡県】
- ・ 「(公財) ふじのくに未来財団」による NPO 等への支援（H29.1 末現在：助成額 5,619 千円）【静岡県】

■ 地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保

- ・ 「元気な地域づくり人材育成事業」として「地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾」を県内で開講（3 塾、18 名卒塾）、「地域おこし協力隊」の研修・交流会を開催（3 回、123 名）【長野県】
- ・ 「大学生海外インターンシップ支援事業」（39 社、62 名）【長野県】
- ・ 「地域公民館活動振興事業」として公民館での調査研究や公民館職員等の資質向上を目指した研修の実施【静岡県】
- ・ 「学校支援地域本部等推進事業」として地域コーディネーター養成講座の開催（56 名）【静岡県】
- ・ 科学技術系人材育成のためのスーパーサイエンスハイスクール指定校への活動支援【静岡県、愛知県】
- ・ あいち理数教育推進事業「知の探究講座」として県内 6 大学で講座開講（60 校、155 名）【愛知県】
- ・ ボランティア活動を担う市内学生の情報交換・情報発信機会を設ける「学生ボランティアネットワーク運営事業」の実施（4 大学 12 団体）【浜松市】
- ・ 将来の市民活動人材育成に向けた市内中高生が市民活動団体の活動に参加する「市民活

動体験講座」の開催（8講座、80名）【浜松市】

(2) 地域に愛着あるまちづくり・安心な暮らし

① 子供を産み育て住み続けることができる地域づくり

■ 保育の場の確保

- ・ 「子育て支援総合助成金事業」として0～1歳児保育に係る加配職員経費等、市町村が地域の特性に応じて実施する事業への補助を実施【長野県】
- ・ 保育所、認定こども園等の施設整備及び潜在保育士の再就職を支援等【岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】
- ・ 保育所・認定こども園等の施設整備推進、潜在保育士再就職支援等（H28年度：22施設、定員1,445名増加）【浜松市】

■ 多様な保育サービスの充実

- ・ 病児保育事業対応施設の整備支援や延長保育事業に対する運営の支援等【岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】
- ・ 「病児・病後保育事業」として2施設開設、定員8名の増加【浜松市】
- ・ 「企業主導型保育事業」による施設開設（H28.12）【浜松市】

■ 高齢者の安定的な居住環境の構築

- ・ 生活基本計画及び高齢者居住安定確保計画に基づき、サービス付き高齢者向け住宅の登録事務や指導監督、制度の情報収集・活用会議（H29.3）等を実施【長野県】
- ・ 高齢者居住安定確保計画に基づくサービス付き高齢者向け住宅等の供給促進として、登録事務、指導監督の実施、バリアフリー研修会（H29.2）等を開催【静岡県】
- ・ 高齢者向け住宅等の供給を促進するため、高齢者居住安定確保計画に基づき、サービス付き高齢者向け住宅等を新たに登録（H28.4～H29.1：387戸）【愛知県】
- ・ 浜松市住生活基本計画に基づくサービス付き高齢者向け住宅等の供給促進及び適正な管理運営への指導（定期報告33件徴収、立入検査22件実施）【浜松市】
- ・ 名古屋市住生活基本計画に基づく高齢者向け賃貸住宅の供給促進（H28.4～H29.1：199戸）【名古屋市】

② 空き家などの適切な管理による良好な地域づくり

■ 空き家再生・有効活用

- ・ 「空き家対策市町村連絡会・地域連絡会」及び「空き家対策支援協議会・相談窓口」の設置、「市町村サポート事業」及び「あんしん空き家流通促進事業」の実施【長野県】
- ・ 「岐阜県空家等対策協議会」開催（H28.7）、「岐阜県空家等総合相談員登録制度」創設（H28.11：派遣実績2市、3名）、移住・定住者等を対象とした空き家改修補助制度開始【岐阜県】
- ・ 一般社団法人移住・住みかえ支援機構が行う「マイホーム借上げ制度」講習会を市町、民間事業者に対して開催（H29.3）【静岡県】
- ・ 県と全市町が参加する静岡県空き家等対策市町村連絡会議（特定空家部会）で「特定空家」と判断するための判定基準を策定【静岡県】
- ・ 「空き家に関するワンストップ相談会」開催（4日：13会場）【静岡県】
- ・ 空き家対策担当者連絡会議を開催するとともに、「空家等対策計画の作成に関するガイドライン」を取りまとめ（H29.3）【愛知県】

- ・ 「空き家情報バンク活用事業」として住宅取得者への住宅改修費補助【静岡市】

③安心な医療・介護・福祉環境の構築

■地域包括ケアシステムの構築

- ・ 地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組支援【長野県、静岡県、愛知県、三重県】
- ・ 「静岡型地域包括ケアシステム」構築に向けた小圏域における在宅医療推進モデル事業、認知症疾患医療センター運営事業、生活支援体制整備事業の推進【静岡市】
- ・ 認知症による徘徊を地域で支える仕組み「浜松市オレンジシール・オレンジメール」（浜松市徘徊高齢者早期発見事業）の実施（オレンジシール交付者数（H29.1：272名）、見守り協力登録者数（H29.1：869名））【浜松市】

■訪問医療・在宅医療の環境整備

- ・ 地域医療介護総合確保基金を活用した在宅医療の実施に係る設備整備費用の支援【長野県】
- ・ 「訪問診療参入促進事業」として在宅医療推進員設置支援（8郡市医師会）【静岡県】
- ・ 「在宅復帰支援体制強化事業」として「在宅療養支援ガイドライン」作成【静岡県】
- ・ 「在宅医療サポートセンター」（42ヶ所）の運営に対して助成し、在宅医療に携わる医師への研修等を実施【愛知県】
- ・ 在宅医療フレームワークに基づく在宅医療提供体制の整備【三重県】
- ・ 「医療・介護・福祉スーパーバイザー人材配置事業」として相談対応（H29.1：延べ101件）【静岡市】
- ・ 「在宅連携センターつむぎ」（浜松市在宅医療・介護連携相談センター）の設置・運営による相談対応（H28.4～H29.1：延べ508件）【浜松市】

■患者情報を共有するネットワークの構築

- ・ 地域医療介護総合確保基金を活用した医療情報連携体制構築支援【長野県】
- ・ 「在宅医療・介護連携情報システム」構築・運営に対する県医師会への支援（H28.12：566施設、1,958名）【静岡県】
- ・ 医療情報連携に必要な費用助成（3医療機関）やICT（情報通信技術）による在宅医療連携システムの導入等への助成（24市区町村）を実施【愛知県】
- ・ 病診連携システム「イージーイーツーネット」の運営経費一部助成【静岡市】

■地域包括ケアシステムと連動した効率的で質の高い医療提供体制の構築

- ・ 地域包括ケアを支える病院施設の改修等への支援【長野県】
- ・ 「地域医療構想調整会議」設置、地域医療介護総合確保基金活用による病床の機能分化・連携、在宅医療の充実等の実施【静岡県】
- ・ 「医療介護連携体制支援研修事業」として愛知県在宅医療推進協議会を開催（1回）するとともに、在宅医療多職種連携推進研修を実施（11ヶ所）【愛知県】

■広域救急医療提供体制の強化

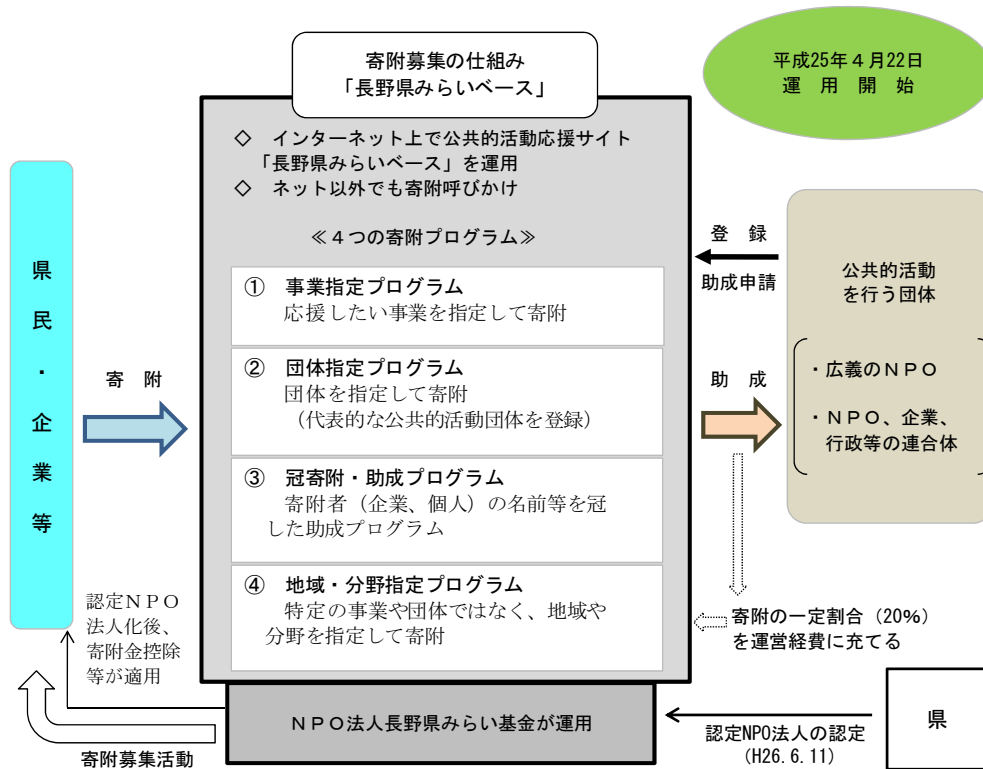
- ・ 「富山県ドクターヘリ共同運航事業」として共同運航（H28.12：11件）、富山県・岐阜県知事懇談会での岐阜県飛騨市・白川村でのドクターヘリ運航方法の見直しについて合意（H28.7）【岐阜県】
- ・ 隣県とのドクターヘリの相互支援【静岡県、愛知県】

取組事例 ■ 長野県みらいベースおよび長野県プロボノベースの運営【長野県】

<長野県みらいベース>

4つのプログラムに対する寄附を募集するウェブサイトで、H25.4の運用開始からH29.1末までに3,031万円の寄附が寄せられ、(特非)長野県みらい基金が69団体(146件)に対して計1,987万円の助成を実施した。

■長野県みらいベース概要

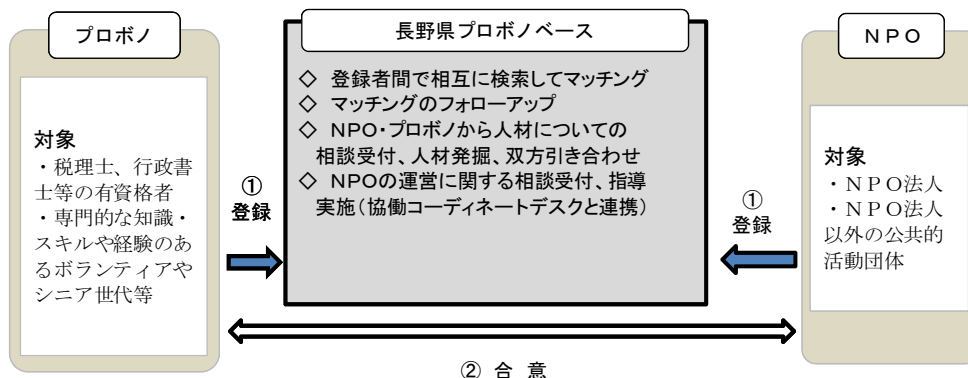


出所：長野県資料

<長野県プロボノベース>

H28.5から(特非)長野県みらい基金と共同運用を開始したウェブサイトで、その管理運営を行うプロボノ活動推進員(1名)を配置し、専門的知識・経験を持つボランティア(プロボノ)・NPOからの相談対応、団体のウェブ登録・管理、両者のマッチングを実施している。

■長野県プロボノベース概要



出所：長野県資料

取組事例 ■ 富山県ドクターヘリ共同運航事業【岐阜県】

岐阜県飛騨地域北部の救急医療提供体制強化のため、H27.8より富山県ドクターヘリの共同運航を開始。H28.7の富山県・岐阜県知事懇談会で岐阜県飛騨市・白川村の救急事案は原則として富山県ドクターヘリを優先要請することで合意した。

H28年度共同運航件数は11件(H28.12末時点)である。また、H28.12より飛騨市民病院近隣にヘリポートが整備され、富山県への転院搬送の多くが救急車から富山県ドクターヘリにシフトされる見込み。

■ 富山県ドクターヘリ



写真提供：岐阜県